

令和5年度 事業報告・収支決算書



「やさしさ」を抱きしめよう



社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会

も く じ

I 法人概要等

法人概要	1
組織機構図	4
第4次強化発展計画（令和2～6年度）体系図	5

II 事業報告

総括	7
基本目標の実施状況	7

<基本目標1 地域福祉活動の推進>

重点項目1 市町社協活動の推進	9
重点項目2 地域づくりネットワーク活動の推進	13
重点項目3 民生委員・児童委員活動の充実	19
重点項目4 ボランティア・市民活動の推進	20
重点項目5 高齢者等の社会参加促進	27

<基本目標2 生活支援・権利擁護の推進>

重点項目1 権利擁護機能の強化	29
重点項目2 総合相談機能の充実	36
重点項目3 生活困窮者等自立支援事業の推進	39
重点項目4 福祉サービス評価事業の推進	50

<基本目標3 福祉人材支援体制の充実>

重点項目1 福祉人材確保・定着の促進	53
重点項目2 福祉人材育成・資質向上の促進	73
重点項目3 事業者支援体制の充実	91
重点項目4 種別協議会・団体等の活動支援	96

<基本目標4 災害支援体制の構築>

重点項目1 被災者生活再建の推進	98
重点項目2 災害支援ネットワークの強化	100
重点項目3 人材確保・育成の強化	103
重点項目4 事業継続（BCP）の策定	105

<基本目標5 組織・経営基盤の強化>

重点項目1 法人組織機能の強化	106
重点項目2 職員育成・環境整備の強化	109
重点項目3 情報収集・発信機能の強化	115
重点項目4 経営・財政基盤の強化	116

Ⅲ 会計報告

会計区分表	117
<法人単位>	
法人単位資金収支計算書	119
法人単位事業活動計算書	120
法人単位貸借対照表	121
計算書類に対する注記	122
財産目録	125
<内訳表>	
資金収支内訳表	127
事業活動内訳表	128
貸借対照表内訳表	129
社会福祉事業区分資金収支内訳表	131
社会福祉事業区分事業活動内訳表	132
社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	133
<拠点区分別>	
法人運営事業	134
生活支援・権利擁護事業	145
地域福祉活動支援事業	151
事業者・従事者支援事業	160
公益事業	166
収益事業	176
生活福祉資金会計	182
要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金会計	189
生活福祉資金貸付事務費会計	193
臨時特例つなぎ資金会計	199

I 法人概要等

■法人概要

令和6年3月31日現在

- ◇名称 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会
- ◇設立 昭和26年（1951年）7月10日
- ◇法人認可 昭和27年（1952年）9月15日
- ◇所在地 〒790-8553 愛媛県松山市持田町三丁目8番15号
- ◇会員状況 市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、賛助会員等
- ◇定款に定める目的 第1条 この社会福祉法人（以下「本会」という。）は、愛媛県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
- ◇定款に定める事業 第2条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
 - (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
 - (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
 - (4) (1) から (3) までに掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
 - (5) 社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
 - (6) 社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修並びに処遇向上に関する事業
 - (7) 市町社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
 - (8) ボランティア・市民活動の振興及び社会貢献活動の支援
 - (9) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
 - (10) 共同募金事業への協力
 - (11) 愛媛県福祉人材センターの業務の実施
 - (12) 日常生活自立支援事業
 - (13) 生活福祉資金貸付事業及び愛の基金貸付事業
 - (14) まごころ銀行の設置運営
 - (15) 高齢者の生きがい対策事業
 - (16) 福祉サービス評価事業
 - (17) 関係諸団体の事務代行
 - (18) その他本会の目的達成のため必要な事業
- 第51条 本会は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。
- (1) 愛媛県総合社会福祉会館管理運営事業
 - (2) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

- (3) 福利厚生事業
- (4) 介護支援専門員実務研修受講試験事業
- (5) 介護福祉士修学資金等貸付事業
- (6) 保育士修学資金貸付等事業
- (7) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- (8) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

第53条 本会は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 物品販売業
- (2) 不動産貸付事業

◇役員・評議員 理事20人（会長1人、副会長3人、常務理事1人を含む）
 監事3人
 評議員31人

1 理事

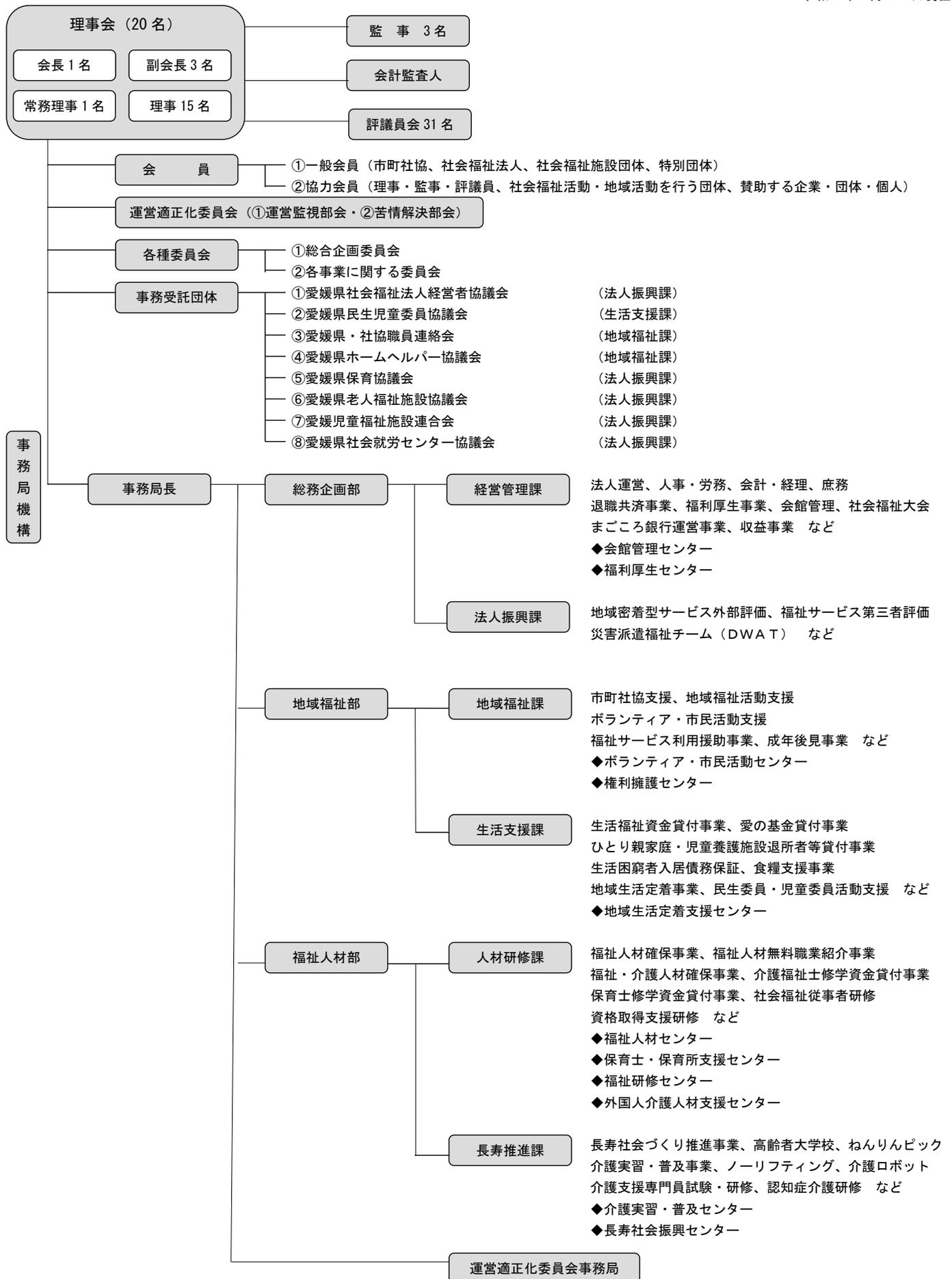
区分	氏名	所属	備考
会長	本田元広	愛媛県社会福祉協議会会長	
副会長	清家俊蔵	八幡浜市社会福祉協議会会長	
	長野和幸	今治市社会福祉協議会会長	
	戒田民子	愛媛県民生児童委員協議会会長	
理事	村上博	松山市社会福祉協議会会長	
	廣瀬孝子	宇和島市社会福祉協議会会長	
	小野正師	新居浜市社会福祉協議会会長	
	木藤清	西条市社会福祉協議会会長	
	宗正弘	西予市社会福祉協議会会長	
	内田伸	愛媛県社会福祉法人経営者協議会会長	
	菅原哲雄	愛媛県老人福祉施設協議会会長	
	河内修二	愛媛県身体障害者団体連合会会長	
	木田雄三	愛媛県保護司会連合会会長	
	小西佳子	愛媛県母子寡婦福祉連合会会長	
	鶴本好福	愛媛県老人クラブ連合会会長	
	菅隆章	愛媛県保健福祉部部長	
	松尾和久	愛媛県議会環境保健福祉委員会委員長	
	武智邦典	愛媛県市長会会長	
河野忠康	愛媛県町村会会長		
常務理事	山本泰士	愛媛県社会福祉協議会常務理事	

2 監事

氏名	所属	備考
飯尾智仁	愛媛県商工会連合会専務理事	
橋本広綱	久万高原町社会福祉協議会会長	
合田史宣	愛媛県保育協議会会長	

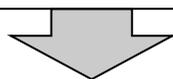
3 評議員

氏名	所属	氏名	所属
藤田修	大洲市社会福祉協議会会長	菅豊正	愛媛県社会福祉事業団常務理事
上本昌幸	伊予市社会福祉協議会会長	新家金吾	愛媛児童福祉施設連合会会長
高橋厚德	四国中央市社会福祉協議会会長	丹生谷孝之	愛媛県知的障害者福祉協会理事長
菅野邦彦	東温市社会福祉協議会会長	大岩金司	愛媛県精神障害者福祉会連合会会長
宮川阪光	上島町社会福祉協議会会長	芳仲秀造	愛媛県医師会事務局長
喜安光男	松前町社会福祉協議会会長	森山加代子	愛媛県女性保護対策協議会会長
上田文雄	砥部町社会福祉協議会会長	野間逸元	愛媛県青少年育成協議会会長
堀本増隆	内子町社会福祉協議会会長	二宮秀秋	愛媛県公民館連合会会長
松田光一	伊方町社会福祉協議会会長	木村謙児	えひめリソースセンター理事長
中森京司	松野町社会福祉協議会会長	山野貴志	愛媛県保健福祉部社会福祉医療局長
桐島日出夫	鬼北町社会福祉協議会会長	武智俊和	愛媛経済同友会専務理事
那須英治	愛南町社会福祉協議会会長	松崎淳	愛媛新報社総務企画局次長兼経理部長
白石敦之	愛媛県民生児童委員協議会副会長	二瓶大介	株式会社伊予銀行総務部長
高岡利三	愛媛県民生児童委員協議会副会長	矢野紀行	株式会社愛媛銀行常務取締役
齋藤弘文	愛媛県民生児童委員協議会副会長	佐伯真吾	愛媛信用金庫本店営業部長
鹿島俊昭	愛媛県共同募金会常務理事		



基本理念

民間の地域福祉推進団体として、地域住民や市民活動団体等との密接な連携のもと、「自立・共生」を活動の柱に福祉サービス利用者の自立支援を保障し、かつ県民の福祉環境・福祉文化の構築を目指す。



基本目標	重点項目
1 地域福祉活動の推進	(1) 市町社協活動の推進 (2) 地域づくりネットワーク活動の推進 (3) 民生委員・児童委員活動の充実 (4) ボランティア・市民活動の推進 (5) 高齢者等の社会参加促進
2 生活支援・権利擁護の推進	(1) 権利擁護機能の強化 (2) 総合相談機能の充実 (3) 生活困窮者等自立支援の推進 (4) 福祉サービス評価事業の推進
3 福祉人材支援体制の充実	(1) 福祉人材確保・定着の促進 (2) 福祉人材育成・資質向上の促進 (3) 事業者支援体制の充実 (4) 種別協議会・団体等の活動支援
4 災害支援体制の構築	(1) 被災者生活再建の推進 (2) 災害支援ネットワークの強化 (3) 人材確保・育成の強化 (4) 事業継続計画（BCP）の策定
5 組織・経営基盤の強化	(1) 法人組織機能の強化 (2) 職員育成・環境整備の強化 (3) 情報収集・発信機能の強化 (4) 経営・財政基盤の強化

Ⅱ 事業報告

1 総括

全世代対応型の社会保障制度や多様な社会福祉制度が充実していく一方で、社会環境の変化を背景に地域では社会的孤立・孤独、ひきこもり、虐待、DV、自死・自殺などの課題に加え、8050問題、ダブルケア、ヤングケアラーなど住民ニーズや地域が抱える課題が多様化・複雑化してきており、制度の狭間で困窮する世帯が増加している。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、石川県を中心に甚大な被害が発生し、復興・復旧に向けた支援を行っている。災害ボランティアセンター運営支援、特例貸付業務支援、県災害時要配慮者支援チーム（JRAT※1・DWAT※2）派遣調整、募金活動等を行ってきたが、今後も長期的な支援を継続する必要がある。

このような情勢の中、本会では、令和2～6年度を期間とする「第4次強化発展計画」に基づき、民間の地域福祉推進団体として基本理念である県民の福祉環境・福祉文化の構築を目指し、事務・事業の執行に努めた。令和5年度事業計画に沿って、5項目の基本目標を柱として事業を実施したので、次のとおり報告する。

2 基本目標の実施状況

基本目標1 地域福祉活動の推進

地域共生社会の実現に向けた取り組みとして、市町社協と連携し、地域の福祉・生活課題の解決に向けた会議・研修等を実施した。

県域及びブロックでの4者連携（行政、社協、NPO等、企業・組合）の枠組みの構築に向け、災害対応を軸とした会議や研修を行い、平時から顔の見える関係性づくりや重層的支援体制整備の充実を図った。

10月には「ねんりんピック愛媛のえひめ2023」が盛大に開催され、愛媛県選手団788名が参加したほか、コロナ禍で中止していた愛媛県社会福祉大会を4年ぶりに開催するなど、集合型のイベントや研修を実施した。

基本目標2 生活支援・権利擁護の推進

長引く物価高騰等で厳しい状況が続く低所得世帯への新たな支援として、本会が行う緊急食糧支援ネットワーク事業に愛媛県が補助し、住民税均等割世帯へ1万円相当の食料品を1,673世帯に支給した。

また、生活困窮者等自立支援を図るため、貧困対策として、各種貸付事業の充実を図り、子ども支援団体の育成、えひめ子ども支援ネットワーク会議や生活困窮者自立支援ネットワーク会議、生活困窮者自立支援研修会の開催、入居債務保証支援事業等の強化を図った。

※1 JRAT＝災害リハビリテーション支援チーム

※2 DWAT＝災害派遣福祉チーム

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

福祉人材の確保・定着を図るために、福祉人材センター、保育士・保育所支援センター、外国人介護人材支援センターで各種事業を実施するとともに、社会福祉法人の魅力的な職場づくりのために福利厚生事業や退職共済支援事業を実施した。

介護実習・普及センターでは、利用者の安心・安全を目指し、持ち上げない・引きずらない介護を行うノーリフティングケア及び介護分野の生産性向上に向けて期待される取り組みである介護ロボットプラットフォーム事業の普及啓発に努めた。

基本目標 4 災害支援体制の構築

大規模災害の発生に備え、災害時に支援活動を実施する県内の団体及び関係者の平時から顔の見える関係を構築するために、連携会議や防災訓練等を実施し、県域、ブロック域、市町域での災害時支援ネットワークの強化を図った。

1月に能登半島地震が発生した後は、石川県からの要請をもとに、県保健福祉課や愛媛 J R A T と連携・協働しながら、金沢市の避難所等に県災害時要配慮者支援チームを4クール、12名派遣した。また、全社協及び四国ブロックと調整し、県社協及び市町社協職員を志賀町災害ボランティアセンターに運営支援として7クール、12名を派遣した。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

コロナ禍で書面やオンライン開催であった会議等が集合型で実施することが可能となり、理事会、評議員会をはじめ、各種会議を実施した。

役職員研修では、全職員がeラーニング（受講総数171コース）を受講した他、消防訓練、新任職員研修、内定した職員に向けた説明・研修会を実施した。新たな取り組みとして、入職5年未満の職員が参加した職場内交流会や運転に不安のある職員を対象とした自動車教習所での安全運転講習を実施するなど、職員の知識・資質向上を図った。また、職員会議や管理職会議を定期的に開催し、事業の進捗状況など情報の共有化に努めた。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 1 市町社協活動の推進

【トピック】

市町社協トップミーティングでは、市町社協法制化 40 周年を踏まえ、今まで社協が行ってきた活動を振り返りつつ、今後の社協のあり方や役割について県社協や市町社協間の関係を密にし、お互いの状況や課題を共有し合えるよい機会となった。市町社協事務局長会議では、社協の抱える課題の一つである人材確保や育成の新しい考え方や方法、マネジメントについて学び、持続可能な社協運営を考えることができた。市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会は、事例に基づく少人数でのワークショップを中心に丁寧に行うことができ、コミュニティソーシャルワークの手法について理解を深めることができた。

(1) 市町社協役職員研修事業

①市町社協トップミーティング

期 日	場 所	参加者	内 容
8月28日(月) ～29日(火)	ホテルマイ ステイズ 松山	53名	○基調講演「今までの社協の活動とこれからの社協の役割について～市町村社協法制化40周年を迎えて～」 琴平町社協 会長 越智 和子 ○活動報告「我が社協の取り組み」 四国中央市社協 会長 高橋 厚徳 内子町社協 会長 堀本 増隆 ○グループワーク「市町社協のこれから」

◆評価◆市町社協法制化40周年を迎え、基調講演や市町社協からの活動報告を聞くことにより、改めて社協の役割を再確認するとともに、今後の新たな取り組みについて情報共有することができた。



市町社協トップミーティング

②市町社協事務局長会議

期 日	場 所	参加者	内 容
5月24日(水) ～25日(木)	県総合社会 福祉会館	32名	○講義・演習「社協を担う人材育成と確保について ～採用と育成の手法と考え方を確認する～」 ○講義・演習「リーダーシップとマネジメントについて ～これからの社協運営に必要な視点と行動～」 一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子
2月28日(水)		33名	○講義「災害時における社協の役割と使命」 ○講義「災害支援のための人材育成」 特定非営利活動法人にいがた災害ボランティア ネットワーク 理事長 李 仁鉄

基本目標 1 地域福祉活動の推進

- ◆評価◆市町社協事務局長が人材確保や育成の手法や考え方を確認し、これからの社協運営に必要な災害等を視野に入れた取り組みについて理解することができた。



市町社協事務局長会議

③市町社協法人運営研修会（eラーニング）

期 日	再生回数	内 容
3月13日（水） ～22日（金）	53回	○講義「市町社協における法人連携のあり方について」 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 社会福祉学科 助教 雑賀 正彦
	33回	○講義「BCP策定後の訓練と見直しについて」 群馬県社会福祉協議会 災害福祉支援センター センター長 鈴木 伸明

- ◆評価◆市町社協役職員を対象に講義映像をYouTubeで限定配信した。市町社協での課題など基本的なことを踏まえた上で、今後の活動につながる応用的な内容であったが、年度末の多忙な時期の配信となったことが影響し、想定よりも再生回数は少なかったため、内容及び実施時期を考慮したい。

④市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会（基礎編）

期 日	場 所	参加者	内 容
7月24日（月） ～25日（火）	県身体障がい者福祉センター	19名	<ul style="list-style-type: none"> ○講義Ⅰ「地域が取り組む課題とその解決に向けて」 ～コミュニティソーシャルワークの視点と方法から～ ○実践事例紹介 ○ワークショップ 「CSWの視点による個別アセスメント」 「CSWの視点による地域アセスメント」 「CSW実践のプランニング」 ○講義Ⅱ「新たな相談支援とコミュニティソーシャルワークを展開するシステム」 ○まとめ 日本地域福祉研究所 理事長 法政大学現代福祉学部 教授 宮城 孝 主任研究員 越智 和子（琴平町社協） 主任研究員 島崎 義弘（今治市社協）

基本目標 1 地域福祉活動の推進

⑤市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会（専門編）

期 日	場 所	参加者	内 容
10月31日（火） ～11月1日（水）	県総合社会 福祉会館	10名	<ul style="list-style-type: none"> ○グループコンサルテーション 「実践事例におけるプランニングのコンサルテーション」 ○ワークショップ 「withコロナ、afterコロナに向けたCSW実践を探る」 ○グループ別報告 ○総括コメント 日本地域福祉研究所 理事長 法政大学現代福祉学部 教授 宮城 孝 主任研究員 越智 和子（琴平町社協） 主任研究員 島崎 義弘（今治市社協）

◆評価◆基礎編・専門編ともワークショップ中心の研修内容のため、参加者は基礎的・専門的な知識や技法を習得するだけでなく、参加者同士の顔の見える関係づくりにもつなげることができた。



市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修（基礎編・専門編）

基本目標 1 地域福祉活動の推進

(2) 市町社協経営支援事業

①市町社協育成助成事業

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
助成金額	10,563,450	10,543,960	10,630,450

②市町社協基礎調査事業

調査名	内 容
市町社協基礎調査	市町社協の組織体制・事業等に関する調査を実施し、集計結果を紙媒体及びデータ形式（CD-R）で市町社協へ配付した。

③市町社協相談・訪問・情報提供事業

期 日	場 所	内 容
4月17日（月）	宇和島市社協 八幡浜市社協 大洲市社協	情報交換
4月21日（金）	今治市社協 新居浜市社協 四国中央市社協	情報交換
5月18日（木）	久万高原町社協	第1回天空の郷地域福祉推進専門委員会
5月29日（月）	宇和島市社協	災害ボランティア連絡会
7月7日（金）	今治市社協	災害ボランティアセンター連携会議
8月18日（金）	東温市社協	中予地区社協職員研修会 in 東温
9月11日（月）	西条市社協	情報交換
9月28日（木）	久万高原町社協	第2回天空の郷地域福祉推進専門委員会
12月26日（火）	久万高原町社協	天空の郷地域福祉推進専門委員会交流事業
2月21日（水）	県歴史文化博物館	市町社協連携による研修（八幡浜市社協）
2月22日（木）	砥部町社協	情報交換
2月22日（木）	久万高原町社協	第3回天空の郷地域福祉推進専門委員会
2月26日（月）	西条市社協	経理業務及び指定管理者制度等の相談会
3月17日（日）	今治市社協	今治市災害ボランティアセンター設置・運営訓練
3月21日（木）	西条市社協	西条市社協第6回理事会
3月24日（日）	伊方町社協	災害時対応訓練事業
3月27日（水）	西条市社協	情報交換

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 2 地域づくりネットワーク活動の推進

【トピック】

地区や自治会単位等において、地域の特性を生かした生活課題を解決するため、小地域連携支援事業による諸活動を展開し、住民主体・住民参加の理念に基づいた地域づくりを推進した。

また、県から受託した地域共生社会の実現に向けた地域づくり推進事業である「地域支え合い・包括的地域福祉推進事業」の一環として包括的地域福祉推進ネットワーク会議を全県及び東・中・南予で開催し、関係団体・機関のそれぞれの活動内容等を周知し合うとともに、顔の見える関係性構築のための取り組みを行った。

市町の重層的支援体制整備事業を推進することを目的に「重層的支援体制構築研修」や「重層的支援体制構築指導」を実施し、市町全体の支援機関や地域の関係者が属性や分野を超えた取り組みを柔軟に実施し、断らず受け止め、つながり続けられる支援体制の構築に向け、ネットワークの強化と連携のあり方等について研鑽した。

(1) 地域福祉推進事業

①包括的地域福祉推進コーディネーターの設置

区 分	内 容
設置場所	松山市持田町三丁目 8 番 15 号 県総合社会福祉会館 3 階
目 的	<ul style="list-style-type: none"> ○西日本豪雨の被災者支援活動に係る被災市からの相談への対応や、県内外の専門家とのネットワーク等を活かした指導・助言、研修会の企画等 ○重層的支援体制整備に向けた市町や市町社協等への指導・助言、市町の取り組み状況等の情報収集と共有、県内外の専門家や関係団体とのネットワーク構築 ○県域、市町域での多者連携（行政、社協、NPO・ボランティア団体、企業等の連携）の枠組みの構築に向けた指導・助言、情報共有会議等の開催
組織体制	○コーディネーター 1 名 ○事務職員 1 名

②包括的地域福祉推進ネットワーク会議（全県会議）

期 日	場 所	参加者	内 容
3 月 15 日（金）	ウェルピア 伊予	29 名	<ul style="list-style-type: none"> ○説明「令和 5 年度のネットワーク構築目標」 県社協地域福祉課 ○第 2 回エリア会議の報告 県社協地域福祉課 ○意見交換「能登半島地震に対する支援の取組み等」

③包括的地域福祉推進ネットワーク会議（エリア会議）

【東予】

期 日	場 所	参加者	内 容
12 月 6 日（水）	新居浜 商工会館	26 名	<ul style="list-style-type: none"> ○参加機関及び団体紹介 ○説明「地域支え合い・包括的地域福祉推進事業」 ○報告「平成 30 年 7 月豪雨災害の被災者支援」 ○報告「八幡浜市版情報共有会議『トロール会議』」
3 月 8 日（金）	テクスポート 今治	21 名	<ul style="list-style-type: none"> ○参加機関及び団体紹介 ○協議「能登半島地震への対応等」 ○協議「愛媛県で起こりうる災害に備えた取組み」

基本目標 1 地域福祉活動の推進

【中予】

期 日	場 所	参加者	内 容
12月8日(金)	松前町 総合文化 センター	28名	○参加機関及び団体紹介 ○説明「地域支え合い・包括的地域福祉推進事業」 ○報告「平成30年7月豪雨災害の被災者支援」 ○報告「八幡浜市版情報共有会議『トロール会議』」
3月7日(木)	県総合社会 福祉会館	27名	○参加機関及び団体紹介 ○協議「能登半島地震への対応等」 ○協議「愛媛県で起こりうる災害に備えた取組み」

【南予】

期 日	場 所	参加者	内 容
12月7日(木)	西予市図書 交流館	33名	○参加機関及び団体紹介 ○説明「地域支え合い・包括的地域福祉推進事業」 ○報告「平成30年7月豪雨災害の被災者支援」 ○報告「八幡浜市版情報共有会議『トロール会議』」
3月6日(水)		21名	○参加機関及び団体紹介 ○協議「能登半島地震への対応等」 ○協議「愛媛県で起こりうる災害に備えた取組み」

◆評価◆ 全県会議やエリア会議を通じて、平時において様々な支援活動を行う多様な主体と顔の見える関係づくりをすすめ、これからの災害や地域課題に取り組むためのネットワーク構築を進めることができた。

④重層的支援体制構築研修

期 日	場 所	参加者	内 容
1月18日(木)	ウェルピア 伊予	66名	○基調説明「地域共生社会づくりに向けての方針や方向性」 愛媛県保健福祉課 係長 越智 一浩 ○実践報告「重層的支援体制整備事業推進における多分野・多業種との連携・協働の推進軸としての社会福祉協議会」 報告：太子町社協 地域包括推進室 室長 貝長 誉之 倉敷市社協 地域福祉課 課長主幹 椿原 恵 進行：一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文 ○実践報告登壇者3名によるクロストーク

◆評価◆ 各市町によって事業への取り組みの差が大きいが、講義や先進地による実践報告等を通して理解を促すとともに、多分野・多業種との連携・協働のあり方について学ぶことができた。

⑤重層的支援体制構築指導（愛南町）

期 日	場 所	アドバイザー	出席者
10月6日(金)	にぎたつ会館	一般社団法人 FEEL Do	愛南町保健福祉課、愛南町社協 愛媛県保健福祉課
1月17日(水)	愛南町役場	代表理事 栗原 英文	愛南町保健福祉課、 愛南町地域包括支援センター、愛南町社協

基本目標 1 地域福祉活動の推進

⑥小地域連携支援事業

実施社協	助成金額	内 容
砥部町社協	100,000	<p>農業を通じた福祉連携支援モデル事業</p> <p>【ねらい】 農福連携に取り組むことで、地域住民の生きがいがづくりや福祉学習の場につなげ、新たな拠点づくりを目指す。</p> <p>【開催地】 砥部町全域</p> <p>【参加者】 地域住民、老人クラブ、サロン、地域ボランティア、児童・学生、労福協関係者 等</p> <p>【内 容】 地域の農地を活用し、コロナ禍でも活動しやすい屋外での地域福祉活動を実施した。農作業を通じて連携団体や世代を超えた交流や職業体験にもつなげた。</p>
上島町社協	100,000	<p>新たな社会資源等開発事業</p> <p>【ねらい】 地域で暮らす住民と直接話し合いを行うことで、埋もれていた課題や地域福祉に関する思いを受け止め、新たな資源開発に取り組む。</p> <p>【開催地】 上島町全域</p> <p>【参加者】 地域住民、民生委員、老人クラブ、シニアサポーター、地域ボランティア 等</p> <p>【内 容】 各地区で座談会を開催し、各地区における課題の掘り起こしを行った。課題を基に、コロナ禍でもつながれる機会の創出、世代間交流による子どもたちの思い出づくり、シニア世代の生きがいがづくりにつなげた。</p>
今治市社協	100,000	<p>多文化共生プロジェクト</p> <p>【ねらい】 言葉や文化の異なる外国人住民とともに豊かに暮らしていくため、出会いの場づくりやお互いの文化にふれあう機会をつくり、お互いの理解を深め暮らしやすいまちづくりに向けて一緒に考える。LGBT当事者の方のお話から、多様な生き方や自分たちに何ができるかを考える。</p> <p>【開催地】 今治市全域</p> <p>【参加者】 外国人、民生委員、自治会、老人クラブ 等</p> <p>【内 容】 交流の機会を通してお互いのことを知ることを目的に、外国人と地域住民とがともに楽しみながらワークショップを行った。LGBTの研修会を実施し、理解を深めることで多様な生き方があることについて学んだ。</p>
伊方町社協	100,000	<p>コミュニティ農園</p> <p>【ねらい】 少子高齢化や過疎化により、地域コミュニティの維持が難しくなることが予想される中、農業を通して地域住民の誰もが気軽に集える場所を確保し、交流・学ぶことにより、それぞれが役割を果たすことで地域に貢献することを目指す。</p> <p>【開催地】 伊方町湊浦地区</p> <p>【参加者】 園児、小学生、老人クラブ、小規模作業所 等</p> <p>【内 容】 畑作り・野菜作りを行い、収穫した野菜を活用したイベントの開催により地域の繋がる場所づくりを行った。また、子どもたちが、野菜作りから収穫までをさまざまな人と関わりを持ちながら農作業を体験できる場所を提供した。</p>
合 計	400,000	

基本目標 1 地域福祉活動の推進

- ◆評価◆地域の福祉力向上を目指し、地域住民・機関・団体等、様々な地域の担い手が主体性をもち、住民が地域の中で持てる力を生かしながら暮らし続けられる地域づくりの推進を図るための事業を実施することができた。

⑦孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム代表者会議

期 日	場 所	出席者	内 容
11月17日(金)	県総合社会福祉会館 (ハイブリッド)	18名	○令和5年度孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営事業 ○令和5年度孤独・孤立対策地域NPO等活動支援事業
1月25日(木)		16名	○活動支援事業費補助金の審査
2月16日(金)	書面開催	14名	○活動支援事業費補助金の審査結果
2月26日(月)	県総合社会福祉会館	16名	○活動支援事業費補助金実施報告 ○令和6年度孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営事業

⑧孤独・孤立対策地域NPO等活動支援事業費補助金

No.	交付決定団体名	補助金額
1	NPO法人ライフサポートアゴラ	300,000
2	社会福祉法人今治市社会福祉協議会	300,000
3	NPO法人アジアキッズケア	300,000
4	特定非営利活動法人子育てネットワークえひめ	300,000
5	NPO法人リブラ	300,000
6	特定非営利活動法人えひめ地域づくりサポートセンター	120,000
7	NPO法人松山福祉作業所	300,000
8	特定非営利活動法人with us	300,000
9	宇摩たすけあいネット	300,000
10	NPO法人ぼちまる	96,000
11	そがみらいクラブ	300,000
12	特定非営利活動法人Support Club マツヤマ	300,000
13	特定非営利活動法人Gumi	300,000
14	NPO法人さんぶれえいず	174,000
15	特定非営利活動法人ひめだん	300,000
合 計		3,990,000

- ◆評価◆NPO法人等が孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者等に対して支援活動を行うために必要な経費を補助する事業として実施した。短期間での実施となったため、周知及び広報の時間が十分に確保できなかったが、多様な団体から申請があった。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

(2) 社会福祉大会事業

① 第 71 回愛媛県社会福祉大会

期 日	場 所	参加者	内 容
10 月 11 日 (水)	県民文化会館 メインホール	1,800 名	○式典 (表彰) ○記念講演 「F C 今治の挑戦」 株式会社今治. 夢スポーツ 代表取締役会長 岡田 武史

② 県社協会長表彰

No.	表 彰 対 象	人数等
1	民生委員・児童員功労	30 名
2	社会福祉施設功労	10 名
3	社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労	10 名
4	優良社会福祉協議会	1 団体
5	優良ボランティア (個人)	5 名
6	優良ボランティア (団体)	5 団体
7	特別感謝	1 名
合 計		56 名・6 団体

③ 主催者等連絡会議

区 分	期 日	場 所	参加者	内 容
第 1 回	7 月 6 日 (木)	県総合社会 福祉会館	8 名	○第 71 回県社会福祉大会の開催方法等
第 2 回	12 月 14 日 (木)		6 名	○第 71 回県社会福祉大会の報告等 ○第 72 回県社会福祉大会の企画等

◆評価◆新型コロナウイルスの感染拡大により中止・縮小開催となっていたが、4年ぶりに多くの参加を得て開催することができた。



第 71 回愛媛県社会福祉大会

基本目標 1 地域福祉活動の推進

(3) 愛媛まごころ銀行運営事業

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般寄附金	6	905,545	9	507,020	11	413,780
指定寄附金	3	1,624,963	4	1,405,103	5	1,432,271
物品寄附	1	900,000	0	—	0	—
物品斡旋	10	—	8	—	9	—
合 計	20	3,430,508	21	1,912,123	25	1,846,051

◆評価◆引き続き、継続的又は新たな協力を得られるよう事業の周知及び寄附金の有効活用に努めていく必要がある。

(4) 交通災害遺児支援事業(進学・就職支援金)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
小学生	2	100,000	6	300,000	4	200,000
中学生	6	600,000	12	1,200,000	11	1,100,000
高校生	8	1,200,000	10	1,500,000	12	1,800,000
合 計	16	1,900,000	28	3,000,000	27	3,100,000

◆評価◆申請件数が減少しており、今後も引き続き、周知方法や申請対象範囲について検討し、より多くの方に支援が行き渡るよう努めていく必要がある。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 3 民生委員・児童委員活動の充実

【トピック】

新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に移行し、コロナ禍での制限された活動から本来の活動へと徐々に戻りつつある中、民生委員・児童委員が地域福祉推進の担い手として、地域に発生する複雑多様な課題の解決に取り組みながら地域福祉を推進するため、愛媛県版活動強化方策による取り組みの実践を通じて、必要な知識の習得及び情報の共有を図った。

(1) 民生委員・児童委員互助共励事業

①全国民生委員互助共励事業 見舞金等給付状況

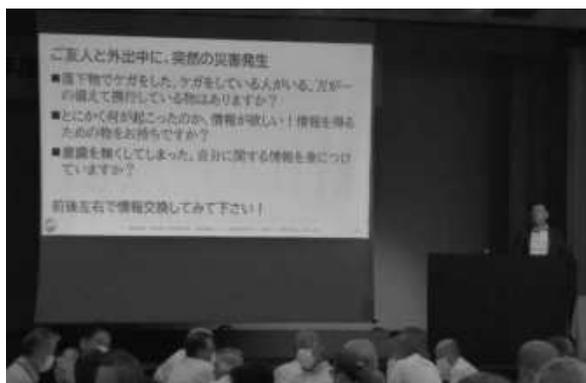
区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
公務疾病見舞金	0	0	2	100,000	2	60,000
一般死亡弔慰金	5	150,000	8	240,000	12	360,000
配偶者死亡弔慰金	17	170,000	21	280,000	22	330,000
一般傷病見舞金	42	414,000	35	334,000	66	640,000
災害見舞	0	0	1	100,000	0	0
退任慰労金	19	85,000	11	49,000	28	114,000
一斉改選退任慰労金	—	—	1,270	5,128,000	—	—
合 計	83	819,000	1,348	6,231,000	130	1,504,000

②単位民生委員児童委員協議会への助成

期 間	助成先	内 容
令和5～6年度	新居浜市泉川地区	民児協運営の充実と活動の強化を通じて民生委員・児童委員活動の支援を図ることを目的に1民児協年額63,000円の助成金を当該市町民児協に交付した。

③県単位民児協会長研修会（県・県民生児童委員協議会と共催）

期 日	場 所	受講者	内 容
7月25日(火) ～26日(水)	奥道後壺湯の守 「錦晴の間」	168名	○講演1「高めよう福祉力・防災力 深めよう地域との絆」 ○講演2「災害にも強い地域を目指して」 一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文 ○実践発表・演習 『続・活動記録の活用』 広島県民生児童委員協議会 会長 佐藤 裕幸



県単位民児協会長研修会

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 4 ボランティア・市民活動の推進

【トピック】

県ボランティア・市民活動センターの使命のもと、地域共生社会の実現に向けたプラットフォームづくりを推進するとともに、地域における連携・協働の在り方の検討と情報提供機能の強化を図った。

センターの各プロジェクト委員会では、地域のボランティアセンターの機能強化や学習指導要領の改訂に応じた福祉学習を推進し、ボランティアコーディネーターの資質向上を図るとともに、災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修の開催を通じて市町社協の災害支援活動の強化と平時の地域における防災・減災活動の要となる中核人材の育成に努めた。

(1) ボランティア・市民活動センター事業

①福祉学習推進研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
1月7日(日)	県身体障がい者福祉センター	45名	<p>「学校×社協×地域＝地域を基盤とした福祉教育の循環～多世代でつながる地域づくり～」</p> <p>○導入講義「郷土愛を育む福祉学習の必要性」 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 社会福祉学科 助教 雑賀 正彦</p> <p>○実践報告「多世代でつながる地域づくり～松野町の挑戦～」 松野町社会福祉協議会 地域福祉係長 武田 祥枝</p> <p>○基調講演「ソーシャルワーク×福祉教育～子どもの貧困やヤングケアラーの理解と支援～」 日本福祉大学 学長補佐 野尻 紀恵</p> <p>○実践報告「学校課題は地域課題～Smileプロジェクトを中心に～」 和歌山県すさみ町教育委員会 指導主事 十河 崇</p> <p>○質疑応答・コメント・まとめ</p>

◆評価◆「地域を基盤とした福祉教育の循環・多世代でつながる地域づくり」をテーマに、学校・社協・地域の視点から、連携・協働のあり方について学ぶ機会となった。また、子どもたちが地域住民と連携し、郷土愛を育みながら地域の魅力を再認識できるような福祉学習の取り組みについて学びを深めることができた。



福祉学習推進研修会

基本目標 1 地域福祉活動の推進

②ボランティアコーディネータ力向上研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
8月4日（金）	新居浜市 総合福祉 センター	19名	<p>「地縁型の活動支援と受援力～次世代とともに～」</p> <p>○実践報告①「人とまちを元気にする中間支援活動について～地域を担う次世代の活動支援から学んだこと～」 NPO法人八幡浜元気プロジェクト/MIGACT(ミガクト) / コダテル 代表 濱田 規史</p> <p>○実績報告②「家事育児支援を通じたメンタルヘルスケアプロジェクトについて～産後うつ病で辛い思いをする家庭がなくなるために～」 一般社団法人地域ケア研究所 理事 井澤 愛子 西条市市民活動支援センター 事務局長 戸田 聖子</p> <p>○問題提起・グループワーク 「次世代の理解とこれから私たちが考えていくこと」 愛媛大学 社会連携推進機構 教授 前田 眞</p>

◆評価◆研修テーマである「活動を支援する側と実行する側、双方の視点を学ぶ」ため、実践報告及びグループワークを通じて各自の取り組み状況や困り事等について、情報共有及び意見交換を行うことができた。



ボランティアコーディネータ力向上研修会

基本目標 1 地域福祉活動の推進

③災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修（第5期・1年目）

期 日	場 所	参加者	内 容
8月21日(月) ～22日(火)	県総合社会 福祉会館	21名	<p>○説明「全国的な情勢と愛媛における災害対応の考え方」 県社協地域福祉課</p> <p>○講義Ⅰ「災害時の社協（災害VC）の役割」 一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文</p> <p>○講義Ⅱ「中核スタッフとは」 上島町社協 地域福祉係長 福田 広寿 鬼北町社協 係長 富田 鎮圭</p> <p>○シンポジウム「実践事例を通じた災害VCの理解」 報告：宇和島市社協 地域福祉課長 松田 伸一 大洲市社協 地域支援課長 山下 誠二 進行：日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 コメント：一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文 海南市社協 地域福祉係 主任 田中 健人</p> <p>○演習Ⅰ「災害VCに必要なものとは」 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦</p> <p>○講義Ⅲ「災害サイクルを理解する」 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦</p> <p>○演習Ⅱ「協働のイメージづくり～被災者支援主体の分類 カードワーク～」 一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文</p> <p>○実践報告「企業等から見た災害時の連携について」 報告：日本赤十字社愛媛県支部 組織振興課長 平野 昇 生活協同組合コープえひめ 常任理事 濱野 幸代 一般社団法人八幡浜青年会議所 副専務理事 増田 竣輔 進行：西予市社協 地域福祉課長 井上 敦人 特定非営利活動法人えひめ311 事務局長 澤上 幸子</p> <p>○講義Ⅳ「住民との関わり方～平時の支え、被災後の支え～」 講師：一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文 報告：海南市社協 地域福祉係 主任 田中 健人</p> <p>○講義Ⅴ「災害時における法令・資金関係の理解」 講師：愛媛県共同募金会 事務局長 公原 寿彦 コメント：一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文</p> <p>○研修の振り返り 進行：上島町社協 地域福祉係長 福田 広寿 総括：日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦</p>

◆評価◆第5期生の1年目として、災害ボランティアセンターの役割や運営方法など基礎的な知識を深めることができた。また、グループ協議を中心にした内容にしたことで、参加者間のつながりづくりにもつながった。

基本目標 1 地域福祉活動の推進



災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修

④愛媛県ボランティア組織連絡会・交流研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
1月13日(土)	県身体障がい者福祉センター (ハイブリッド)	31名	<p>「市民参加が地域を変える！～地域の色に合わせた協力関係のつくり方と、組織のこれからについて考えてみよう～」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実践報告①「大洲市での地域をつなぐ取り組み」 大洲市社協 事務局次長 小池 真治 ○実践報告②「暮らしやすい田舎づくり～愛媛県内子町小田地区～」 どい書店 岡山 紘明 ○講義・グループディスカッション 「実践報告を踏まえた、今後の取り組みについて」 愛媛大学 社会連携推進機構 教授 前田 眞

◆評価◆情報共有及び意見交換を積極的に行い、地域の色に合わせた協力関係のつくり方と、組織のこれからについて考える機会となった。また、実践報告を行った講師には各グループを回って質疑応答等をしてもらったことにより、参加者の理解を深めることができた。



愛媛県ボランティア組織連絡会・交流研修会

基本目標 1 地域福祉活動の推進

⑤中間支援組織連絡会・交流研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
5月31日(水)	宇和島市立中央公民館	25名	「次世代と取り組む市民活動について」 ○実践報告①「ホリバタ事業について」 宇和島市教育委員会 生涯学習課 中央公民館 担当係長 西尾 祥之 ○実績報告②「ボランティアバンクについて」 宇和島NPOセンター carriage 吉田バンズ 代表 谷本 友子 ○問題提起・グループワーク「次世代の理解とこれから私たちが考えていくこと」 愛媛大学 社会連携推進機構 教授 前田 眞



中間支援組織連絡会・交流研修会

⑥ボランティア・市民活動センター運営委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
10月3日(火)	県総合社会福祉会館	9名	○令和4年度事業報告 ○令和5年度実施事業の進捗
3月12日(火)		26名	○令和5年度事業報告(案) ○令和6事業計画(案)

◆評価◆運営委員会は、全体の運営方針の検討や情報共有を行う舵取り役を担っており、体制等を協議し、センター全体や各プロジェクト委員会の方向性について共有することができた。また、3月開催時には、ボラセン全メンバーを招集し、プロジェクト委員会の枠を超えたネットワーク構築の促進とセンター事業の共有化を図ることができた。

⑦福祉学習プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月16日(金)	県総合社会福祉会館	9名	○令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画 ○福祉学習実践プログラムモデル事業 ○福祉学習推進研修会の企画
10月24日(火)	松野町社協	7名	○福祉学習推進研修会の運営 ○福祉学習実践プログラムモデル事業

基本目標 1 地域福祉活動の推進

- ◆評価◆変遷する福祉教育現場の現状やモデル事業実施地区における学校関係者や地域の関わりについて、委員会メンバーで協議・共有することで、課題に即した研修企画及びメンバー間の連携強化を図ることができた。

⑧災害支援プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月9日（火）	県総合社会 福祉会館	9名	○令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画 ○災害VC中核スタッフ養成研修の企画 ○災害ボランティア研修会の企画
7月20日（木）		9名	○災害VC中核スタッフ養成研修運営 ○災害ボランティア研修会の企画

- ◆評価◆研修の企画等を通して、本県における災害支援に関わる各組織が抱える課題等について把握するとともに、被災地支援を行う専門的な人材育成及び自助・共助による命と暮らしを守る地域づくりについて情報交換を行うことができた。

⑨中間支援プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月31日（水）	宇和島市立 中央公民館	12名	○令和4年度事業報告及び令和5年度事業計画 ○ボランティアコーディネート力向上研修会の企画 ○愛媛県ボランティア組織連絡会・交流研修会の企画
1月13日（土）	県身体障が い者福祉 センター	9名	○令和5年度事業の実施状況 ○令和6年度事業

- ◆評価◆中間支援組織やボランティア・NPO等が抱える課題等について、委員会メンバーで情報交換することで、課題に即した研修企画ができ、県内組織等の実態の把握に努めることができた。

⑩ボランティア・市民活動情報収集提供事業

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
民間助成事業（助成金情報）等の情報提供件数	54	68	59
企画募集・イベント等の情報提供件数	21	22	28

- ◆評価◆本会ホームページで助成金情報等の掲載件数の充実を図った。ホームページの発信に加えて、他団体から案内依頼のあった企画募集・イベント等の情報を定期的に市町社協等へ郵送するなど情報収集と提供強化を図った。

⑪地域福祉・ボランティア等に関する外部への職員の講師派遣（市町社協を除く）

期 日	団体名等	場 所	内 容
7月10日（月）	県防災危機管理課	エスポワール 愛媛文教会館	防災士養成講座
7月13日（木）		中予地方局	
12月26日（火）	まつやまNPO サポートセンター	松山市男女共同 参画推進センター	講義「災害とボランティア活動」
2月9日（金）	河原医療福祉 専門学校	河原医療福祉 専門学校	講義「災害・防災について」

基本目標 1 地域福祉活動の推進

⑫地域福祉・ボランティア等に関する外部会議等への職員の出席（市町社協を除く）

期 日	団体名等	場 所	内 容
5月17日（水）	コープえひめ	コープえひめ本部	コープえひめ福祉活動基金助成金 運営委員会（審査会）
6月29日（木）			コープえひめ福祉活動基金助成金 運営委員会（贈呈式）
2月7日（水）			コープえひめ福祉活動基金助成金 運営委員会（事業計画の承認）
7月26日（水）	愛媛新聞社	愛媛新聞社	えひめボランティア助成金 「愛・ウェーブ 2023」審査会
8月21日（月）			えひめボランティア助成金 「愛・ウェーブ 2023」贈呈式

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 5 高齢者等の社会参加促進
<p>【トピック】</p> <p>「ねんりんピック愛顔のえひめ 2023」は、県内 20 市町において 29 種目が行われ、県内 788 名の選手等が白熱したプレーを繰り広げるとともに、全国から訪れた選手との交流を図った。</p> <p>また、高齢者大学校は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行してから少しずつ受講者数が戻りつつあり、受講者間の交流や仲間づくり、今後の継続活動など、健康や生きがいがいづくりにつながった。</p>

(1) 生きがいづくり推進事業

①全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック愛顔のえひめ 2023）

期 日	場 所	参加者	内 容
5 月 25 日（木）	県総合社会 福祉会館	89 名	○第 1 回説明会
10 月 6 日（金）		151 名	○最終説明会
10 月 6 日（金）		151 名	○愛媛県選手団結団式
10 月 28 日（土）	県総合運動公園	392 名	○総合開会式
10 月 28 日（土） ～31 日（火）	愛媛県内 20 市町	788 名	○参加競技：29 種目 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、 ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、マラソン、 弓道、剣道、ウォークラリー、 グラウンド・ゴルフ、ラグビーフットボール、 水泳、サッカー、ソフトバレーボール、 サイクリング、太極拳、軟式野球、 バウンドテニス、スポーツウェルネス吹矢、 ダンススポーツ、インディアカ、 カローリング、バドミントン、囲碁、将棋、 俳句、健康マーじゃん
10 月 31 日（火）	県民文化会館	22 名	○総合閉会式

◆評価◆新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に移行したこともあり、大きな混乱もなく選手を派遣することができた。県選手団は、ほぼすべての種目において上位入賞という大活躍で、「長生きするということは、改めて、いろんな出会いや発見、感動があつてまんざらでもないなと思つた」などの声が寄せられ、全国からの参加者にも愛媛の魅力を知ってもらえる大会となった。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

②高齢者大学校開設事業（総学習時間 145 時間）

期 日	場 所	受講者	内 容
7月12日(水)～13日(木) 19日(水)～20日(木)	【主会場】 県民文化会館別館 県総合社会福祉会館 【見学施設】 松山市防災センター 県美術館 松山地方裁判所 子規記念博物館 松山市考古館 県在宅介護研修センター 愛媛大学ミュージアム	45名	○一般課程（103時間） 「四国遍路の世界へ」 「心とからだの健康づくり」 「スポーツウエルネス吹矢」 「東洋医学と健康」等 ○専門課程（42時間） ・文芸講座 「俳句」「西洋文学」 「源氏物語」「川柳」等 ・園芸講座 「ガーデニング」「盆栽制作」 「庭木の手入れ」「春まき草花」等 ・陶芸講座 「ひも作り」「玉作り」「施釉」 「粘土と磁器土と釉薬の話」等
8月2日(水)～3日(木) 17日(木) 30日(水)～31日(水)			
9月6日(水)～7日(木) 9月20日(水)～21日(木)			
10月4日(水)～5日(木) 10月18日(水)～19日(木)			
11月8日(水)・15日(水)・ 30日(木)			
12月6日(水)～7日(木) 12月20日(水)～21日(木)			
1月17日(水)～18日(木)			
2月1日(木)～2日(金) 2月14日(水)～15日(木)			

◆評価◆受講生の人数が戻りきらず定員 60 名には至らなかったが、着実に受講生が増えつつある。修了生 44 名のうち 17 名が皆勤するなど、本大学校は受講生から好評であり、社会参加や生きがいづくりに有効であるため、今後も内容を充実させながら継続する必要がある。



高齢者大学校授業風景

(2) 明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会

期 日	場 所	出席者	内 容
2月16日(金)	県総合社会福祉会館	9名	○明るい長寿社会づくり推進機構事業 ・全国健康福祉祭派遣事業 ・高齢者大学校開設事業 ・高齢者相談事業 ○介護分野における生産性向上の取り組み ○ユニコム（福祉用具・住宅改造展示場）の見学

◆評価◆委員から寄せられた助言（事業周知方法等）を参考に、高齢者の社会参加や生きがいづくりのさらなる充実を図りたい。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 1 権利擁護機能の強化

【トピック】

福祉サービス利用援助事業の適正運営と不祥事防止のため、市町社協への訪問支援（10市町社協）を行い書類及び状況の確認を行うとともに、専門員連絡会等を開催し、適正な事業執行に努めた。

また、地域の司法専門職団体や市町行政・社協等の関係機関で構成する成年後見制度利用促進協議会を開催し、市民後見人養成研修のカリキュラム内容等の協議を行うとともに、成年後見制度意思決定支援研修会を開催し、意思決定支援の基本的な考え方やガイドラインの運用にかかる理解促進を図り、成年後見制度の利用促進と権利擁護機能の強化に努めた。

(1) 福祉サービス利用援助センター事業

① 相談・契約実績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
相談援助件数	21,712	22,626	19,165
	○認 知 3,220	○認 知 3,070	○認 知 2,898
	○知 的 6,337	○知 的 6,371	○知 的 5,717
	○精 神 10,074	○精 神 10,706	○精 神 8,166
	○その他 2,081	○その他 2,479	○その他 2,384
新規契約件数	56	52	53
契約累計件数	1,643	1,587	1,535
契約件数	385	380	381

◆評価◆利用者の対象区分として精神障がい割合が高く、相談支援や対応における専門性が求められている。支援困難ケース等にかかる専門員の業務負担増加や、今後の本事業及び成年後見制度利用促進の取り組みに向けては、職員体制の強化が必要不可欠であるため、適切な予算確保が必要な状況となっている。

② 契約締結審査会

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	4 月 28 日 (金)	県総合社会 福祉会館	10 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1578～No.1584)
第 2 回	5 月 26 日 (金)		10 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1585～No.1590)
第 3 回	7 月 28 日 (金)		8 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1591～No.1598)
第 4 回	9 月 22 日 (金)		11 名	①事業進捗状況報告 ②審査案件 (松山市社協) ③新規契約ケース報告 (No.1599～No.1605)
第 5 回	11 月 24 日 (金)		9 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1606～No.1616)
第 6 回	1 月 26 日 (金)		8 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1617～No.1626)
第 7 回	3 月 15 日 (金)		9 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1627～No.1636)

◆評価◆適宜オンラインを活用しながら運営し、委員による積極的な質疑や専門的な助言等に基づき、適正な審査を実施した。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

③専門員連絡会

期 日	場 所	参加者	内 容
6月9日(金)	県総合社会 福祉会館	29名	○事業説明① ・令和5年度委託契約 ・市町村協訪問支援、権利擁護関係研修等の実施予定 ・適切な事業運営と不祥事防止のための注意喚起 県社協地域福祉課 ○事業説明②「愛媛県地域生活定着支援センターの事業概要」 県社協生活支援課 ○契約事例紹介・意見交換等(県社協・今治市社協)
2月16日(金)		25名	○事業説明 ・福祉サービス利用援助事業利用料 ・市町村協訪問支援の実施状況報告 ・令和6年度委託契約 ・情報提供 県社協地域福祉課

◆評価◆本事業、関連事業及び本県の契約事例等に関する情報共有を行うとともに、事業における不祥事防止のための注意喚起等を行い、適正な事業運営に努めた。

④専門員・生活支援員研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
2月16日(金)	県総合社会 福祉会館	40名	○講義① 「県内の社会的養護の現状、児童相談所の役割・関係機関との連携、児童養護施設退所者等の相談支援」 NPO法人 子どもリエゾンえひめ 理事長 山内 幸春 ○講義② 「福祉サービス利用援助事業における権利擁護の理解、若年者等の契約締結にかかる留意点及び審査のポイント」 安田女子大学 現代ビジネス学部 教授 山本 克司 ○生活支援員情報交換会(グループワーク) 「日常業務の振り返りと意見交換」 安田女子大学 教授 山本 克司

◆評価◆近年、特に精神障がい等の若年者や社会的養護関係施設利用者への支援ニーズが高まっており、専門員、生活支援員として必要な知識・技術等の習得に向けて、社会的養護関連制度の基礎知識や、対象者等への相談援助方法及び契約締結にかかる留意点等への理解を深め、生活支援員等の資質向上につなげた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

⑤市町社協訪問支援

訪問日	社協名	内 容
8月24日(木)	上島町社協	○実施体制等確認 ・ 専門員、生活支援員の業務状況
9月1日(金)	西条市社協 東温市社協	○利用者支援の内容等確認 ・ 契約件数、契約待機状況 ・ 福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等 預かりサービスの実施状況
9月5日(火)	西予市社協 宇和島市社協	・ 対応困難ケース、成年後見制度利用が必要なケース ・ 日常的金銭管理通帳で50万円を超える預金のあるケース
9月6日(水)	松野町社協 愛南町社協	○運営適正化委員会現地調査における改善事項等確認 ○書類等預かりサービスの実施状況確認
9月26日(火)	伊方町社協 大洲市社協	・ 書類等預かり品の現物及び管理状況 ・ 援助実施記録、支援経過記録
9月27日(水)	砥部町社協	○意見交換 ・ 本事業実施上の課題 ・ 不祥事防止にかかる注意喚起

◆評価◆不祥事防止のため、実査を行い、金銭管理等業務における管理体制や取り組みの徹底を図るとともに、事業実施上の課題共有や改善方策の検討を行い、適正な事業運営につなげた。

(2) 法人後見支援センター事業

①法人後見推進研修会(権利擁護推進のための担い手養成研修会)

期 日	場 所	参加者	内 容
8月10日(木)	にぎたつ 会館	60名	○講義①「成年後見制度概論」 松山大学法学部 准教授 渡邊 幹典 ○講義②「意思決定支援を踏まえた就任から終了までの事務の概要」 愛媛県社会福祉士会 谷 昌典 ○講義③「成年後見制度の動向と家庭裁判所の役割、後見等業務にかかる留意点」 松山家庭裁判所 後見係 主任書記官 宮本 暁子 ○実践報告「社会福祉法人における法人後見受任体制の整備と後見業務」 御荘福祉施設協会 事務係長 藤森 聡和 ○講義④「成年被後見人等が死亡した場合の死後事務について」 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター運営委員会 副委員長 山岸 義和 ○意見交換・質疑応答「後見実務の課題と法人後見の取り組み」 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター運営委員会 副委員長 山岸 義和、副委員長 西脇 調 御荘福祉施設協会 事務係長 藤森 聡和 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 増本 園 ○個別相談会(対応:愛媛弁護士会、3法人) ○法人後見受任社協との意見交換会(県社協、市町社協)

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

- ◆評価◆ 県域における権利擁護支援の担い手確保に向けて、成年後見制度や社会福祉法人等の法人後見事業にかかる知識・理解を深めるとともに、法人後見受任社協との意見交換を実施し、法人後見事業の普及啓発及び法人間の連携促進に努めた。

②愛媛県成年後見制度利用促進協議会

期 日	場 所	参加者	内 容
7月13日(木)	県総合社会福祉会館	65名	○行政説明「第二期成年後見制度利用促進基本計画の進捗状況について」 県長寿介護課 係長 喜多川 真弓 ○活動報告・情報提供「市民後見人養成フォローアップの実施状況等について」 松山市社協 権利擁護支援課 上田 雅博 ○協議・意見交換、事務連絡（各専門職団体からの情報提供）
10月10日(火)	にぎたつ会館	57名	○行政説明「市民後見人養成研修、令和6年度予算概算要求について」 県長寿介護課 係長 喜多川 真弓 ○活動報告・情報提供「法人後見、法人後見支援員の活動状況等について」 八幡浜市社協 地域福祉課 係長 三根生 雅人 ○協議・意見交換、事務連絡

- ◆評価◆ 司法専門職団体や市町行政・社協等の関係者で構成する県域の協議会を開催し、県内の成年後見制度利用促進施策にかかる取組状況についての情報共有を行うとともに、市民後見人及び法人後見実施団体等の養成に向けた協議、意見交換を行い、県域における成年後見制度利用促進の取組支援につなげた。

③成年後見制度利用促進セミナー

期 日	方 法	参加者	内 容
9月20日(水)	松山市総合コミュニティセンター	52名	○基調説明「成年後見制度利用促進にかかる担い手確保・育成の推進」 厚労省社会・援護局 成年後見制度利用促進室 細川 良士 ○実践報告①「市民後見人養成から誕生までと中核機関の取り組み」 丸亀市 高齢者支援課 地域包括支援センター 筒井 梨紗 丸亀市社協 後見センターまるがめ 三谷 幸代 ○実践報告②「任意後見制度の活用と権利擁護支援の取り組み」 今治市社協 地域福祉課 課長補佐 岡田 喜行 ○講演「成年後見制度利用促進にかかる課題と展望」 成年後見センター・リーガルサポート 理事長 高橋 隆晋

- ◆評価◆ ハイブリッドで開催し、第二期成年後見制度利用促進基本計画の重要事項にかかる任意後見制度の利用促進及び担い手の確保・育成推進の内容に重点化したプログラムを企画実施し、普及啓発を図った。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

④愛媛県成年後見利用促進検討会

期 日	場 所	参加者	内 容
1月31日(水)	オンライン	65名	<ul style="list-style-type: none"> ○説明①「市町村長による成年後見制度に基づく後見開始の審判等の請求について」 県長寿介護課 係長 喜多川 真弓 ○説明②「市町村長による後見等開始の審判申立てにおける留意点」 松山家庭裁判所 後見係 主任書記官 宮本 暁子 ○実践報告「西条市における成年後見制度市長申立ての実施状況」 西条市 包括支援課 社会福祉士 宇野 拓馬 ○情報提供「市町村長申立てにおける受任者調整」 ○グループ討議 愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター運営委員会 副委員長 山岸 義和

◆評価◆市町村長申立ての事務の流れや留意点及び中核機関における受任者調整の取り組み等について理解を深めるとともに、東予・中予・南予の各圏域の関係者において、市町村長申立て事務の取組課題の検討や取組状況等の情報共有を行い、関係機関の連携促進を図った。

⑤成年後見制度体制整備アドバイザー派遣

期 日	派遣先	参加者	内 容
6月23日(金)	西条市役所	14名	<ul style="list-style-type: none"> ○西条市成年後見制度利用支援調整会議の設置準備にかかる検討、協議・意見交換 【参加者】市担当課、アドバイザー（愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会）、西条市社協、県社協
9月29日(金)		16名	<ul style="list-style-type: none"> ○西条市成年後見制度利用支援調整会議におけるケース検討、協議・意見交換 【参加者】市担当課、アドバイザー（愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、県精神保健福祉士会）、西条市社協、県社協
11月17日(金)	新居浜市役所	10名	<ul style="list-style-type: none"> ○成年後見制度体制整備にかかるヒアリング 【参加者】市担当課、アドバイザー（愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部）、県、県社協

◆評価◆中核機関の機能拡充に向けた協議や市域の協議会等の未整備市に対する取組状況の聞き取りのため、専門職アドバイザーによる助言及び意見交換等を行い、成年後見制度の体制整備にかかる取組支援を実施した。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

⑥愛媛県成年後見制度意思決定支援研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
11月13日(月)	県総合社会福祉会館	50名	○講義「後見事務における意思決定支援について」 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 山崎 元昭 ○講義・演習「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 司法書士 山崎 元昭、谷本 亜希美 愛媛県社会福祉士会 社会福祉士 谷 昌典

◆評価◆第二期成年後見制度利用促進基本計画の都道府県KPIに基づき、本年度新規で実施した研修として、成年後見制度の事務にかかる意思決定支援の基本的考え方や、ガイドラインの運用に関する内容の理解促進を図り、関係者等における権利擁護支援の取組強化につなげた。

⑦関係機関等への協力

期 日	場 所	内 容
4月17日(月)	愛媛弁護士会会館	成年後見制度利用促進に係る四士会と家庭裁判所の協議会
6月20日(火)		
8月31日(木)		
9月27日(水)		
11月20日(月)		
1月29日(月)		
6月19日(月)	松山地方法務局	県人権啓発活動ネットワーク協議会及び中予地域人権啓発活動ネットワーク協議会
8月21日(月)	県総合社会福祉会館	県認知症施策推進会議
2月7日(水)		
11月1日(水)	松山家庭裁判所	家事関係機関との連絡協議会（県社協事業説明等）
2月20日(火)	オンライン	障がい者権利擁護関係機関連携会議（県社協事業説明等）

◆評価◆上記の会議等への出席を行い、県社協の権利擁護事業等の周知及び関係機関との連携を図った。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進



法人後見推進研修会・個別相談会



法人後見受任社協との意見交換会



成年後見制度意思決定支援研修会



成年後見制度利用促進協議会



体制整備アドバイザー派遣

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 2 総合相談機能の充実

【トピック】

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した後も家族が抱える経済的課題をはじめ、介護や住まい、福祉サービス利用等の顕在化した地域生活課題について、とりわけ高齢者相談の運営により、高齢者やその家族等からの様々な相談を受け止め、助言や適切な機関や制度、サービスにつなぐなど、相談者の心理的ストレスの解消や改善・解決に向けた適切な対応を図った。

また、運営適正化委員会の運営監視部会の開催や市町社協への現地調査により、福祉サービス利用援助事業運営の適正化を図るとともに、福祉サービスに関する利用者や家族等からの苦情を解決するための苦情解決部会を開催し、公正・中立な第三者機関の運営に努めた。

さらに、高齢者虐待対応の職員を対象とした研修会等を開催するなど、権利擁護に携わる人材育成に努めた。

(1) 運営適正化委員会事業

① 苦情・相談受付状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
苦 情	苦情解決の結果	相談助言	11	11	6
		紹介伝達	3	7	22
		斡旋	29	16	6
		その他	4	0	0
受付件数（小計）		47	34	34	
一般相談等受付件数		25	36	5	
合 計		72	70	33	

② 苦情解決部会

回 数	期 日	場 所	出席委員	内 容	
				審議件数	内 容
第1回	4月10日（月）	県総合社会 福祉会館	6名	6	○苦情相談等受付状況 ○苦情申出（受付）・対応
第2回	6月5日（月）		7名	6	
第3回	8月7日（月）		5名	6	
第4回	10月2日（月）		6名	5	
第5回	12月4日（月）		7名	6	
第6回	2月5日（月）		7名	4	
合 計				33	

◆評価◆福祉サービスの多様化に伴い、苦情の内容も多様化・複雑化しており、その対応に苦慮している。指導や調査権限を要する相談が多く、苦情解決部会だけでは対応しきれないケースも見受けられるが、行政等の関係機関と連携を図りながら対応したい。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

③運営監視部会

回数	期 日	場 所	出席委員	内 容
第1回	4月10日(月)	県総合社会 福祉会館	4名	○福祉サービス利用援助事業の現状報告 ○契約締結審査会の報告 ○現地調査状況報告 等
第2回	6月5日(月)		5名	
第3回	8月7日(月)		4名	
第4回	10月2日(月)		4名	
第5回	12月4日(月)		4名	
第6回	2月5日(月)		5名	

◆評価◆福祉サービス利用援助事業の実施状況報告を受けて、委員から事業実施に関する助言や支援内容の確認を行うなど、同事業の適切な運営監視に努めた。

④運営監視部会 現地調査

期 日	社協名	内 容
11月20日(月)	八幡浜市社協	○福祉サービス利用援助事業実施状況調査等 ・預かり物の確認 ・金庫や預かり物の保管場所の確認 ・調査票に基づく聞き取り ・不祥事防止の注意喚起
	伊予市社協	
11月24日(金)	内子町社協	
11月29日(水)	今治市社協	
12月18日(月)	松山市社協	
	四国中央市社協	
	新居浜市社協	
12月20日(水)	松前町社協	
1月19日(金)	久万高原町社協	
2月19日(月)	鬼北町社協	
合 計	10か所	

◆評価◆過去2年間はコロナ禍のためオンラインによる調査を行ったが、令和5年度は実際に現地を訪問して調査を行った。今後も適切な事業監視を行うため、同事業の担当課である地域福祉課と連携を図りながら、不祥事の防止等に努めたい。

(2) 高齢者権利擁護事業

①高齢者総合相談事業

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
来 所	4	3	5
電 話	115	114	147
その他	6	1	4
合 計	125	118	156

◆評価◆相談内容は、専門的な相談窓口を紹介したケースが6割、傾聴・助言で対応したケースが4割であった。介護に関するものが多く3割を占めるが、すぐには解決できない家族との関係や日常生活の悩みを打ち明けることも多いため、傾聴により相談者の心的ストレスを軽減させることも役割だと感じている。今後もできる限り丁寧な傾聴・対応に努めるとともに、一般県民や関係機関への情報提供を行う必要がある。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

②高齢者虐待対応職員研修事業（施設従事者による虐待）

期 日	場 所	受講者	内 容
10月25日（水） ～27日（金）	県総合社会 福祉会館	33名	○講義及び演習 「高齢者虐待防止法と市町村の責務」 「高齢者虐待対応と権利擁護」 「初動期段階」 「対応段階」 「評価と終結」 「総合演習」 県虐待対応専門職チーム

- ◆評価◆養護者による高齢者虐待対応研修を実施し、実際に対応する事案が発生した場合に適切な対応ができるよう事例を交えた演習を行った。高齢者権利擁護を進めるためにも対応する職員の責務は大きいと、今後も継続して実施する必要がある。

③現任介護サービス相談員研修事業

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
基礎編	12月11日（月）	県総合社会 福祉会館	42名	○介護現場を取り巻く環境と介護サービス相談員に求められる役割 ○観察のポイント①事業所の環境について ○観察のポイント②食事・排泄などのケア場面における職員の援助方法や対応について
実践編	12月21日（木）		39名	○利用者の声を引き出すコミュニケーション技術 ○相談記録票・活動報告書の書き方

- ◆評価◆コロナ禍による受講者数の減少対策として、令和5年度は研修内容と受講対象を一新して開催した。相談援助活動の再開と新規登録した介護サービス相談員の増加もあり、受講者数は大幅に改善した。受講者は、経験値が様々であるため、全受講者に満足してもらえる研修内容の設定は難しいが、令和6年度以降も実態を調査し、基礎的な内容を大切にしつつ、受講者に満足してもらえる内容を検討する必要がある。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 3 生活困窮者等自立支援の推進

【トピック】

高齢・障がい等の福祉的支援を必要とする矯正施設退所者の帰住先の確保及び福祉サービスの利用調整等を保護観察所や矯正施設、関係機関等と連携して実施するとともに、地方検察庁等と連携して、刑事司法手続の入口段階にある被疑者等を対象とした支援業務を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金特例貸付の借受世帯では、生活状況が改善せず償還が困難な状況にある世帯が多く、引き続き償還免除や償還猶予の対応を行うほか、償還猶予期間中の生活再建を目指すフォローアップ等につなげるための取り組みや情報提供を行った。

生活困窮者支援の一環として、引き続き生活困窮者等入居債務保証支援事業を2市1町で実施するとともに、相談窓口等で支援につながるまでの間の食事に事欠く困窮者に対し、食糧提供を行うため、賛同企業との連携により、市町社協へ食糧を提供した。

物価高騰対策支援給付金の受給対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し、消費の下支えと生活の安定につなげることを目的に、対象世帯からの申込みに基づき、県産米等の食料品を支給した。

子育て不安や子どもの貧困等を解消するため、子どもへの支援活動を行う団体へ助成を行うとともに、過去の助成団体の成果や活動紹介と併せ、助成金の活用による支援の広がりをもつための研修会を開催した。

(1) 地域生活定着支援センター事業

① コーディネート業務（特別調整対象者）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度から繰越		12	8	10
受付件数	保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者）	10	11	11
	他センターからの依頼（県外矯正施設退所者）	6	3	9
小 計		28	22	30
終了件数	受入施設等へ帰住	13	10	15
	自立生活（福祉サービスの利用）	3	0	3
	一部支援・支援不可・取下げ等	2	0	4
小 計		18	10	22
翌年度へ継続		10	12	8

② コーディネート業務（一般調整対象者（1名：令和5年度 受付1名）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度から繰越		0	1	0
受付件数	保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者）	1	1	2
	他センターからの依頼（県外矯正施設退所者）	0	0	0
小 計		1	2	2
終了件数	受入施設等へ帰住	0	1	0
	自立生活（福祉サービスの利用）	1	1	1
	一部支援・支援不可・取下げ等	0	0	0
小 計		0	0	1
翌年度へ継続		0	0	1

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

- ◆評価◆対象者の罪名や犯罪歴により、矯正施設退所後の帰住先（アパート、福祉施設等）の調整が難しいケースが増えるとともに、受入依頼先が固定化する傾向が見られる。今後は、引き続き他機関等へ本事業への理解促進を進めながら、さらに受入依頼先の開拓に努める必要がある。

③フォローアップ業務

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
前年度から繰越	12	9	48
開始件数	17	12	10
終了件数（県外帰住者等）	11	9	49
翌年度へ継続	18	12	9

※終了件数内訳（計11名：他県帰住10名、再犯1名）

- ◆評価◆複合的な課題を抱える対象者は、出所後の問題行動があったり継続的な支援が必要であったりする者が多く、結果としてフォローアップ業務の件数や支援期間は増加傾向にある。多様な関係機関とより一層連携しながら、対象者の支援を行うことが求められる。

④被疑者等支援業務

区 分	令和5年度	令和4年度
前年度から繰越	0	0
開始件数	2	0
終了件数	0	0
翌年度へ継続	2	0

- ◆評価◆令和5年度から初めて対象者支援業務を実施した。対象者の拘留期間中に調整が必要となるが、依頼を受けてから支援調整を実施する期間が非常に短く、地方検察庁及び保護観察所との迅速かつ綿密な連携が求められるため、確実に情報伝達を行えるような仕組みづくりが求められる。

⑤相談支援業務

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
開始件数	18	12	6
終了件数	18	14	3
翌年度への継続	1	1	3

- ◆評価◆入口段階の相談も含め、相談や問い合わせの件数は増加している。相談内容を整理した上で、必要な対応を実施した。

⑥地域福祉支援検討会及び地域福祉研修（愛媛県地域別再犯防止推進会議と共催）

地区	期 日	場 所	出席者	内 容
東予	11月6日（月）	県東予地方局	38名	○講義「精神障がいのある方への支援のポイント～地域で支える・理解する～」
中予	11月15日（水）	県総合社会福祉会館	50名	○事業説明「地域生活定着支援センター」 ○事例検討「精神障がいのある刑務所出所者の支援について」
南予	11月16日（木）	県南予地方局	21名	愛媛県ネットワーク協会 代表理事 幸田 裕司
合 計			109名	

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

- ◆評価◆地域生活定着支援センターが実際に支援した対象者の事例を提示しながら、テーマに沿った講義や事例検討を行った。本事業への理解の促進と地域ネットワークの構築・強化を図った。



地域福祉支援検討会及び地域福祉研修

⑦福祉事業者巡回開拓

地区	訪問先内訳	訪問数
中予	高齢関係 2 か所、障害関係 4 か所、市町社協 2 か所、行政 1 か所、その他 3 か所	12
東予	行政 2 か所	2
南予	行政 1 か所	1
合 計		15

- ◆評価◆対象者の円滑な地域移行のため、地域にある福祉関係の施設や事業所等を訪問し、本事業の理解促進に努めた。新規開拓のみが対象となるため、件数自体は減少傾向にある。

⑧地域生活定着支援センター業務に関する啓発・広報

県地域生活定着支援センター及び県行政の事業パンフレット等を関係機関に配布するとともに、市町イベントでの講演や各種会議等で事業説明を行い、事業の啓発と広報活動に努めた。

⑨地域生活定着支援センター業務に関する3者協議

期 日	場 所	出席者	参加機関	内 容
9月29日(金)	県総合社会福祉会館	6名	松山保護観察所 松山刑務所 県地域生活定着支援センター	○特別調整候補者に関する情報共有 ○3者連携に関する意見交換

- ◆評価◆業務に関する関係3者の担当職員が集い、特別調整候補者等に関する支援のあり方やそれぞれの役割分担等を共有することで、対象者に対する支援業務の円滑化に努めた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

⑩地域生活定着支援センター関係機関連絡会議

期 日	場 所	出席者	参加機関	内 容
2月29日(木)	県総合社会福祉会館	23名	松山地方検察庁、松山保護観察所 松山刑務所、愛媛県更生保護会 救護施設、自立準備ホーム 県社会福祉士会、聖カタリナ大学 松山市障がい者地域相談支援センター 県保健福祉課・県民生活課	○各機関における 困難ケースの共有 ○情報提供及び報告 事項

◆評価◆地域生活定着支援センターにおける対象者支援業務の推進に向けて、関係機関との連携体制の構築等を目的とした会議を開催し、各機関が集い顔の見える関係づくりを進めることで、支援業務のさらなる円滑化に努めた。

⑪全国地域生活定着支援センター協議会 中国・四国ブロック専門研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
12月12日(火)	松山市総合コミュニティセンター	55名	○基調講演「地域生活定着促進事業の現状と今後の方向性～「地域共生社会」の実現に向けて～」 厚生労働省社会・援護局総務課 矯正施設退所者地域支援対策官 伊豆丸 剛史 ○講演「居住支援法人による住宅確保支援等について」 住宅確保要配慮者居住支援法人 一般社団法人くらしの窓口 代表理事 小野 雅紀 ○事例報告「居住支援との連携等に関する事例報告」 高知県及び愛媛県地域生活定着支援センター ○情報交換会
12月13日(水)		39名	○講義・グループワーク「複雑で多様な支援ニーズのある高齢者・障がい者を地域で支える～多様な機関との連携に焦点を当てて～」 山口県立大学 社会福祉学部社会福祉学科 教授 水藤 昌彦
合 計		94名	

◆評価◆全国地域生活定着支援センター協議会が主催する研修の開催及び運営を担った。「居住支援等との連携」をテーマに講演や事例報告等を行い、定着支援センターの業務内容周知や他機関連携の重要性について理解促進を図るとともに、各機関との顔の見える関係づくりに努めた。



全国地域生活定着支援センター協議会 中国・四国ブロック専門研修会

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(2) 愛の基金貸付事業

市町社協名	件数	金額	市町社協名	件数	金額
今治市社協	4	46,000	内子町社協	3	36,000
新居浜市社協	37	436,000	伊方町社協	1	10,000
大洲市社協	4	46,000	鬼北町社協	1	12,000
伊予市社協	2	20,000	愛南町社協	10	105,000
四国中央市社協	4	46,000	合計	80	919,000
松前町社協	14	162,000			

◆評価◆市町社協における窮迫状況にある生活困窮者に対する即座の支援手段としては必要不可欠なものとなっている。新型コロナウイルス感染症の5類移行後も厳しい経済状況が続いており、今後も本事業をはじめ、緊急食糧支援ネットワーク等の生活困窮者支援の強化がさらに求められている。

(3) 生活困窮者等支援事業

①生活困窮者自立支援研修会<養成研修(後期研修)>

期日	場所	受講者	内容
11月29日(水)	県総合社会 福祉会館	15名	○行政説明「生活困窮者支援施策の動向と県内の支援状況」 県保健福祉課生活保護係 ○シンポジウム「オーダーメイド型の支援と社会資源開発」 四国中央市社協 谷澤 潤哉 八幡浜市社協 三根生 雅人 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 助教 雑賀 正彦 ○情報提供 愛媛県労働者福祉協議会 ○事例検討・グループワーク 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 助教 雑賀 正彦
1月24日(水)		40名	○事例検討・グループワーク 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 助教 雑賀 正彦 ○情報提供 NPO法人ささえる ○講演「生活困窮者支援を通じた地域づくり」 豊中市社協 事務局長 勝部 麗子

②生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議

回数	期日	場所	内容
第1回	7月6日(木)	県総合社会 福祉会館	生活困窮者自立支援研修会<養成研修(後期研修)>
第2回	9月11日(月)		
第3回	11月7日(火)		
第4回	12月18日(月)		

◆評価◆養成研修(後期研修)カリキュラムなどを生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議で企画検討した。令和5年度は、相談支援等の書類の書き方等業務の基本を改めて学べる内容だった。参加者もまだ生活困窮者支援業務について間もない人も多く、すぐに実践できる内容なので「次回から業務に取り入れる」や「受講してよかった」との意見が多くあった。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

③生活困窮者等に対する緊急食糧支援ネットワーク事業

企業名	寄附数	配布数	配布先	内 容
アール・シー・フードパック	320 個	320 個	20 市町社協	○ミートソース ○カルボナーラ
N T T 西日本四国支店	1, 356 個	1, 356 個		○おかず缶 ○保存水
セブン-イレブン	3, 636 個	3, 636 個		○レトルトカレー
セキ株式会社（※購入分）	660 個	660 個		○カレーライスセット ○白飯(アルファ米)

◆評価◆新たにセブン-イレブン・ジャパンと協定を結び、賛同企業の強化を図った。生活費が減少した生活困窮世帯に対し、市町社協を通して食糧等を提供することができた。

④えひめ子ども支援ネットワーク会議

回 数	期 日	内 容
第 1 回	5 月 30 日（火）	えひめ子どもサポート事業助成金の審査
第 2 回	10 月 25 日（水）	えひめ子育てネットワーク形成事業研修会企画等
第 3 回	3 月 6 日（水）	今年度の取り組み、次年度の取り組み方針等

⑤えひめ子どもサポート事業助成金

申 請		採 択		実 績	
団体数	金 額	団体数	金 額	団体数	助成金額
35	6, 345, 790	23	3, 999, 270	23	3, 999, 270

⑥えひめ子育てネットワーク形成事業研修会『小さな活動が子どもと地域を育む』

期 日	場 所	受講者	内 容
2 月 27 日（月）	県総合社会 福祉会館	16 名	○シンポジウム （進行・コーディネーター） 松山東雲女子大学 人文学部 准教授 友川 礼 （シンポジスト） NPO法人 Lien 西条フリースクール “やーこの家” ゆるサポ愛媛 ○分科会 （進行・コーディネーター） 松山東雲女子大学 准教授 友川 礼 元愛媛県PTA連合会 副会長 山本 肖子 愛媛県児童館連絡協議会 会長 敷村 一元

◆評価◆助成金を交付した子どもや家庭を支援する 23 団体は、創意・工夫しながら子どもたちの支援活動を行うことができた。また、研修会は昨年度に比べ受講者数が少なかったが、少人数だからこそより深い話ができている。分科会は、団体の抱える悩みや、これから団体を立ち上げる不安を共有できる場になり、参加者からはもっと時間が欲しかったという声もあったため、令和 6 年度は時間配分や効果的なテーマ等について再考したい。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(4) 低所得世帯生活支援事業（食料配付）【新規】

①事業説明会

期 日	場 所	参加対象	内 容
11月24日(金)	オンライン	市町行政 市町社協 自立相談支援機関	○低所得世帯生活支援事業概要 ○低所得世帯生活支援事業実施スケジュール ○申込情報等の相談支援への活用依頼

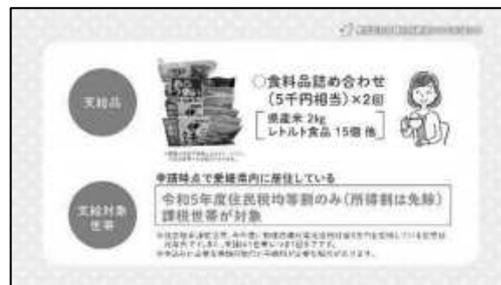
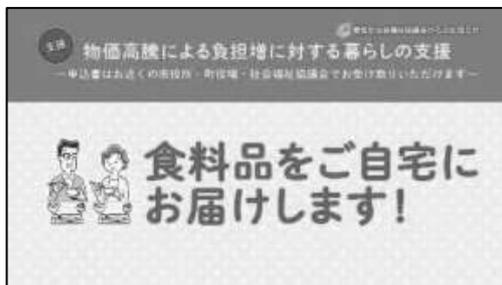
②事業周知・問合せ等対応状況

実施期間	内 容
12月1日(金) ～1月25日(木)	[テレビCM] 県内の民間テレビ放送会社4社において、12月1日から1月25日の間に15秒のCMを2,400本(600本×4社)放送 [ラジオCM] 県内の民間ラジオ放送会社1社12月1日から1月25日の間に20秒のCMを600本放送 [事業周知用チラシ(兼 支援食料品受取り申請書)] 市役所・町役場・市町社会福祉協議会等に備え置き 計20,000枚 [その他] 本会及び愛媛県ホームページ、愛媛県公式LINE、各自治体広報誌等に掲載
12月1日(金) ～2月29日(木)	[コールセンター] 対応期間：令和5年12月1日～令和6年2月29日 ※12月9日以降は土曜・日曜含む 対応時間：8時30分～17時00分 対応件数：5,012件

③支給決定当等状況

申込受付機関	申込総数	支給決定数
12月1日(金)～1月26日(金)	1,863世帯	1,673世帯

◆評価◆長引く物価高騰の影響で経済的に一層厳しい状況に置かれている低所得世帯の消費の下支えと生活の安定につなげるとともに、相談を希望する622名の情報を中心に申込者の情報・生活状況に関するアンケート結果を市町の自立相談支援機関に提供することで、各世帯への支援につなげることができた。



テレビCM内容

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(5) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

貸付決定状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
入学準備金	件 数	18	16	17
	金 額	9,000,000	8,000,000	8,500,000
就職準備金	件 数	19	21	11
	金 額	3,800,000	4,200,000	2,200,000
住宅支援資金	件 数	1	3	0
	金 額	240,000	1,195,220	0

◆評価◆ひとり親家庭の親に対し、自立促進を図ることを目的として本貸付を行い、必要に応じて就職状況等の確認及び猶予申請等の案内をするなど適切に対応した。今後も、パンフレットやチラシ等活用し、本貸付の周知に努め、事業を展開したい。

(6) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

貸付決定状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
生活支援費	件 数	5	4	1
	金 額	10,800,000	7,200,000	2,400,000
家賃支援費	件 数	4	4	0
	金 額	5,424,000	4,656,000	0
資格取得支援費	件 数	4	1	0
	金 額	1,000,000	250,000	0

◆評価◆児童養護施設等を退所後、様々な生活の変化により退学した利用者に対し、退所施設と連携した相談支援を行い、必要に応じて猶予申請を案内する等適切に対応した。

(7) 生活福祉資金貸付事業

①貸付（本則）

資金種類	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
総合支援資金	4	1,767,800	0	0	0	0
福祉資金	212	33,874,524	232	33,078,159	184	18,542,916
福祉費	59	24,628,765	63	22,549,618	41	10,218,536
緊急小口資金	153	9,245,759	169	10,528,541	143	8,324,380
教育支援資金	67	72,899,060	62	58,847,705	38	36,840,580
不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0
合 計	283	108,541,384	294	91,925,864	222	55,383,496

②償還（本則）

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
償還率	金 額	償還率	金 額	償還率	金 額
14.37	65,468,732	15.51	73,950,754	15.91	79,163,600

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

③貸付（コロナ特例貸付）（令和4年度まで）

資金種類	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	—	—	766	384,120,000	9,392	4,861,918,000
初回・延長	—	—	766	384,120,000	3,970	2,071,180,000
再貸付	—	—	0	0	5,422	2,790,738,000
緊急小口資金	—	—	878	156,860,000	4,060	728,400,000
合 計	—	—	1,644	540,980,000	13,452	5,590,318,000

④償還（コロナ特例貸付）

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
償還率	金額	償還率	金額	償還率	金額
9.98	337,309,292	2.19	100,755,540	96.47	11,110,893

⑤償還免除（コロナ特例貸付）

資金種類	令和5年度		令和4年度	
	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	3,870	1,978,372,980	5,849	3,051,750,000
非課税	3,670	1,882,362,480	5,604	2,930,755,000
その他	200	96,010,500	245	120,995,000
緊急小口資金	1,253	211,001,030	7,245	1,325,349,350
非課税	980	156,666,930	7,032	1,288,557,680
その他	231	39,416,990	213	36,791,670
合 計	5,123	2,189,374,010	13,094	4,377,099,350

⑥債権管理の強化

実施項目	回数・件数等	内 容
借受人関係者等相談会	8か所、8日間	借受関係者と償還に向けての協議等 (松山市、今治市、宇和島市、新居浜市、伊予市、東温市、松前町、愛南町)
貸付金償還猶予	7件	償還困難世帯からの申請による審査
延滞利子償還免除	6件	借受世帯（償還困難世帯、貸付金交付中世帯）からの申請による審査
不動産貸付臨時増額	5件	
不動産貸付金月額変更	2件	
償還免除：申請（本則）	6件	
償還免除：職権（本則）	39件	厚生労働省の通知に基づく職権償還免除 18,761,956円（元利金・延滞利子）
償還免除（要保護不動産）	2件	任意売却して償還後、不足額を償還免除
督促等の送付	7,785件	滞納借受関係者への文書督促等
住民票第三者請求	21市町・87件	行方不明者の住所追跡
裁判所民事手続き	4件	調停実施（令和4年度に申立て）
ミニコールセンター	12回・延べ394件	口座振替不能者に状況確認と納入依頼を月末に電話

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

⑦生活福祉資金貸付審査等運営委員会

回数	期日	場所	出席委員	内容	
				審査案件	会長専決審査報告
第1回	4月20日(木)	県総合社会福祉会館	12名	2件	35件
第2回	5月19日(金)		10名	2件	11件
第3回	6月21日(水)		11名	4件	32件
第4回	7月20日(木)		10名	2件	19件
第5回	8月21日(月)		11名	2件	24件
第6回	9月20日(水)		10名	2件	23件
第7回	11月20日(月)		11名	5件	37件
第8回	12月20日(水)		9名	1件	29件
第9回	1月19日(金)		11名	4件	19件
第10回	2月20日(火)		9名	40件	20件
第11回	3月21日(木)	書面開催	12名	1件	27件

※10月開催中止、12月(不動産関係委員は除く)

⑧市町社協生活福祉資金担当者会議

回数	期日	場所	参加者	内容
第1回	6月9日(金)	県総合社会福祉会館	32名	○基調報告「地域福祉の推進と生活福祉資金貸付事業」 ○事務説明「貸付の流れと留意点」・「償還の流れと留意点」 ○事業説明「生活困窮者等入居債務保証支援事業」 ○グループでの意見交換(※研修会と合同開催)
第2回	3月13日(水)		35名	○事務説明「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」 ○事業報告「低所得世帯生活支援事業等の実施状況」 ○事例検討「貸付業務及び相談支援業務に関する困難事例」 ○検討事項「キントーンを活用した業務効率化」

⑨市町社協生活福祉資金担当職員研修会(第1回担当者会議と合同開催)

⑩要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会(第2回担当者会議と合同開催)

(8) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業

①貸付

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	13,629,000	10	71,836,100	3	20,020,000

②償還

令和4年度		令和4年度		令和3年度	
償還率	金額	償還率	金額	償還率	金額
—	3,085,780	—	2,290,002	—	5,863,761

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(9) 臨時特例つなぎ資金貸付事業

①貸付

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	0	0

②償還

令和5年度		令和4年度		令和3年度	
償還率	金額	償還率	金額	償還率	金額
-	0	-	0	-	0

- ◆評価◆新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付が令和4年9月末をもって申請受付を終了したが、その後も生活状況がさほど改善されないため、借受人からの償還免除や猶予等生活にかかる相談が増加しており、それに迅速に対応するため、生活保護行政や生活困窮者相談支援機関、市町社協等との連携による中長期的な支援が必要になっている。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 4 福祉サービス評価事業の推進

【トピック】

福祉サービス第三者評価の調査者養成研修等を実施し、調査者等のスキルアップを図るとともに、円滑な受審に努めた。また、地域密着型サービス外部評価事業は、4年ぶりに調査員養成研修を開催したほか、調査員の勉強会を実施することにより、調査員の確保やスキルアップに努めるなど、事業体制の整備に繋げた。3年前から外部評価事業の評価自体が、運営推進会議または既存の外部評価の評価機関のいずれかで受審できる選択制となったが、現在のところ、大きな影響は見られない。

(1) 地域密着型サービス外部評価事業

①外部評価受審件数

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
認知症対応型共同生活介護事業所 (グループホーム)	1ユニット	1	5	0
	2ユニット	74	63	55
	3ユニット	7	8	6
	5ユニット	1	0	1
合 計		83	76	62

※感染対策等のため、令和6年度への調査延期4件あり（上記受審件数には含まない）

②審査委員会

期 日	場 所	委員数	内 容
3月11日（月）	県総合社会 福祉会館	3名	○令和5年度地域密着型サービス外部評価実施状況 ○令和6年度地域密着型サービス外部評価実施予定

③調査員養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
5月17日（水） ～18日（木） 6月13日（火） 別途実習あり （1日）	県総合社会 福祉会館	7名	○講義 「地域密着型サービス及び介護保険制度等」 県長寿介護課 「高齢者が地域で暮らし続けるための介護の理解」 高齢者生活支援サービスごえん 田中 加代 「認知症対応型共同生活介護の基本的理解」 「サービス評価の必要性と目的」 「サービスの質の確認と評価項目の内容と理解」 (株) アクティブサポート 藤田 健次 ○施設実習 グループホーム里山、グループホームむく グループホーム三崎つわぶき荘

◆評価◆外部評価事業に必要な知識や技術を有する調査員の確保に努めた。

④調査員勉強会

期 日	場 所	参加者	内 容
2月21日（水）	県総合社会 福祉会館	8名	○講義「サービス評価の必要性と目的」 (株) アクティブサポート 藤田 健次

◆評価◆更新に必要な勉強会等を実施することにより、調査員のスキルアップに努めた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(2) 福祉サービス第三者評価事業

①事業説明会

期 日	施設名	内 容
4月13日(木)	八幡浜市立白浜保育所	○事業概要・受審スケジュール ○自己評価及び事前提出資料等の作成要領
4月17日(月)	松山市立道後保育園	
5月15日(月)	児童養護施設三愛園	
5月16日(火)	児童養護施設親和園	
6月1日(木)	認定こども園うわまち未来こども園	
9月1日(金)	児童養護施設みどり寮	

※事業説明会の未実施の施設・事業所あり。(オンライン説明会あり)

②実施状況

区 分	受審施設名 (9施設)
老人福祉施設 (1施設)	三楽園 (養護)
障がい者支援施設 (1施設)	希望の森
保育所・認定こども園 (4施設)	松山市立道後保育園、認定こども園五郎保育園、 八幡浜市立白浜保育所、認定こども園うわまち未来こども園
児童養護施設 (3施設)	三愛園、親和園、みどり寮

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
老人福祉施設 (特養・養護・ケアハウス・通所介護)	1	2	3	
通所介護 (特別養護老人ホームに併設される事業所)	0	0	0	
訪問介護 (特別養護老人ホームに併設される事業所)	0	0	0	
障がい者・児施設	1	5	2	
救護施設	0	1	1	
保育所・認定こども園	4	6	3	
社会的養護関係施設 (義務化された施設)	児童養護施設	3	4	4
	児童心理治療施設	0	1	1
	乳児院	0	1	0
	母子生活支援施設	0	0	0
合 計	9	17	11	

③評価委員会

回 数	期 日	場 所	審査件数	出席者	内 容
第1回	10月13日(金)	県総合社会 福祉会館	3	10名	○評価結果(案)の説明・ 確認等
第2回	12月11日(月)		3	9名	
第3回	1月29日(月)		3	9名	

◆評価◆評価結果案の審査を行い、適切な事業の遂行に繋げた。今後も、評価調査者の確保を図りながら、評価結果の精度向上に努める必要がある。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(2) 評価調査者養成研修事業

研修名	期 日	場 所	受講者	内 容
評価調査者 養成研修	8月9日(水) 19日(土) 25日(金) 30日(水) 9月6日(水)	県総合社会 福祉会館	4名	○講義 「第三者評価事業の基礎知識」 県保健福祉課 福祉監査グループ 「評価調査者の役割・倫理」 (株) アクティブサポート 藤田 健次 「第三者評価手法・技術の習得」 聖カタリナ大学 小木曾 真司 ○施設実習(研修会場で実施) 砥部オレンジ荘 安岡 英哉
評価調査者 継続研修	8月19日(土)		7名	○講義 「評価基準の理解と判断のポイント」 聖カタリナ大学 小木曾 真司

◆評価◆評価調査者の養成研修や継続研修を開催し、調査員のスキルアップに努めた。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 1 福祉人材確保・定着の促進

【トピック】

福祉分野への就職希望者と職員を募集する求人事業所が一堂に会する職場説明会の開催を通じて、求職者が求人事業所の職員と直接面談することができる機会を提供した。福祉人材のすそ野を広げるため、動画配信サイトやインスタグラムなどSNSを活用し、「福祉のお仕事プレゼンテーション」及び「介護職にまつわる体験エピソード」の映像をインターネットの特設サイトやテレビコマーシャルを通じて幅広い年齢層や多様な人材に提供し、「福祉・介護」の魅力発信やイメージアップに取り組んだ。また、福祉人材無料職業紹介事業の実施と併せ、福祉人材の確保と将来の就職につなげるための各種事業を積極的に展開した。

保育士・保育所支援センターや外国人介護人材支援センターの運営を通じ、保育士や外国人介護人材の相談・支援、職場への定着促進を図るとともに、介護の周辺業務の担い手となる介護助手の雇用を促進するための「介護人材就労支援事業」や介護の基本的な知識や技術を身につけてもらうための「介護の入門的研修事業」の実施を通じて、地域の潜在的な人材の確保と就労支援に努めた。

全国的に慢性的な福祉分野の人材不足を解消するため、介護福祉士や保育士等の人材確保と職場定着を目指し、資格取得のための修学資金や再就職のための準備金等の貸付事業の適切な実施に努めた。

(1) 福祉人材センター事業

①福祉の求人・求職及び紹介

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
新規求人数	3,548	3,219	2,760
新規求人事業所数	856	864	759
新規求職者数	497	612	528
紹介人数	73	73	58
就職者数（紹介業務）	63	60	51
就職者数（事業実施）	53	—	—
離職者支援登録者数	22	33	23

※就職者数（事業実施）は、職業紹介システム以外で把握した人数を記載。

②相談業務件数

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
求人相談件数	2,035	1,799	1,790
求職相談件数	1,626	1,827	1,807
その他の相談件数	776	819	864
合 計	4,437	4,445	4,461

③福祉関係求人情報発行事業

- 毎月1回：発行数1,000部程度・年12回発行
- 公共交通機関に設置のラックでの配布部数



基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

設置駅	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
松山市駅	41	35	29	30	39	27	24	45	58	65	72	60	525
古町駅	87	108	131	173	156	154	139	119	105	60	66	88	1,386
梅本駅	40	36	39	22	30	35	34	32	36	47	48	50	449
三津駅	32	22	28	14	10	20	26	25	25	36	32	14	284
古泉駅	41	21	17	19	11	18	19	27	19	22	25	27	266
大街道待合室	5	8	8	4	6	7	6	5	8	8	10	7	82
八幡浜待合室	1	6	3	6	9	9	8	6	8	8	8	7	79
大洲待合室	0	6	5	7	6	9	8	8	8	8	7	8	80
新居浜待合室	0	3	2	3	2	2	4	7	4	7	4	6	44
今治待合室	2	1	4	1	4	3	2	3	4	3	2	2	31
合計	249	246	266	279	273	284	270	277	275	264	274	269	3,226

◆評価◆福祉人材センターに登録している求職者に対し、定期的に求人情報誌を送付することに加えて、公共交通機関等の乗降客が多い駅の情報提供ラックに設置することで、福祉人材センターの周知及び潜在的な福祉人材の発掘に努めることができた。

④福祉就職セミナー2023（福祉の就職総合フェア）

期 日	場 所	参加者	内 容
6月18日（日）	県民文化会館	240名	○求人事業所面談コーナー ○就職希望者面談コーナー 出展法人・事業所数 50法人

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
求人施設・事業所数	50	54	45
求人数	455	449	356
参加者数	240	239	218

◆評価◆県内の介護福祉士養成校へ事前に日程を周知したことで、多くの来場者があった。



福祉就職セミナー2023

⑤福祉人材センターホームページ管理

福祉人材センター専用のホームページとフェイスブックを連動させ、セミナー・イベント等各種行事の案内を行うとともに、令和5年度からInstagramの投稿を開始した。YouTubeや「介護職」体験エピソード等を視聴できるようにする等、内容の充実を図った。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑥福祉人材センター運営委員会

期 日	場 所	出席委員	内 容
3月12日(火)	県総合社会 福祉会館	11名	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度福祉人材センター運営事業の実施状況 ○令和6年度福祉人材センター及び福祉・介護人材確保事業計画 ○福祉人材センター等事業の連携

(2) 福祉・介護人材確保事業

①「介護職」体験エピソード発信（映像コンテンツ制作）

福祉・介護の仕事や職場、キャリアアップの方法等の体験エピソードを映像化し、特に若者をターゲットに介護の仕事のすばらしさややりがいを感じ取ることができる映像を制作した。

また、インターネット番組等を活用して広く発信することで介護職のイメージアップを図った。

- 発信方法 YouTube等を活用して「福祉・介護」のイメージアップ
- 発信期間 令和5年12月上旬～令和6年3月31日
- 制作数 4分30秒前後のショートストーリー2本
- 再生回数 第1話 22,425回、第2話 51,859回

②マスメディアによる介護の魅力発信（CM制作）

介護職にまつわる体験エピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信することにより、特に若者をターゲットにイメージアップを図った。

- 発信方法 テレビCM、WEB配信、広報誌等
- 発信期間 令和5年12月上旬～令和6年3月31日
- 広告本数 再生回数テレビCM(300回)、TVer(28,000回)、アプリ広告(300,000回)



◆評価◆介護福祉士を目指す若者、高齢者施設で働く職員へのエールを送る動画は、多くの若年層に見てもらうことができた。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

③フクシの魅力発見フォーラム

県内養成校と市町社協と連携し、主に若年世代を対象に、福祉・介護の仕事の体験や職場及びキャリアアップの方法等を発信することで、福祉・介護の仕事に魅力を感じてもらい、将来的により多くの福祉・介護人材を確保することを目的に開催した。

期 日	場 所	参加者	内 容
8月3日(木)	新居浜市 総合福祉 センター	59名	○福祉・介護に関する入門的なお話 ○トークセッション
8月23日(水)	砥部町 文化会館	30名	福祉分野で活躍する先輩職員や福祉の勉強をしている学生から福祉・介護のお仕事や学校生活の魅力を発信 ○福祉機器・介護ロボットの体験
8月20日(日)	パフィオ うわじま	40名	○資格取得相談コーナー 養成校・社協の相談ブース ○就労支援事業所の展示・即売会
合 計		129名	

【参加者の内訳】

会 場	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	合計
東予会場	0	37	11	0	11	59
中予会場	1	1	12	1	15	30
南予会場	2	0	9	0	29	40
合 計	3	38	32	1	55	129

◆評価◆福祉機器・介護ロボットの体験やトークセッション、就労支援事業所の展示・即売会を通して福祉・介護の仕事を身近に感じる良い機会となった。



フクシの魅力発見フォーラム

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④福祉・介護職場体験事業

福祉・介護分野での就労に関心のある方を対象に、福祉・介護施設・事業所の職場体験を実施し、やりがいを感じてもらおう等、正しい理解に基づく就職につながるよう支援を行った。

○体験日数 1～3日（希望者のニーズに応じてマッチング・施設との調整）

種別	高齢	障害	保育	合計
体験施設数	16施設	1施設	17施設	34施設

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
参加者数	34名	16名	1名

⑤福祉・介護のジョブフェス 2023（福祉就職セミナー2023 と同日開催）

福祉・介護分野に関心のある学生や保護者、一般の求職者を対象に、事業所の人事担当者に直接、話を聞くことのできる相談会、福祉・介護の仕事の具体的な内容や事業所の説明会等を実施し、介護の仕事への理解を深め、就職について総合的に支援できるイベントを開催した。

期日	場所	参加者	内容
6月18日（日）	県民文化会館	240名	<ul style="list-style-type: none"> ○オープニングセレモニー ○福祉のお仕事プレゼンテーション <ul style="list-style-type: none"> ・求人事業所の様子や特徴等を紹介映像をスクリーンに投影 ・福祉人材センターのホームページ及び動画配信サイトに紹介した映像を掲載 ○「信頼を築くためのビジネスコミュニケーション講座」 能力開発システム研究所 代表 木曾 千草 ○就労支援事業所の展示・即売会

【参加者の内訳】

学生	一般	関係者	出店事業者	合計
11	75	25	129	240

◆評価◆求人事業所の特徴等に関する映像を紹介できるようにしたほか、ビジネス講座や就労支援事業所の展示・即売会を行うことで、求人施設・事業所、求職者双方にとって有益な機会となるよう努めた。



福祉・介護のジョブフェス 2023

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑥キャリア支援専門員派遣（出張相談）事業

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	日 数	件 数	日 数	件 数	日 数	件 数
ハローワーク四国中央	12	20	12	17	12	24
ハローワーク新居浜	12	21	12	14	12	23
ハローワーク西条	12	19	12	18	12	17
ハローワークプラザ今治	12	33	12	17	12	19
ハローワーク大洲	12	22	12	21	12	13
ハローワーク八幡浜	12	29	12	19	12	17
ハローワーク宇和島	12	25	12	25	12	25
求人訪問・イベント等	55	66	-	-	-	-
合 計	139	235	84	131	84	138

◆評価◆福祉人材センターのキャリア支援専門員が月1回の県内7か所のハローワーク（松山除く）での福祉分野の職業紹介や資格等についての相談支援業務を通じて福祉・介護人材の確保に努めているが、引き続き、アプローチや手法について検討の上、対応を強化する必要がある。

⑦県外人材確保促進助成金

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
交通費助成申請件数	7	8	4
交通費助成金額	111,000	136,000	59,000

⑧県外養成施設等訪問

期 日	都道府県	訪問先	内 容
11月6日（月） ～7日（火）	京都府	京都光華女子大学 京都府社会福祉協議会 京都医療福祉専門学校 京都 YMCA 国際福祉専門学校 同志社大学	○在学生の就職活動等の動向確認 ○福祉・介護人材確保事業の案内 ○情報交換等
12月5日（火）	岡山県	岡山医療福祉専門学校 川崎医療短期大学	
12月8日（金）	高知県	高知福祉専門学校 高知県立大学	

◆評価◆県外養成校に在籍する本県出身の学生が多い養成校を中心に訪問し、進路指導担当者と情報交換を行った。また、県内で就職活動をする学生に対して交通費の助成等を通じ、県内での就職を後押しできるよう、さらなる周知力の向上に努める。

⑨福祉人材確保事業連携会議

期 日	場 所	出席者	内 容
11月30日（木）	県総合社会 福祉会館	19名	○福祉・介護人材確保対策 ○福祉・介護分野における人材確保の取組み
3月5日（火）		17名	○報告事項「福祉・介護人材確保事業」 ○協議事項「福祉・介護分野における求人・求職の状況等」

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆福祉人材確保にかかわる様々な立場の方で課題を共有し、今後の事業展開を整理することができた。今後も福祉・介護人材確保対策により有効な場となるよう検討する。

⑩ケアワーカーズカフェ

期 日	場 所	参加者	内 容
8月30日(水) 9月11日(月)	県総合社会 福祉会館	51名	苔テラリウム作り体験教室 Art lab (アートラボ) 平原 正士
9月27日(水)		26名	タイルのポット敷づくり DIY と水まわり雑貨の monomimo 西岡 統子
10月27日(金)		30名	キャンドルづくり体験 atelier kaka
合 計		107名	

◆評価◆テーマにそった体験や講座を通して、参加者同士の意見・情報交換の中から介護職員としての日頃の悩みや課題、再就業に向けた不安の解消を図り、再就職や離職防止に寄与した。



ケアワーカーズカフェ

⑪福祉・介護関係事業所合同入職式

期 日	場 所	参加者	内 容
5月19日(金)	県民文化会館	102名	【第1部】 ○合同入職式 県社協会長・県知事メッセージ 新任職員代表決意表明 先輩職員応援メッセージ 記念写真撮影 【第2部】 ○ビジネスマナー教室 S. I. C オフィス 代表 河野 久美子 【第3部】 ○記念講演 Jリーグ・愛媛FC所属 元日本代表 YouTuber FM愛媛パーソナリティ 森脇 良太

◆評価◆入職から3年以内の離職率が高い中で、福祉・介護事業所に入職した新任職員の仕事に対するモチベーションの向上や、職場の垣根を越えたネットワークの構築により、早期離職の防止を図る趣旨から合同入職式を開催した。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実



福祉・介護関係事業所合同入職式

(3) 外国人介護人材受入強化事業（愛媛県外国人介護人材支援センター）

①外国人介護人材の受入れに関する連携会議

期 日	場 所	出席者	内 容
10月17日（火）	県総合社会 福祉会館	21名	○令和5年度事業実施状況及び今後の予定 ○県内外国介護人材の受入状況
2月29日（木）		25名	○令和5年度のセンター事業実施状況等 ○県内外国人介護人材の受入れ状況 ○令和6年度のセンター事業実施予定等

②相談窓口の設置及び巡回相談の実施

○専任相談員：1名（介護現場経験者）

○登録通訳者：4名（ベトナム・中国・ミャンマー・インドネシア）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
来所相談件数	10	12	30
訪問相談件数	51	14	2
電話等相談件数	23	38	140
合 計	84	64	172

◆評価◆電話や訪問等で、関係機関・施設担当者との意見交換や相談対応を行った。また、福祉施設へ登録通訳者との同行訪問も実施した。

③通訳ボランティアに関する意見交換会

期 日	場 所	出席者	内 容
2月2日（金）	県総合社会 福祉会館	9名	○令和5年度事業実施状況 ○県内外国人介護人材受入状況 ○関係機関の外国人に対する取組み及び支援状況

◆評価◆登録通訳者との連携と必要な情報を共有することを目的に開催した。

基本目標3 福祉人材支援体制の充実

④外国人介護人材の受入促進研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
7月19日(水)	【中予・南予会場】 県総合社会福祉会館	会場 26名 オンライン 49名	○基調説明「外国人技能実習制度の概要」 愛媛県中小企業団体中央会 主事 鎌倉 拓郎 ○講演「出入国在留管理制度」 高松出入国在留管理局 松山出張所 入国審査官 山口 香 入国審査官 又野 大作 ○外国人介護人材の活用事例紹介
7月20日(木)	【東予会場】 テクスポート今治(今治市)	24名	①「技能実習生を受入れて」 社会福祉法人寿山会特別養護老人ホーム寿山苑 施設長 臼谷 千賀子 ②「初めて在留資格を持つ外国人学生を受入れて」 社会福祉法人慈光会 高齢者福祉施設味酒野ていれぎ荘 施設長 窪田 里美

◆評価◆会場とオンラインによるハイブリット開催で実施した。制度の説明・講演や事例紹介を通して外国人介護人材の受入制度の現状や課題等を理解することができた。



外国人介護人材の受入促進研修会

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑤外国人介護人材のための交流セミナー

期 日	場 所	参加者	内 容
11月16日(木)	【東予会場】 テクSPORT今治 (今治市)	30名	<ul style="list-style-type: none"> ○講演「心と体の健康を考える～セルフケア～」 愛媛産業保健総合支援センター メンタルヘルス対策促進員 武田 紹子 ○「発表」 社会福祉法人寿山会特別養護老人ホーム寿山苑 介護職員 シティ ヌル イーサニ 施設長 白谷 千賀子 社会福祉法人慈光会 高齢者福祉施設味酒野ていれぎ荘 介護職員 ラマ パッサン 施設長 窪田 里美 ○体験「愛媛の伝統工芸に触れる ～水引ワークショップ～」 株式会社有高扇山堂 水引デザイナー えひめ伝統工芸士 有高 智佳代
11月20日(月)	【中予・南予会場】 ウェルピア伊予 (伊予市)	62名	

◆評価◆メンタルヘルスの講演や技能実習生の発表により外国人介護人材の取り組みや、愛媛の郷土芸能の体験を通して、出身国や施設の垣根を超えた交流を促進することができた。



外国人介護人材のための交流セミナー

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(4) 地域の介護人材参入・定着促進事業

①介護人材就労支援事業（介護助手事業）

介護事業者が、事業参加者を介護助手として3か月間雇用し、介護の補助的業務（ベッドメイキングや掃除、食事の配膳・片付け等の介護の周辺業務）を行いながらOJT研修を実施した。

期間終了後、事業参加者で雇用を希望する方と事業実施事業者が雇用契約を締結した。

○実施期間 8月～12月（第1コース：8月1日～10月31日、第2コース：10月1日～12月31日）

○勤務時間 週16時間程度（実施施設との相談による勤務時間）

No.	実施施設名	事前説明会参加者	事業参加者	継続雇用者
1	特別養護老人ホーム萬翠荘	2名	2名	1名
2	特別養護老人ホームル・ソレイユ	1名	1名	1名
3	特別養護老人ホームみどりの郷	4名	2名	1名
4	介護老人保健施設おおにし光生園	1名	1名	0名
5	特別養護老人ホーム五明苑	2名	2名	0名
6	介護老人福祉施設味酒野ていれぎ荘	2名	0名	0名
7	グループホームしょうせきあいあい	2名	1名	0名
8	グループホームアンジュールともの家	4名	4名	3名
9	有料老人ホームハッピー南久米	8名	6名	2名
10	グループホーム風花（かざはな）	1名	0名	0名
11	グループホームサマリヤの家	6名	6名	1名
12	特別養護老人ホーム鶴寿荘	2名	2名	2名
13	総合福祉施設エンゼル	0名	0名	0名
14	グループホームきららハウスカトレア	1名	1名	1名
15	特別養護老人ホーム祝の郷	2名	2名	0名
合 計		38名	30名	12名

②成果報告会（オンライン）

期 日	場 所	参加者	内 容
2月22日（水）	県総合社会 福祉会館	18名	○実施状況報告 特別養護老人ホーム ル・ソレイユ グループホーム アンジュールともの家 有料老人ホーム ハッピー南久米 ○意見交換（実施上の課題の整理、今後の課題、改善点等）

◆評価◆参加者数と継続雇用者数は令和4年度に比べ減少したが、高校生の参加が増えたことや参加者の大半が継続雇用となった実施施設もあるなど、改めて事業の有効性を確認することができた。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

③介護に関する入門的研修受講促進事業

No.	実施施設名	実施期間	修了者		就職者
			基礎のみ	基礎入門	
1	株式会社ジェイコム	8月20日、26日、9月2日、16日、10月1日	1名	1名	0名
2	特別養護老人ホームル・ソレイユ	8月5日、12日、26日、9月2日、9日	0名	1名	1名
3	特別養護老人ホーム萬翠荘	8月5日、6日、11日、12日	0名	5名	0名
4	株式会社ケアジャパン	10月1日、8日、15日、22日、29日	1名	2名	1名
5	ケアサポートまつやま	8月28日、9月4日、11日、18日、25日	1名	3名	0名
6	アンジュールともの家	8月3日、10日、17日、24日、31日	0名	2名	0名
7	特別養護老人ホーム松葉寮	9月9日、10日、16日、17日、23日	0名	5名	1名
8	伊方町社会福祉協議会	9月2日、9日、16日、23日、30日	0名	5名	0名
合 計			3名	24名	3名

◆評価◆介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入へのきっかけづくりや介護不安の払拭を図った。修了者数は減少したが修了者 27 名の内、3名が就労につながった。

④介護員養成研修受講促進事業

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
申請件数	78	87	99
申請取下げ件数	3	2	4
助成件数	75	85	95
助成金額	2,023,400	2,902,000	3,424,100

(5) 保育士・保育所支援センター事業

①相談・啓発事業

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
保育士勤務内容等相談		1,997	1,184	1,350
	保育士からの相談件数	1,281	624	786
	保育士資格に関する相談件数	96	45	89
	その他保育士に係る相談件数	620	515	475
保育士求職相談、求人・求職情報提供		12,490	6,133	6,212
	潜在保育士からの相談件数	556	360	337
	潜在保育士等への求人情報等提供件数	10,612	4,279	4,586
	保育所からの求人情報収集件数	855	979	814
	保育所に対する潜在保育士活用の助言件数	467	515	475
合 計		14,487	7,317	7,562
情報提供登録者数		1,449	1,324	1,241
事業所・養成校等訪問数		31	11	8

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

②県内保育士養成施設等訪問・交流会

期 日	市町名	訪問先
12月6日(水)	松山市	松山東雲短期大学 保育科
12月7日(木)	今治市	今治明德短期大学 幼児教育学科
1月17日(水)	松山市	聖カタリナ大学短期大学部 保育学科
1月24日(水)		河原医療福祉専門学校 こども未来科
1月26日(金)		松山東雲女子大学 人文科学部 心理子ども学科

③県内教育・保育施設等訪問

期 日	市町名	訪問先
4月19日(水)	松山市	大護さとやま認定こども園
	大洲市	大洲市役所
5月24日(水)	西条市	古川認定こども園、西条市役所
6月21日(水)	松山市	平井保育園
	東温市	東温市役所、むぎの穂保育園
7月28日(金)	砥部町	砥部町役場
	松前町	青葉幼稚園
8月28日(月)	伊予市	伊予市役所
	八幡浜市	八幡浜市役所
9月21日(木)	松山市	愛光保育園、愛媛幼稚園、こどものくに保育園
11月15日(水)	内子町	内子町社会福祉協議会、内子町役場
11月17日(金)	新居浜市	はびねす福祉会(金子保育園)
12月6日(水)	松山市	松山しなのめ学園附属保育園
12月7日(木)	今治市	若葉保育園、大井幼稚園
12月20日(水)	四国中央市	みしま乳児保育園、四国中央市役所
	新居浜市	新居浜市役所
1月30日(火)	松山市	石井保育園、どれみ保育園、福角保育園
2月26日(月)	松山市	久米幼稚園
3月28日(木)	西条市	双葉幼稚園、西条栄光幼稚園
	新居浜市	金子保育園

- ◆評価◆事業所・市町行政担当課を訪問して情報収集等をするとともに、養成校を訪問して教員・就職担当者・学生等へ県内保育所等にかかる情報提供を行い、センター事業の周知を図ることができた。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④出張相談会・ブース出展

期 日	場 所	相談者	事業名	主催者
6月18日(日)	県民文化会館	0名	福祉就職セミナー2023& 福祉・介護のジョブフェス 2023	県福祉人材センター
7月2日(日)	松山市総合 コミュニティ センター	18名	保育のおしごとフェア	松山市／保育協／ 県保育士・保育所 支援センター
9月3日(日)	フジグラン 北宇和島	8名	保育のお仕事出張相談会	県保育士・保育所 支援センター
9月9日(土)	フジグラン 重信	12名		
9月16日(土)	フジグラン 西条	12名		
合 計		50名		



保育のおしごと出張相談会

⑤保育士への復職支援事業（おしゃべり保育サロン）

期 日	場 所	参加者	内 容	
5月10日(水)	県総合社会 福祉会館	8名	手袋シアター	<ul style="list-style-type: none"> ○保育研修・保育実践 ○個人相談 ○情報提供登録／福祉人材センター求職登録
6月14日(水)		6名	感触遊び	
7月12日(水)		5名	保護者対応	
8月9日(水)		6名	手遊び	
9月13日(水)		6名	お絵描き	
10月18日(水)		4名	リトミック	
11月8日(水)		5名	食育	
12月13日(水)		6名	絵本	
1月10日(水)		5名	わらべうた・あそびうた	
2月14日(水)		4名	新聞紙あそび	
3月13日(水)		5名	季節の製作	
合 計		60名		

基本目標3 福祉人材支援体制の充実

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	11回	6回	4回
人数	60名	15名	15名

◆評価◆潜在保育士等に対して、保育実践の研修や保育現場に関する情報交換の場を提供することで、現場復帰に対する不安解消につながった。



おしゃべり保育サロン

⑥出張おしゃべり保育サロン【新規】

期 日	場 所	参加者	内 容
11月15日(水)	八幡浜市民文化活動センター	1名	○保育実践3つの「きく」 ～保護者が求める「きく」とは?～ ○手袋シアター製作「ぱんだ・うさぎ・コアラ」
11月17日(金)	SAIJO BASE	7名	
合 計		8名	



出張おしゃべり保育サロン

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑦保育のおしごとフェア

期 日	場 所	参加者	内 容	主催者
7月2日(日)	松山市総合 コミュニティ センター	1,735名	○あそんで!わらって!あそびうたLIVE シンガーソングあそびライター 小沢 かづと	県保育士 ・保育所 支援 センター
			○お仕事相談コーナー 教育・保育施設、ハローワーク松山 県福祉人材センター 県保育士・保育所支援センター	県保育協
			○保育体験コーナー 松山市保育・幼稚園課、松山東雲女子大学 松山東雲短期大学、聖カタリナ大学短期大 学部、河原医療福祉専門学校	松山市 保育・ 幼稚園課



保育のおしごとフェア

⑧保育士応援セミナー

期 日	場 所	参加者	内 容
8月24日(木)	宇和島市総合 福祉センター	23名	○講演「保育実践における自然環境の重要性 ～植物あそびのススメ～」 むぎの穂保育園 園長 出原 大
8月25日(金)	新居浜市総合 福祉センター	21名	
合 計		44名	

◆評価◆潜在及び現役保育士等に対して、保育現場ですぐに使える技術や情報を提供することで、保育現場への復職や定着を促進した。



保育士応援セミナー

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑨保育士学びなおし研修会（潜在保育士再就職支援研修会）

期 日	場 所	参加者	内 容
11月2日（木）	県総合社会福祉会館	27名	○現況報告「県内の保育士を取り巻く環境等」 ○講演「障がいのある子どもの理解と保育」 松山東雲女子大学 准教授 鏡原 崇史

◆評価◆復職を検討している潜在保育士等に対して、保育所等の現状等を伝えるとともに、保育で必要とされる知識を習得する機会を提供することで、復職や定着につなげることができた。



保育士学びなおし研修会

⑩県外保育士移住促進事業（県外保育士養成施設等訪問）

期 日	都道府県	訪問先	内 容
10月23日（月）	香川県	高松大学・高松短期大学 専門学校穴吹パティシエ 福祉カレッジ 四国学院大学	○在学生の保育実習先・就職活動等の動向 ○保育士・保育所支援センター事業の案内 ○情報交換等
11月6日（月） ～7日（火）	京都府	京都光華女子大学 池坊短期大学 京都ノートルダム女子大学 同志社女子大学	
11月21日（火） ～22日（水）	兵庫県	武庫川女子大学 甲南女子大学 神戸女子大学 神戸教育短期大学 神戸女子短期大学	
2月20日（火） ～21日（水）	岡山県	岡山大学 就実大学・就実短期大学 山陽学園短期大学 専門学校岡山情報ビジネス学院	

◆評価◆県外養成校に在籍する本県出身の学生が多い養成校を中心に訪問し、進路指導担当者と情報交換を行った。また、県内で保育実習や就職活動を行う学生に対し、交通費及び宿泊費の助成等を通じて県内での就職を後押しできるよう、さらなる周知力の向上に努める。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑪ 県外保育士移住促進事業費補助金交付

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
交付申請件数	12	4	4
交付（決定）件数	12	4	4
交付金額	311,000	132,000	77,000

- ◆評価◆ 県外の養成校等卒業予定者及び既に県外で勤務している保育士等の県内移住を促進するため、情報提供を行うとともに、就職活動に要する経費の助成をすることで、県内保育所等への就職等につなげることができた。

⑫ 保育士・保育所支援センターホームページ管理

ホームページアドレス <https://www.e-h-sc.jp/>

ホームページを随時更新し、センター関連行事や保育所情報等を発信した。

- ◆評価◆ 随時ホームページを更新していくことで、最新の情報を関係者に発信することができた。
LINE等のSNSを本格活用し、登録者へ必要な各種情報を速やかに発信することで、情報提供の充実を図ることができた。

(6) 介護福祉士修学資金貸付事業

① 介護福祉士修学資金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数（新規）	24	22	35
件数（継続）	25	34	33
金額	34,642,200	48,704,000	53,350,000

② 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	83	86	99
金額	16,456,800	16,816,000	19,128,733

③ 離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	14	18	20
金額	5,600,000	7,200,000	8,000,000

④ 社会福祉士修学資金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	2	1	2
件数（継続）	0	1	1
金額	1,840,000	860,000	1,920,000

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑤障害福祉分野就職支援金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	0	1	3
金額	0	200,000	600,000

⑥介護分野就職支援金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	8	19	4
金額	1,600,000	3,570,400	800,000

⑦福祉系高校修学資金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数（新規）	0	0	0
件数（継続）	0	0	0
金額	0	0	0

⑧福祉系高校修学資金返還充当資金

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	0	0	0
金額	0	0	0

◆評価◆今後も介護等分野における人材確保・定着のため、事業の積極的な周知と適正な運営が求められる。また、借受人等と長期間連絡が取れず状況把握が困難にならないよう対応を強化する必要がある。

（7）保育士修学資金貸付等事業

①保育士修学資金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数（新規）	35	25	32
件数（継続）	29	34	34
金額	44,306,400	42,551,600	45,806,760

②未就学児を持つ潜在保育士に対する保育料の一部貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	8	6	9
金額	1,323,000	430,000	1,088,850

③保育士就職準備金貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	19	13	25
金額	7,600,000	5,200,000	10,000,000

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④保育補助者雇上費貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	1	0	1
金額	5,141,000	0	2,402,000

⑤未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付事業

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
件数	0	1	0
金額	0	110,400	0

- ◆評価◆修学資金や保育士就職準備金貸付、保育料の一部貸付については、保育士養成校や保育所等との連携により一定の制度周知ができており、貸付を必要とする方の利用につながっているが、保育補助者雇上費貸付や預かり支援事業利用料の一部貸付は利用が少なく、さらなる周知を行う必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 2 福祉人材育成・資質向上の促進
<p>【トピック】</p> <p>福祉施設に従事する職員を対象に、それぞれの階層で必要不可欠なスキルや姿勢を身につけることを目的とした研修を実施し、キャリアパスと人材育成に努めた。また、介護福祉士・介護支援専門員の受験対策講座を開催し、受験予定者の資格取得と福祉人材の資質向上を支援した。</p> <p>介護支援専門員法定研修では、介護支援専門員の質の向上を目指し、介護保険をはじめとする社会保障制度や取り巻く環境の変化、多様化・複雑化している利用者像へ対応するためのケアマネジメント手法や技術等について習得した。また、令和6年度からの研修カリキュラム変更に向けて、県及び指導者と共に協議を重ねた。</p> <p>介護実習・普及センター事業関連では、市町社協をはじめ、地域団体等と連携した介護講座等の開催や、“持ち上げない”“引きずらない”介護技術であるノーリフティングケアの横展開、介護ロボット相談窓口等によるテクノロジーの普及・啓発を通して、介護現場における生産性向上に向けた取り組みを強化した。</p>

(1) 福祉職員階層別研修事業

①「福祉の職場」新任職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
6月22日(木)	県総合社会 福祉会館	74名	○「福祉現場で役立つ仕事のキホン」 一般社団法人リエゾン地域福祉研究所 代表理事 丸山 法子

◆評価◆コロナ禍では実施が難しかったグループ演習を中心に福祉職の新任職員として受講者各自で目標を設定し、コミュニケーション、報・連・相の仕方など学ぶことができた。

②「福祉の職場」中堅職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
9月7日(木)	県総合社会 福祉会館	77名	○「チームづくりに必要なコミュニケーション力」 能力開発システム研究所 代表 木曾 千草

◆評価◆中堅職員として必要なコミュニケーションスキルを身に付けることができた。

③「福祉の職場」チームリーダー研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
11月14日(水)	県総合社会 福祉会館	101名	○「メンバーの能力を最大限に引き出す指導や育成のポイント」 ○「リーダーに必要な課題解決力を鍛える」 ○「社内コミュニケーションの向上」 S.I.C オフィス 代表 河野 久美子

◆評価◆定員を上回る申し込みがあり、受講者の枠を増やして実施した。研修はグループワークを中心に講義が行われ、受講同士でチームリーダーに必要なスキルなど意見交換が図れた。

④「福祉の職場」管理職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
1月16日(火)	県総合社会 福祉会館	88名	○「幸せにつながる職場づくりを目指して」 株式会社ロジカルマネジメント 代表取締役 岩城 博之

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆講師の意向で演習に集中するなかで、タイプ別にほめ方しかり方等対応が変わる等、管理職として職場づくりに必要な技術や知識について学び合った。受講者から明日から実践したいとの声が多くあった。

(2) 介護福祉士国家試験受験対策講座（筆記）

期 日	場 所	受講者	内 容
11月12日（日）・25日（土）・26日（日）	県総合社会福祉会館	9名	○受験対策として13科目の講義 介護福祉士養成校講師6名

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
受講者数	9	13	18

◆評価◆年々受講者が減少しているため、受験講座形式を見直し、講師や受講者のアンケート結果等を参考に新たに資格支援事業を検討していく。

(3) 介護支援専門員受験対策講座

期 日	場 所	申込者	内 容
8月3日（木） ～4日（金）	県総合社会福祉会館	109名	○講義「介護支援分野①・②」 日本自立支援介護・パワーリハ学会 理事 横尾 恵美子
8月21日（月）		47名	○講義「保健医療サービス分野」 あたご研究所 代表 後藤 佳苗
9月1日（金）		43名	○講義「福祉サービス分野」 愛媛医療センター 地域医療連携室 医療相談員 藤田 美佐恵
合 計		199名	

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
介護支援分野	109	101	—
保健医療サービス分野	47	38	—
福祉サービス分野	43	45	—
合 計	199	184	—

◆評価◆対面開催で、休憩時間や講義終了後に個別質問をするなど、受講者の疑問の解消やモチベーション向上・維持につなげることができた。

(4) 介護職員初任者研修事業

期 日	実施協力社協	修了者	内 容
7月23日（日）～ 12月10日（日）	八幡浜市社協	14名	○必要な知識、技能を有する介護職員養成ため講義・実技・修了評価等 ○開催期間に講義・演習36回（130時間）及び筆記試験の修了評価（1時間）

◆評価◆八幡浜市社協の協力のもと実施した。日曜日や平日の夜間開催としたことが受講者の確保につながった。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(5) 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
大学数	1	—	—
学生数	1	—	—
受入施設数	1	—	—

◆評価◆令和5年度も教員免許特例法の代替措置となったが、1名のみ大学からの要望により受入調整を行った。

(6) 介護支援専門員実務研修等事業

①介護支援専門員実務研修（eラーニング＋9日間）

期 日	場 所	内 容
<p><前期> 12月18日（月） ～1月22日（月）</p>	<p>県総合社会 福祉会館</p> <p>eラーニング</p>	<p>○行政説明「介護保険制度の理念、現状」</p> <p>○講義</p> <p>「ケアマネジメントに係る法令等の理解」</p> <p>「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」</p> <p>「地域包括ケアシステム及び社会資源（利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意）」</p> <p>「ケアマネジメントのプロセス」</p> <p>○講義・演習</p> <p>「自立支援のためのケアマネジメントの基本①・②」</p> <p>「相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎受付及び相談・契約」</p> <p>「アセスメント及びニーズの把握方法」</p> <p>「居宅サービス計画書等の作成」</p> <p>「サービス担当者会議の意義及び進め方（利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意）」</p> <p>「モニタリング及び評価」</p> <p>「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」</p> <p>「介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）」</p> <p>○実習オリエンテーション・意見交換</p>
<p><課題提出・実習期間></p> <p>○見学実習「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」（3日程度） 実習受入者数 148名（受入事業所数 118事業所）</p> <p>○事例実習「居宅利用者を対象とした一連の書類作成実習」</p>		
<p><後期> 2月12日（月） ～3月24日（日）</p>	<p>県総合社会 福祉会館</p> <p>eラーニング</p>	<p>○講義「ケアマネジメントの展開」</p> <p>①認知症に関する事例</p> <p>②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例</p> <p>③脳血管疾患に関する事例</p> <p>④看取りに関する事例</p> <p>⑤内臓の機能不全に関する事例</p> <p>⑥高齢者の心身の理解（基礎理解）</p> <p>○講義・演習</p> <p>「実習振り返り」</p>

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

		「アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習」 ○演習 「ケアマネジメントの展開事例検討①・②」 「意見交換・講評及びネットワーク作り」
--	--	---

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
受講決定者数	157	158	170
修了者数	141	128	72

②介護支援専門員更新研修（実務未経験者対象）・再研修（eラーニング+5日間）

期 日	場 所	内 容
<前期> 1月4日（木） ～2月5日（月）	県総合社会 福祉会館 eラーニング	○行政説明「介護保険制度の理念、現状」 ○講義 「ケアマネジメントに係る法令等の理解」 「人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理」 「地域包括ケアシステム及び社会資源」 ○講義・演習 「自立支援のためのケアマネジメントの基本①・②」 「介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント）」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義」 「アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習」
<後期> 2月17日（土） ～24日（土）		○講義「ケアマネジメントの展開」 ①認知症に関する事例 ②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ③脳血管疾患に関する事例 ④看取りに関する事例 ⑤内臓の機能不全に関する事例 ⑥高齢者の心身の理解（基礎理解） ○演習「ケアマネジメントの展開事例検討①・②」

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
更新研修	受講決定者数	108	132	123
	修了者数	104	126	3
再研修	受講決定者数	95	89	80
	修了者数	90	82	40
合 計	受講決定者数	204	221	203
	修了者数	194	208	43

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(7) 介護支援専門員更新（専門）研修

①研修課程Ⅰ（eラーニング＋7日間）

期 日	場 所	内 容
6月3日（土） ～30日（金）	県総合社会 福祉会館 eラーニング	<p>○講義・演習「ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定①・②」</p> <p>○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践①」 「ケアマネジメントの実践における倫理」 「対人個別援助技術及び地域援助技術（ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践②）」</p>
6月17日（土） ～7月9日（日）		<p>○講義・演習 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「入退院等における医療との連携に関する事例」 「家族への支援の視点が必要な事例」 「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例」</p> <p>○講義「個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習」</p> <p>○講義・演習「研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワークづくり」</p>

②研修課程Ⅱ（eラーニング＋4日間）

期 日	場 所	内 容
5月8日（月） ～9月17日（日）	県総合社会 福祉会館 eラーニング	<p>○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開①・②」 『事例検討』と『事例研究』</p> <p>○講義・演習 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「入退院等における医療との連携に関する事例」 「家族への支援の視点が必要な事例」 「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例」</p> <p>○講義「研修及び実践の振り返り」</p>

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
研修課程 I	受講決定者数	141	148	163
	修了者数	132	140	142
研修課程 II	受講決定者数	404	497	400
	修了者数	389	478	284
合 計	受講決定者数	545	645	563
	修了者数	521	618	426

(8) 主任介護支援専門員研修

①主任研修 (eラーニング+9日間)

期 日	場 所	内 容
9月11日(月) ～11月12日(日)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	○講義 「主任介護支援専門員の役割と視点」 「ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援」 「人事育成及び業務管理」 「ターミナルケア」 「運営管理におけるリスクマネジメント(①運営管理の立場から ②個別ケアの立場から)」 ○講義・演習 「地域援助技術」 「ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の 実現」 「対人援助者監督指導(スーパービジョン)」 「個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開」

②主任更新研修 (eラーニング+5日間)

期 日	場 所	内 容
【1クール】 4月17日(月) ～5月28日(日)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	○講義 「介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向」 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「家族への支援の視点が必要な事例」 「入退院時等における医療との連携に関する事例」 「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス(地域密着型サービス、施設 サービス等)の活用に関する事例」 「介護支援専門員支援の方法」
【2クール】 11月6日(月) ～12月17日(日)		○演習 「リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例」 「看取り等における看護サービスの活用に関する事例」 「認知症に関する事例」 「入退院等における医療との連携に関する事例」 「家族への支援の視点が必要な事例」

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

		「社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例」 「状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例」 「振り返りまとめ」
--	--	---

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
主任研修	受講決定者数	66	70	56
	修了者数	65	66	53
主任更新研修	受講決定者数	143	145	77
	修了者数	139	144	77
合 計	受講決定者数	209	215	132
	修了者数	204	210	130

- ◆評価◆新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが、高齢者と接する機会の多い受講者を対象としているため感染対策を行いながらの開催となった。感染対策として導入したeラーニングは受講者からも概ね高評価を得ており今後も継続していく必要がある。主任介護支援専門員の管理者要件の経過措置が令和9年3月31日までとなっているため、期限間近に受講希望者が集中する懸念があるため計画的な受講の注意喚起を行う必要がある。

(9) 介護支援専門員実務研修受講試験

期 日	場 所	受験者	内 容
10月8日（日）	松山大学	764名	○介護支援分野から25問 ○保健医療福祉サービス分野から35問 計60問

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
申込者数	823	793	808
受験者数	764	726	749
合格者数	138	145	160
合格率	18.1	20.0	21.4
合格率（全国平均）	21.0	19.0	23.3

- ◆評価◆引き続き感染対策に配慮しながらも、効率的な試験会場の配置等の検討運営方法の見直し求められる。また、書類審査等の確実かつ効率的な事務処理についても検討していきたい。

(10) 会館介護事業

①介護実習・普及センター運営委員会

期 日	場 所	出席委員	内 容
3月8日（金）	県総合社会福祉会館	10名	①令和5年度事業報告 ②令和6年度事業計画

- ◆評価◆県内事業所におけるノーリフティングケアや介護ロボット、ICT等を活用した介護分野における生産性向上の取り組みを加速させるため、運営委員からの意見を参考に関係団体との連携を図りながら事業を継続する必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

②介護員養成研修等指導員講習会（介護実技普及指導員認定講習）

【研修】

期 日	場 所	受講者	内 容
6月17日（土） 7月22日（土） 7月23日（日） 8月12日（土） 8月13日（日）	県総合社会 福祉会館	6名	○講義「ICFの考え方・アセスメントの重要性・ コミュニケーション技法・指導案の作成方法」等 ○実技「介護技術の見直し・介護実技の指導実習」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 介護実技普及指導講師 成川 ゆかり ほか介護実技普及指導員 10名

【検定】

期 日	場 所	受検者	内 容
9月9日（土）	県総合社会 福祉会館	4名	○筆記・実技検定「介護実技の指導方法」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐、定松 ルリ子、成川 ゆかり

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
研修受講者数	6	14	15
研修修了者数	4	5	8
検定受検者数	4	5	8
検定合格者数	3	2	4

◆評価◆県内事業所や一般県民に質の高い介護を普及させるため、ノーリフティングケアをはじめとした介助技術を伝達できる指導者（介護実技普及指導員）を今後も新たに養成する必要がある。

③訪問介護サービス提供責任者研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9月21日（木）	県総合社会 福祉会館 （ハイブリッド）	67名	○働きがいの高い職場づくりとしての訪問介護現場における生産性向上の取り組み 株式会社 TRAPE 代表取締役 鎌田 大啓 ○訪問介護現場への生産性向上に係る施策 県長寿介護課 ○私のはたらきかたが変われば現場が変わる NPO 法人ワークライフラボ 理事長 堀田 真奈

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
受講者数	67	68	59

◆評価◆コロナ禍で取り入れたオンライン配信は需要が高く、参加者の85%を占める。今後も現場のニーズに応じた形式・テーマで研修を実施する必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④介護職レベルアップ講習会

期 日	場 所	受講者	内 容
11月16日(木)	県総合社会 福祉会館 (講義はオンライン 同時配信)	82名	○介護職としてのアセスメント 聖カタリナ大学人間健康福祉学部 講師 小木曾 真司
11月17日(金)		30名	○ノーリフティングケア(持ち上げない介護技術) 介護実技普及指導講師・介護実技普及指導員
12月14日(木)		82名	○認知症ケア 特別養護老人ホームアソカ園 施設長 奥野谷 誠
12月15日(金)		30名	○ポジショニング 介護実技普及指導講師・介護実技普及指導員
1月17日(水)		82名	○高齢者の食事支援 訪問看護ステーション松山市医師会 定松 ルリ子
合 計		306名	

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
テーマ数	5	4	4
受講者数	306	145	232

◆評価◆ノーリフティングケアの理解度をあげるため、1テーマ2回から2テーマ1回に変更し実施した。受講者は全員2テーマ受講を希望し、受講者・講師から大変好評であった。今後も、現場のニーズに応じたテーマや実施方法について検討する必要がある。

⑤福祉用具・住宅改造展示及び相談事業(愛媛県福祉サービス協会協力)

【常設展示】

内訳(人数)	児童・生徒	高校・大学生	一 般	高齢者	福祉関係者
	69名	168名	439名	78名	701名
開館日数	360日	来場者数	1,455名	1日平均	4.0名

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
開館日	360	359	348
来館者数	1,455	1,559	720

【福祉用具相談】(火～金曜日9:00～16:00)

定例相談日	197日		相談件数		295件
相談内容・件数 (内訳)	福祉用具・ 住宅改修	講座・出展 依頼	展示依頼	その他	うち 介護ロボット
	87件	153件	10件	45件	(75件)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
相談件数	295	393	363

【住宅改造相談】(随時対応)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
相談件数	0	0	0

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑥介護体験講座

【体験ミニ講座】

期 日	団体名等	受講者	内容・講師
6月10日(土)	愛媛十全医療学院	32名	○福祉用具展示場見学 ○介護ロボット体験 ○車いす体験 県福祉サービス協会 介護実技普及指導講師 介護実技普及指導員
6月20日(火)	県立新居浜南高等学校	12名	
6月29日(木)	道後地区民生児童委員協議会	18名	
7月19日(水)	県立北条高等学校	11名	
8月22日(木)	県立川之石高等学校	13名	
9月25日(月)	フリースクール愛媛	8名	
10月19日(木) ～20日(金)	松山市立東雲小学校	60名	
合 計		154名	

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	7	5	1
受講者数	154	222	68

【体験お出かけ講座】

期 日	団体名等	受講者	内容・講師
6月28日(水)	内子町立大瀬中学校	11名	○高齢者疑似体験 ○介護体験 ○車いす体験 介護実技普及指導講師 介護実技普及指導員
7月6日(木)	砥部町立砥部小学校	45名	
7月7日(金)	松山市立東中学校	26名	
9月13日(水)	フリースクール愛媛	21名	
2月1日(木)	県立今治北高校大三島分校 今治市社協上浦支部	34名	
2月22日(木)	中野友遊クラブ 内子町社会福祉協議会	9名	○福祉用具体験
合 計		146名	

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	6	2	2
受講者数	146	54	136

⑦福祉用具・住宅改修等介護講座

期 日	場 所	受講者	内容・講師
1月26日(金)	新居浜市総合福祉センター	8名	○排泄について 介護実技普及指導員

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	1	1	—
受講者数	8	8	—

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑧福祉用具・住宅改修普及促進協議会

期 日	場 所	出席委員	内 容
2月21日(水)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	8名	①令和5年度事業報告 ②令和6年度事業計画

⑨福祉用具・住宅改修研修（県福祉サービス協会協力）

【基礎講座】

期 日	場 所	受講者	内 容
7月13日(木)	県総合社会福祉会館	21名	○車いすの安全な利用とメンテナンスの理解 県福祉サービス協会
7月14日(金)	みなと交流館	13名	
7月21日(金)	新居浜市総合福祉センター	14名	
合 計		48名	

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	3	3	3
受講者数	48	33	104

【テーマ別講習会】

期 日	場 所	受講者	内 容
7月4日(火)	県総合社会 福祉会館	58名	○車いすの選定と移乗・フィッティング リハケアリングネットワーク 香川 寛
9月4日(木)		38名	○特殊寝台の選定と重度化予防 リハケアリングネットワーク 香川 寛
合 計		96名	

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	2	2	2
受講者数	96	63	33

◆評価◆令和4年度から介護ロボット相談窓口を開所しており、県内事業所の生産性向上の一助となる介護ロボット導入に向けた相談体制を充実させる必要がある。また、一般の方への福祉用具等の普及啓発や、児童・生徒に対する福祉教育の一環として、介護の魅力を感じてもらうために積極的に取り組む必要がある。

(11) 介護技術普及事業

①介護実技普及指導員スキルアップ講習会（フォローアップ研修）

期 日	会 場	受講者	内 容
4月15日(土)	県総合社会 福祉会館	16名	○姿勢の見方、整え方 介護実技普及指導講師 成川 ゆかり
2月10日(土)		18名	○介護福祉士養成課程新カリキュラムについて 聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授 秋山 昌江
合 計		34名	

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	2	2	2
受講者数	34	27	30

◆評価◆介護実技普及指導員のスキルアップを図るとともに、持続可能な運営と価値向上を目指したブランディングにも取り組み、質の高い介護技術普及の要となる指導員の確保や所属事業所の理解の上での活動の場の拡大を図る必要がある。

②介護職員技術向上講習会

区分	回数	期 日	場 所	受講者	内 容
1期	第1回	6月13日(火)	県総合社会 福祉会館	25名	姿勢と動きの支援（ポジショニングの理解）
	第2回	6月14日(水)		23名	姿勢と動きの支援（移動・移乗〔自立支援介護〕）
	第3回	7月4日(火)		26名	姿勢と動きの支援（ノーリフティングケア）
	第4回	7月5日(水)		26名	姿勢と動きの支援（身だしなみの支援技術）
	第5回	8月1日(火)		23名	姿勢と動きの支援（食事の支援技術）
	第6回	8月2日(水)		23名	姿勢と動きの支援（排泄の支援技術）
2期	第7回	9月5日(火)		23名	姿勢と動きの支援（ポジショニングの理解）
	第8回	9月6日(水)		21名	姿勢と動きの支援（移動・移乗〔自立支援介護〕）
	第9回	10月24日(火)		21名	姿勢と動きの支援（ノーリフティングケア）
	第10回	10月25日(水)		11名	姿勢と動きの支援（身だしなみの支援技術）
	第11回	12月5日(火)		17名	姿勢と動きの支援（食事の支援技術）
	第12回	12月6日(水)		19名	姿勢と動きの支援（排泄の支援技術）
合 計				258名	

◆評価◆体系的な介護技術の習得を目標に職種を問わず全シリーズを通じた受講を推し進めたところ、全回受講申込者数は増加した。参加者の属性としては、従来高齢者介護施設の介護職員が主であったが、他職種の参加も増え、特に障害者支援施設の生活支援員が一定数みられるようになった。介護の現場で働く多職種へと技術が浸透していくのは望ましいことだが、講師・受講生双方からレベルの差に関する指摘があった。講座による関心度の偏りも明らかとなり、今後の研修内容に検討が必要である。

(12) ノーリフティングケア普及啓発事業

①フォローアップ研修

期 日	場 所	出席者	内 容
5月18日(木)	県総合社会 福祉会館	・30名 ・18事業所	○講義「ノーリフティングケアの更なる浸透を目指して」 ○グループワーク「課題共有と解決策の検討」 ○事務局説明「今年度事業と協力事業所募集」

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

②マネジメント研修

期 日	場 所	出席者	内 容
6月16日(金)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	・29名(会場) ・69事業所 (オンライン)	○事業説明 ○講義「安心して働き続けることができる職場 を作るためのノーリフティングケア」 ○事例報告 「ノーリフティングケア導入による効果等」 「今後の普及を図るために」

③推進会議

期 日	場 所	出席者	内 容
7月27日(木)	県総合社会 福祉会館	7名	○委員長の選任 ○事業実施方法及び指導方針 ○推進事業所の選考 ○特養みどりの郷 取組み報告動画視聴

④指導者講習

期 日	場 所	出席者	内 容
8月4日(金)	県総合社会 福祉会館	・13名 ・8事業所	○事業説明 ○講義「からだの使い方と福祉用具の使い方」

⑤全体研修

期 日	場 所	出席者	内 容
8月10日(木)	県総合社会 福祉会館	・22名 ・推進事業所 5事業所 ・協力事業所 8事業所	○事業説明 ○様式の解説 ○福祉用具の紹介・使用方法 ○からだの使い方と福祉用具の使い方 ○訪問日程等の調整について

⑥アドバイス研修

期 日	会場(協力事業所)		出席者	内 容
	推進事業所			
9月15日(金)	特別養護老人ホームル・ソレイユ		5名	○自己紹介 ○施設内ラウンド ○協力事業所取り 組み報告 ○意見・情報交換 ○様式精査
	特別養護老人ホーム寿山苑			
9月25日(月)	老人保健施設ふじの園		6名	
	高齢者総合福祉施設ガリラヤ久米			
10月10日(火)	特別養護老人ホームつわぶき荘		4名	
	老人保健施設たかのこ館			
10月17日(火)	特別養護老人ホームシルバーハウス吹揚		4名	
	特別養護老人ホーム阿育苑			
10月23日(月)	地域密着型特別養護老人ホーム三崎つわぶき荘		9名	
	特別養護老人ホーム法正園			
	特別養護老人ホーム皆楽園(協力事業所)			
合 計			28名	

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑦個別研修【1回目】

期 日	会場(推進事業所)	出席者	内 容
11月21日(火)	高齢者総合福祉施設ガリラヤ久米	14名	○講義「からだの使い方、福祉用具の使い方」 ○意見・情報交換 「ノーリフティングケア進捗状況の確認など」
11月24日(金)	老人保健施設たかのご館	7名	
11月27日(月)	特別養護老人ホーム法正園	20名	
12月4日(火)	特別養護老人ホーム阿育苑	15名	
12月13日(水)	特別養護老人ホーム寿山苑	8名	
合 計		64名	

⑧個別研修【2回目】

期 日	会場(推進事業所)	出席者	内 容
12月18日(水)	高齢者総合福祉施設ガリラヤ久米	14名	○講義「姿勢の見方」 ○意見・情報交換 「ノーリフティングケア進捗状況の確認など」
1月12日(金)	特別養護老人ホーム寿山苑	8名	
1月15日(月)	特別養護老人ホーム阿育苑	11名	
1月22日(月)	特別養護老人ホーム法正園	18名	
2月6日(火)	老人保健施設たかのご館	7名	
合 計		58名	

⑨個別研修【3回目】

期 日	会場(推進事業所)	出席者	内 容
1月16日(火)	高齢者総合福祉施設ガリラヤ久米	11名	○講義「姿勢の整え方」 ○意見・情報交換 「ノーリフティングケア進捗状況の確認など」
2月2日(金)	特別養護老人ホーム法正園	15名	
2月13日(月)	特別養護老人ホーム寿山苑	13名	
2月16日(金)	特別養護老人ホーム阿育苑	15名	
3月7日(木)	老人保健施設たかのご館	6名	
合 計		60名	

⑩普及啓発セミナー

期 日	場 所	出席者	内 容
2月26日(月)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	・34名(会場) ・48施設 (オンライン)	○基調報告「ノーリフティングケアの効果等」 ○実践報告「ノーリフティングケア導入の取り組み等」 ○まとめ・意見交換「ノーリフティングケアの更なる普及を目指して」

◆評価◆令和4年度から「過年度の実施事業所へのフォローアップ」と「協力事業所の設定等による指導者の養成プログラム」を実施し、実施事業所間ネットワークの構築や各事業所における更なるケアの浸透を図ることができた。また、継続的に指導者を養成していくことで、将来的に更なるケアの拡大・浸透効果が期待できる。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実



ノーリフティングケア普及啓発事業

(13) 介護ロボットプラットフォーム事業

①愛媛県介護ロボット相談窓口の対応件数

区分	K P I (評価指標)	実績	達成率
相談件数 (介護場)	20 件	54 件	108%
相談件数 (開発企業)	10 件	18 件	180%
試用貸出件数	—	19 件	—
展示コーナー来場者数	1,300 名	1,420 名	109%

※K P I (評価指標) は、委託元の N T T データ経営研究所が設定。

※試用貸出の達成率は、厚生労働省の都合により、年度途中で事業が終了したため計測なし。

②出張体験展示コーナー等

期 日	行事名	場 所	来場者数	出展内容
10月7日(土)	アフターコロナ 久万高原町 福活まつり	久万高原町 B&G 海洋センター	40 名程度	介護ロボット体験ブース
10月28日(土) ~30日(月)	ねんりんピック 愛顔のえひめ 2023	県民文化会館	559 名	
10月31日(火)	上島町社会福祉大会	せとうち交流館	50 名程度	
11月19日(日)	松野町ふくしの つどい	松野町コミュニ ティセンター	50 名程度	
12月8日(金)	介護ロボット地域 フォーラム in 高知	高知県立福祉 交流プラザ	10 名程度	介護ロボット出張相談 窓口
1月8日(月)	仕事と暮らしの 両立フェスタ	エミフル MASAKI	50 名程度	介護ロボット出張相談 窓口、介護ロボット 体験ブース
1月23日(火) ~24日(水)	松山市介護保険 事業者連絡会	松山市競輪場	30 名程度	介護ロボット窓口業務 紹介、介護ロボット 出張相談窓口
1月31日(水)	教育サポート企業 フェスタ	県総合科学博物 館	22 名	介護ロボット窓口業務 紹介
2月17日(土)	バリケア今治	テクスポート今 治	50 名程度	介護ロボット出張相談 窓口

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

2月24日(土)	ナイスハート バザール	松山市大街道	20名程度	介護ロボット体験ブース
----------	----------------	--------	-------	-------------

③介護ロボット導入研修会(パッケージモデル普及研修[1回目])

期 日	場 所	参加者数	内 容
7月14日(金)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会場 48名 オンライン 63名	<ul style="list-style-type: none"> ○説明「愛媛県介護ロボット導入支援事業等」 「介護ロボットプラットフォーム事等」 ○講演「テクノロジー活用を踏まえた介護経営 戦略としての生産性向上」 ○実践ワークショップ 「事業所のありたい姿と現状把握」 「生産性向上で成果を出すための取り組み」 (株) TRAPE 代表取締役 鎌田 大啓

④介護ロボット・パッケージモデル普及研修[2回目]

期 日	場 所	参加施設	内 容
11月10日(金)	オンライン	伴走モデル 事業所 7施設	<ul style="list-style-type: none"> ○進捗状況の確認 ○課題の抽出・共有 ○今後の展開の検討 (株) TRAPE 代表取締役 鎌田 大啓

⑤はじめての介護ロボット導入セミナー

期 日	場 所	参加者数	内 容
12月19日(火)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会場 13名 オンライン 37名	<ul style="list-style-type: none"> ○講演「介護現場におけるテクノロジーの導入 方法」 ○事例紹介「善光会における介護テクノロジーの 活用例等」 (株) 善光総合研究所 研究員 谷 明紀

⑥介護ロボット導入等による業務改善セミナー(成果報告会/パッケージモデル普及研修[3回目])

期 日	場 所	参加者数	内 容
2月7日(金)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会場 21名 オンライン 46名	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明「介護ロボットプラットフォーム事業」 ○基調講演「介護現場における生産性向上の取り組 みポイント」 ○実践報告「生産性向上のための業務改善実践報告」 ○ディスカッション (株) TRAPE 代表取締役 鎌田 大啓

⑦介護ロボットプラットフォーム事業連絡会

期 日	場 所	出席者数	内 容
7月5日(水)	県総合社会 福祉会館 (ハイブリッド)	会場 14名 オンライン 5名	<ul style="list-style-type: none"> ○介護現場の生産性向上の推進に向けた取り組み ○介護生産性向上推進事業等 ○介護ロボットプラットフォーム事業等
3月8日(金)		会場 11名 オンライン 7名	<ul style="list-style-type: none"> ○介護現場の生産性向上に関する動向 ○令和5年度事業報告及び令和6年度事業計画

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑧介護ロボット導入にかかる伴走支援（訪問）

No.	対象施設	期 日	業務アドバイザー
1	地域密着型特別養護老人ホーム 開明の杜	8月15日、11月7日、1月30日	(株) TRAPE
2	松前町社協 デイサービスセンターみどり	8月14日、11月7日、1月29日	
3	特別養護老人ホームあけはま荘	8月15日、11月8日、1月30日	
4	特別養護老人ホーム寿山苑	8月14日、12月18日、12月19日	(株) 善光総合研究所

※伴走支援では上記訪問のほか、Web会議やチャットツール等を活用して、随時、支援を行った。

⑨相談窓口・リビングラボネットワーク連絡会議

期 日	場 所	出席者数	内 容
5月23日（火）	東京都	事務局2名 業務アドバイザー1名	○行政説明「介護現場における生産性向上」 ○事業説明「令和4年度事業報告、令和5年度事業計画」 ○グループディスカッション
3月12日（木）	オンライン	事務局2名 業務アドバイザー1名	○介護現場の生産性向上に関する動向 ○グループディスカッション

⑩窓口職員等勉強会

期 日	開催方法	出席者数	内 容
6月15日（木）	オンライン	事務局3名	生産性向上の取り組みとは等
7月20日（木）			介護生産性向上総合相談センター運営にかかる手引き等
8月17日（木）			介護ロボットのパッケージ導入モデル等
9月21日（木）			相談窓口による事例紹介
10月19日（木）			生産性向上ガイドライン
11月16日（木）		事務局2名	介護生産性総合相談センターの取り組み事例
12月21日（木）		事務局3名	伴走支援の実施報告
1月18日（木）		事務局2名	プラットフォーム窓口における好事例紹介
2月15日（木）		事務局1名	PF 窓口の成果共有および来年度政策動向

⑪先進地等視察

期 日	視察先	参加者	内 容
2月13日（火）	サンタフェガーデンヒルズ（東京都） （特養フロース東糀谷）	事務局2名	介護ロボット稼働状況等視察
2月14日（水）	とやま介護テクノロジー 普及・推進センター（富山県）		相談窓口視察

◆評価◆本事業の委託元であるNTTデータ経営研究所が設定したKPI（評価指標）に対する実績は、全ての項目で達成率が100%を超え、効果的な事業展開ができたといえる。本事業は令和6年度から県基金事業に移行することとなるが、関係機関と連携を取りながら、引き続き、円滑な事業展開を図りたい。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実



介護ロボットプラットフォーム事業

(14) 認知症介護実践者等研修事業

① 認知症介護実践者研修

区分	期 日	場 所	受講者	内 容
第1期	6月14日(水)～15日(木)	県総合社会 福祉会館	60名	○認知症介護に必要な講義・演習 ○自施設実習4週間
	6月28日(水)～29日(木)			
8月25日(金)	58名			
10月23日(月)～24日(火)				
第2期	11月7日(火)～8日(水)、			
	1月11日(木)			
合 計			118名	

② 認知症介護実践リーダー研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9月11日(月) ～15日(金) 11月16日(木)	県総合社会 福祉会館	26名	○認知症介護リーダーに必要な講義・演習 ○自施設実習18日間

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実践者研修	118	112	116
リーダー研修	26	26	30
合 計	144	138	146

◆評価◆実践者研修・リーダー研修ともに実施他団体や講師と連携し、感染症対策に配慮しながら充実した研修を実施することができた。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 3 事業者支援体制の充実
<p>【トピック】</p> <p>「県退職共済支援事業」の安定的な運用に努めることにより、加入事業所の職員が安心して働ける職場環境の整備を図った。</p> <p>魅力的な職場づくりを目指し、福利厚生センター会員と家族を対象に、観劇、グルメお食事会、ツアー、ゴルフ大会、ボウリング大会、映画鑑賞チケットなどの「会員交流事業」を実施した。</p> <p>社会福法人会計基準の理解を深めるために「社会福祉法人会計研修会（階層別）」を実施し、社会福祉法人の社会貢献活動についての機運を高めるとともに、職員の資質向上を図った。</p>

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業

①加入状況（3月末現在）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
法人数	155	155	155
加入者数	9,090	9,430	9,405
新規加入者数	996	1,153	1,046
退職者数	1,336	1,127	1,053

◆評価◆近年の労働環境の変化に応じて、本事業の見直しを図り、人材の確保・定着、意欲向上等につながる制度になるよう努める必要がある。

②愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業運営委員会

期 日	場 所	委 員	内 容
8月31日（木）	県総合社会 福祉会館	9名	<ul style="list-style-type: none"> ○資産の運用状況報告 ○県退職共済支援事業の現状報告 ○令和4年度収支決算 ○制度改正 ○令和4年度収支予算
3月5日（火）		10名	<ul style="list-style-type: none"> ○県退職共済支援事業の現状報告 ○令和5年度収支補正予算 ○令和6年度収支予算 ○資産の運用状況報告 ○令和6年度制度改正

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
回数	2	2	1
出席委員数	19	23	13

◆評価◆委員を通じて加入者の意見を反映し、適切な事業運営に努めていく必要がある。

③退職共済実務研修会（福利厚生センター担当職員説明会と同時開催）

期 日	場 所	受講者	内 容
1月29日（月）	県総合社会 福祉会館	36名 (30法人)	<ul style="list-style-type: none"> ○愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業 ○福利厚生センター事業・都道府県事業

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
受講者数	36	72	—

◆評価◆実務担当者に退職共済の事務処理等について説明を行うことができた。スムーズな事業運営のために今後も引き続き実施したい。

(2) 福利厚生センター（ソウェルクラブ）事業

①加入状況（3月末現在）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
法人数	63	64	64
事業所数	180	170	169
加入者数	5,645	5,139	5,180

◆評価◆研修会での周知やパンフレット配付等による加入促進を行い、引き続き加入法人の増加を目指す。

②福利厚生センター担当職員研修会（退職共済実務研修会と同時開催）

期 日	場 所	受講者	内 容
1月29日（月）	県総合社会福祉会館	36名 (30法人)	○愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業 ○福利厚生センター事業・都道府県事業

◆評価◆退職共済支援事業と合同で実施し、未加入法人にも福利厚生センター事業について周知することができた。

③加入促進活動

期 日	法人名	内 容	説明者
9月28日（木）	三恵会	福利厚生センターの説明、 加入勧奨	・福利厚生センター（本部：WEB） ・事務局3名 ・福利厚生企画・情報委員会委員1名
12月5日（火）	南風会		

◆評価◆未加入法人に対して、福利厚生センター（本部）と合同個別訪問を行い、加入に結びつけることができた。引き続き、福利厚生センターと連携し、加入促進に努めたい。

④福利厚生企画情報委員会

回 数	期 日	場 所	委 員	内 容
第1回	5月25日（木）	県総合社会福祉会館	8名	○愛媛県地域開発メニュー ○福利厚生センターへの加入促進 ○令和5年度会員交流事業
第2回	2月8日（木）		10名	○福利厚生センターへの加入促進 ○地域開発メニュー ○令和5年度会員交流事業等実施状況 ○令和6年度会員交流事業等

◆評価◆委員の意見を反映して、企画運営を進めることができた。今後もより充実した事業の実施に努めたい。

基本目標3 福祉人材支援体制の充実

⑤会員交流事業

区分	期日	会場等	参加者
ゴルフ大会	1月21日(日)	奥道後ゴルフクラブ(松山市)	42名
ボウリング大会	7月28日(金)	namco フジグラン今治店ワンダーボウル(今治市)	48名
	8月4日(金)	KIT(松山市)	58名
	8月18日(金)	アクアボウル(大洲市)	43名
ツアー	7月23日(日)	瀬戸内海と高級ステーキを堪能! 広島日帰りツアー(広島県)	66名
	9月3日(日)	伊予灘ものがたりツアー(大洲編)	40名
	11月18日(土)		40名
	10月15日(日)	食欲の秋企画「三次ワイナリー、平田観光農園を巡るツアー」(広島県)	77名
	11月25日(土)	伊予灘ものがたりツアー(双海編)	38名
	12月17日(日)	年末企画「1日で大満喫! 香川日帰り弾丸ツアー」	70名
鑑賞	6月~	映画鑑賞チケット幹旋	2,981名
	10月~	坊っちゃん劇場ミュージカル「KANO」鑑賞チケット幹旋	262名
	1月22日(月)	劇団四季ミュージカル「クレイジー・フォー・ユー」鑑賞チケット幹旋(松山市民会館)	104名
	1月23日(火)		41名
グルメお食事会	11月10日(金)	欧風レストラン SHINOHARA(新居浜市)	32名
	11月17日(金)	フランス料理レストラン門田(松山市)	35名
	11月24日(金)	旬膳・郷土料理和日輔(宇和島市)	25名
	12月1日(金)	京風一品料理きよみず(松山市)	30名
合計			4,032名

◆評価◆コロナ禍のため、しばらくツアーやイベント等を実施できない状況が続いていたが、一部制限した形式で令和5年度から再開し、定員以上の申し込みが多くあった。来年度以降も、会員の意見を反映させ、実施事業を検討していきたい。



グルメお食事会(東予)



伊予灘ものがたり(大洲編)

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(3) 社会福祉法人連携促進事業

①社会福祉法人セミナー

期 日	場 所	受講者	内 容
11月28日(火)	県総合社会福祉会館	54名 (37法人)	○安定的な法人・施設経営のための財務管理のポイント～リスクマネジメントの観点から～ 監査法人アシスト 代表社員 菊池 博俊

◆評価◆安定的な法人運営をする上で有意義であったとの声が多く、今後も講師と調節の上、継続して実施したい。

②社会福祉法人会計研修会

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
【入門】 7月12日(水)	県総合社会福祉会館	29名	○社会福祉が行う事業、会計・税のルール の概要、計算書類の体系と会計処理	総合福祉研究会 公認会計士 菊池 博俊 浮穴 和子 鶴籠 貴之 井上 泰之 山本 史郎
【3級】 8月9日(水) ～10日(木)		17名	○財務三表の理解、仕訳と転記、支払資 金の取引、固定資産と減価償却、固定 負債、基本金・国庫補助金	
【2級】 9月14日(木) ～15日(金)		19名	○社会福祉法人の計算書類、支払資金と 流動資産・流動負債、資産・負債・引 当金・純資産の会計処理、リース取引 の会計処理、拠点区分間、サービス区 分間の処理	
【1級】 10月12日(木) ～13日(金)		8名	○資産の評価・減価償却、施設設備等に 関わる会計処理、寄附金、引当金、リ ース会計、事業区分間の処理	
【経営管理】 11月14日(火) ～15日(水)		17名	○社会福祉法人制度・法令、定款・経理 規程、労務・給与の基本、経営計画、 財務分析、社会福祉充実計画	

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
入門	29	49	25
3級	17	36	32
2級	19	25	—
1級	8	13	—
経営管理	17	16	6
合 計	90	139	63

◆評価◆社会福祉法人特有の会計処理を中心とした内容で受講者からも好評のある研修である。今後も講師と調整しながら継続して実施したい。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

③市町社協 会計・法人運営に関する研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
12月26日(火)	県総合社会 福祉会館	23名 (13社協)	○社協の税務処理について 監査法人アシスト 代表社員 菊池 博俊 ○法人経営に関する情報交換・意見交換 愛媛県社会福祉協議会

◆評価◆インボイス制度や改正電子帳簿保存法等によって会計や日々の事務処理にもその変化に対応することが必要となっており、講義や情報交換等を通じて業務理解を深めることができた。

④愛媛県地域協議会

対象法人がないため、事業未実施。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 4 種別協議会・団体等の活動支援

【トピック】

8 種別団体の事務局事務を受託し、県社協のノウハウを生かしながら研修会等の事業推進に努めた。

(1) 種別協議会事務受託

No.	名 称	構 成	担当部署
1	愛媛県社会福祉法人経営者協議会	124 法人	法人振興課
2	愛媛県民生児童委員協議会	3,652 名	生活支援課
3	愛媛県・社協職員連絡会	21 社協・634 名	地域福祉課
4	愛媛県ホームヘルパー協議会	61 事業所・169 名	地域福祉課
5	愛媛県保育協議会	248 施設・3,028 名	法人振興課
6	愛媛県老人福祉施設協議会	260 施設	法人振興課
7	愛媛県児童福祉施設連合会	12 施設・327 名	法人振興課
8	愛媛県社会就労センター協議会	27 施設	法人振興課



全国ナイスハートバザール 2023 in えひめ



四国ブロック保育研究大会

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実



四国ブロック市町村社会福祉協議会研究協議会

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 1 被災者生活再建の推進

【トピック】

多職種連携災害情報共有ネットワーク会議（情報共有会議（コア会議））において、行政・社協・NPO団体等が連携しながら、研修会の内容の検討や地域の課題を包括的に解決していくための協議を行った。

4者連携枠組み構築推進研修では、今まで連携のあった愛媛弁護士会だけでなく、愛媛県土地家屋調査士会や愛媛県建築士会等の専門士業団体の参加を得て、専門士業の日々の活動や災害時にそれぞれが担える役割についてディスカッションを行い、次の災害に備えて多者連携の構築や情報共有の重要性を改めて認識することができた。

（1）地域支え合い・包括的地域福祉推進事業

①多者連携災害情報共有ネットワーク会議（情報共有会議：コア会議）

回数	期日	場所	出席者	内容
第1回	7月18日（火）	県総合社会福祉会館	8名	○参加機関及び団体の紹介 ○各市社協及び地域支え合いセンターの活動状況及び支援状況の報告 ○県・関係機関等からの報告及び情報提供
第2回	12月8日（金）	松前町総合文化センター	20名	
第3回	3月7日（木）	県総合社会福祉会館	17名	

◆評価◆県内の災害支援連携について情報共有し、包括的に地域の課題について協議することができた。今後は、市町域における平時のネットワーク（地域支え合い・災害支援ネットワーク）の構築に向けて支援したい。

②多者連携の枠組み構築に向けた研修（4者連携枠組み構築推進研修）

期日	場所	参加者	内容
10月6日（金）	にぎたつ会館	62名	○講演「防災・減災、復旧・復興における専門士業の役割」 全国災害復興支援士業連絡会 副理事長 野崎 隆一 ○シンポジウム「防災・減災、復旧・復興における専門士業の役割」 報告：愛媛弁護士会 弁護士 野垣 康之 愛媛県行政書士会 会長 中山 勇希 愛媛県土地家屋調査士会 理事 徳永 哲 愛媛県建築士会 理事 與那原 浩 進行：一般社団法人FEEL Do 代表理事 栗原 英文 コメント：全国災害復興支援士業連絡会 副理事長 野崎 隆一 ○ディスカッション「それぞれが担える役割を考える」

基本目標 4 災害支援体制の構築

期 日	場 所	参加者	内 容
3月15日(金)	ウエルピア 伊予	28名	<p>○報告「能登半島地震を踏まえ、南海トラフや水害時の支援活動と連携を考える」</p> <p>報告：今治市社協 地域福祉係 主任 三好 聖希 伊方町社協 総務福祉課 係長 松田 将太 宇和島市高齢福祉課 課長 岩村 正裕 県防災危機管理課 主幹 佐々木 一光 県保健福祉課 係長 越智 一浩</p> <p>進行：一般社団法人 FEEL DO 代表理事 栗原 英文</p> <p>○ディスカッション「住民支援についてどのような役割を担い、協働で実施していくか」</p>

◆評価◆災害支援において重要なパートナーとなる行政やNPO、士業・諸団体や企業等が、研修会を通して、災害時連携についての共通認識と役割を理解し、それぞれの立場で連携の枠組み構築の方策について学ぶことができた。



4者連携構築推進研修

③地域支え合いセンター相談対応・情報提供

期 日	場 所	内 容
6月15日(木)	宇和島市社協	第14回重層的支援会議吉田連絡会
9月27日(水)	吉田支所	第17回重層的支援会議吉田連絡会

◆評価◆支援者や支援機関のさらなる資質や機能の向上を図り、被災世帯の抱える地域生活課題の解決に向けた取り組みを積極的に実施することができた。

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 2 災害支援ネットワークの強化

【トピック】

大規模災害の発生に備え、災害時に支援活動を実施する県内外の団体及び関係者の平時から顔の見える関係を構築し、災害発生時に迅速かつ円滑な支援活動が可能となるよう、県全域及び四国ブロックでの災害時支援ネットワークの構築に向けた事業を実施した。特に能登半島地震については、全社協からの派遣要請に迅速に応えることができるように、四国ブロックが一丸となって緊密に連携し適切に対応できた。

また、県から災害時福祉支援地域連携事業を受託し、災害時に一般避難所等に派遣される県災害時要配慮者支援チームの支援体制と連携強化を目的に、年 4 回連絡会議の開催のほか、県や市町の総合防災訓練へ参加協力をするなど、支援体制の構築に努めた。令和 6 年能登半島地震では、石川県からの要請をもとに、愛媛県から災害時要配慮者支援チーム員派遣要請が出され、愛媛 J R A T と協力を図りながら、2 月 15 日～3 月 1 日までの期間、12 名のチーム員を石川県に派遣し、1.5 次避難所等の避難者の相談や環境整備などの支援に努めた。

(1) 災害時福祉支援地域連携事業

① 災害時福祉支援連絡会議

回数	期日	場所	内容	出席者
第 1 回	5 月 11 日 (木)	県総合社会 福祉会館	<ul style="list-style-type: none"> ○令和 5 年度の運営体制・実施事業 ○県災害時要配慮者支援チームの活動 ○県及び市町防災訓練への参加協力 ○災害派遣福祉チームリーダー養成研修等 	14 名
第 2 回	8 月 17 日 (木)		<ul style="list-style-type: none"> ○県及び市町防災訓練への参加協力 ○発災時における福祉用具の手配 ○県災害時要配慮者支援チーム員の登録情報の更新 ○社協の災害支援体制と災害支援活動の強化に関する会議等 	12 名
第 3 回	11 月 9 日 (木)		<ul style="list-style-type: none"> ○県及び市町防災訓練への参加協力 ○発災時における福祉用具の手配 ○県災害時要配慮者支援チーム員の登録情報の更新、チーム員用の衛生用品、養成基礎研修等 	11 名
第 4 回	2 月 8 日 (木)		<ul style="list-style-type: none"> ○令和 6 年能登半島地震における派遣 ○県災害時要配慮者支援チーム員の登録情報の更新、チーム員用の衛生用品 ○発災時における福祉用具の手配 ○県災害時福祉人材マッチング制度登録者研修会等 	12 名

◆評価◆令和 5 年度から新たな関連団体から連絡会議の参加メンバーに出席してもらうことで、幅広い連携を図るとともに、災害支援体制の充実に繋げた。

基本目標 4 災害支援体制の構築



災害時福祉支援連絡会議

②県及び市町防災訓練への参加

実施主体	期 日	場 所	内 容	参加者
八幡浜市	7月30日(日)	J Aにしうわ	体操指導・講話等	2名
	8月27日(日)	大平自治公民館	要配慮者への避難誘導・講話等	5名
愛媛県	8月26日(土)	久万高原町 県立上浮穴高等学校	避難者へのアセスメント・講話等	12名
砥部町	9月17日(日)	砥部町立麻生小学校	活動展示ブースの設置等	3名
松山市	10月29日(日)	松山市立南中学校	避難者へのアセスメント・講話等	10名

◆評価◆県災害時要配慮者支援チームとして、県及び市町の総合防災訓練への参加協力を通して、チーム員の能力向上や市町の防災担当者、関係機関との連携強化を図った。



県及び市町防災訓練への参加

③チーム員用の衛生用品の確保

救急・応急処置用バッグ、ワンハンド電子血圧計、パルスオキシメータ、携帯用ラジオ、ヘッドライト、メジャー、衛生用品セット、文房具 等

◆評価◆災害発生時の派遣要請に備え、一般避難所等で県災害時要配慮者支援チーム員が円滑に活動できるように、衛生用品等の確保を行った。

基本目標 4 災害支援体制の構築

④令和6年能登半島地震における県災害時要配慮者支援チーム員の派遣

期 日	場 所	派遣者	内 容
2月15日(木) ～20日(火)	いしかわ総合スポーツセンター 1.5次避難所(金沢市)	3名	○避難者への巡回 ○避難所の環境整備 ○他県等のチームと連携した対応等
2月19日(月) ～24日(土)		3名	
2月23日(金) ～28日(水)	矢田郷コミュニティセンター等 (七尾市)	3名	
2月27日(火) ～3月1日(金)		3名	
合 計		12名	

◆評価◆本会が災害時福祉支援地域連携事業を受託してから、初めての県行政から災害時要配慮者支援チーム員の派遣要請が出され、県保健福祉課や愛媛J R A Tと連携を図りながら、1クール3名で計12名のチーム員を14日間に渡って石川県に派遣し、避難者のアセスメントや相談、避難所の環境整備などの支援を実施した。災害福祉支援ネットワーク中央センター(全社協法人振興部)や他県チームとの連携に課題は残るものの、チームの活動を通して、被災地の支援ニーズの対応に寄与できたことは、本会や愛媛J R A T、チーム員にとっても大きな経験となり、今後の活動に繋げていく必要がある。



令和6年能登半島地震におけるチーム員の派遣

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 3 人材確保・育成の強化

【トピック】

平時から災害時に活用する物資の管理を行うとともに、平成 30 年 7 月豪雨災害関係を主とした寄付金の運用について、被災地でのボランティア活動助成や今後の大規模災害への備え等、効果的な活用方法について検討した。

能登半島地震の被災地支援のための事前ボランティア登録をホームページ上で行い、周知のためにチラシ等を作成した。また、被災地の状況報告、ボランティアへの心構え等の研修や災害ボランティアセンター設置訓練等を実施し、災害に対する知識や技術の向上に努めた。

(1) 災害ボランティア活動支援事業

①災害ボランティア研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
2 月 17 日 (土)	エスポワール 愛媛文教会館	44 名	○報告「能登半島地震における被害状況等」 日野ボランティア・ネットワーク 代表 山下 弘彦 ○意見交換

◆評価◆能登半島地震発災以降、被災地に支援者として入っている山下氏に、現在の状況や今後の対応等を講義してもらったことで、被災地への思いや防災に対する機運が高まった。また、グループでの意見交換を行い、参加者それぞれが被災地への思いや今できること等、講師のアドバイスをもらいながら災害について深めることができた。



災害ボランティア研修会

②災害時対応訓練等事業

期 日	場 所	参加者	内 容
3 月 17 日 (日)	今治市 総合福祉 センター	40 名	○訓練「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルに基づいた設置・運営訓練」 一般社団法人 FEEL DO 代表理事 栗原 英文
3 月 24 日 (日)	伊方町 生涯学習 センター	35 名	○講義「災害時にも強い町づくりを目指して」 一般社団法人 FEEL DO 代表理事 栗原 英文

◆評価◆災害ボランティアセンター運営における協働の意義と災害時における社協の役割・意義について、理解・認識を深めることができた。

基本目標 4 災害支援体制の構築



災害時対応訓練等事業

③県内外被災地職員派遣（石川県志賀町災害ボランティアセンター運営支援）

クール	期 間	派遣人数	
		県社協	市町社協
第1	2月13日（火）～19日（月）	1名	—
第2	2月17日（土）～23日（金）	0名	西予市社協1名
第4	2月25日（日）～3月2日（土）	1名	今治市社協1名
第6	3月4日（月）～10日（日）	0名	大洲市社協1名、伊方町社協1名
第8	3月12日（火）～18日（月）	1名	新居浜市社協1名
第10	3月20日（水）～26日（火）	0名	松山市社協1名、上島町社協1名
第12	3月28日（木）～4月3日（水）	1名	伊予市社協1名
合 計		4名	8名

第1及び第2クールは、四国ブロック各県から1名派遣

第3クール以降の奇数クールは、徳島県2名、高知県2名派遣

第4クール以降の偶数クールは、愛媛県2名、香川県2名派遣

（2）災害ボランティア基金事業

①災害ボランティア活動支援

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資機材等購入金額	169,906	0	0
被災地・市町社協助成金額	0	0	0
県外被災地支援金額	0	0	0
その他（チラシ、HP改修代等）	104,500	—	—
合 計	274,406	0	0

②災害ボランティア活動支援金 受入状況

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人寄附	0	0	0	0	1	1,820
団体寄附	0	0	1	1,202	2	200,971
合 計	0	0	1	1,202	3	202,791

◆評価◆豪雨災害等被災地支援としての寄付金を財源とした同基金を有効かつ効果的に運用・活用していく必要がある。

基本目標 4 災害支援体制の構築

③能登半島地震に係るボランティア事前登録

- 登録開始：1月24日（水）
- 登録方法：ホームページの登録専用フォームから必要事項を入力し登録してもらった。あわせて、被災地の災害ボランティアセンター等に関する情報を掲載した。
- 周知方法：チラシ（3,000枚）を作成し、関係団体・機関に配布すると共に、各会議・研修会等で周知した。
- 登録者数：74名

令和6年能登半島地震
ボランティア募集

令和6年能登半島地震の被災地では、多くの方による息の長い支援・ボランティアが必要となります。
愛媛県社会福祉協議会では、ボランティアの事前募集を行っています。
被災地でボランティアをしたいとお考えの方は、ボランティア事前登録をお願いします。

あなたの力が必要です

お申し込み方法
ホームページからお申し込みください
<https://www.ehime-shakyo.or.jp/>

QRコードからも事前登録が可能です。

主催
愛媛県社会福祉協議会（愛媛県ボランティア・市民活動センター）
〒790-8553
松山市持田町三丁目8番15号 愛媛県総合社会福祉会館 3階
TEL 089-921-8912 FAX 089-993-7738
E-mail vsc@ehime-shakyo.or.jp

重点項目 4 事業継続計画（BCP）の策定

【トピック】

大規模な自然災害、感染症の蔓延等により通常の職員体制での業務遂行が困難となった事態が生じても、重要な事業を中断又は中断しても可能な限り短い期間で復旧するよう、令和3年3月に策定した同計画の点検・検討を行った。

（1）事業継続計画（BCP）策定

県社協BCP（事業継続計画）策定 令和3年3月

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

重点項目 1 法人組織機能の強化

【トピック】

理事会・評議員会の機能強化を図るため、開催期日の早期告知を行うことで出席率の向上を図るとともに、適正な法人運営を行うべく理事・評議員の選任など、必要な協議・検討を行った。

また、監事及び会計監査人と連携し、適正な事業執行体制及び内部統制、機能強化を図った。

第4次強化発展計画（令和2～6年度）の4年目を迎え、既存事業の充実強化や新規事業に取り組むとともに、受託・補助事業の継続及び会費や収益事業の拡充、新たな財源確保等、財政基盤の確立を図った。

(1) 法人運営事業

①理事会

回数・期日	理事出席者	出席率	内 容
【第233回】 6月8日（木）	14名 (19名)	73.6%	第1号議案 令和4年度事業報告 第2号議案 令和4年度収支決算 第3号議案 理事・監事候補者の選定 第4号議案 評議員候補者の推薦 第5号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任 第6号議案 定時評議員会の開催 報告事項 会長・常務理事職務執行状況報告 報告事項 生活福祉資金特例貸付の実施状況報告
【第234回】 6月23日（金）	17名 (20名)	85.0%	第1号議案 会長、副会長、常務理事の選定 第2号議案 評議員候補者の推薦
【第235回】 11月21日（火）	14名 (20名)	70.0%	第1号議案 令和5年度第1次補正予算 第2号議案 理事候補者の選定 第3号議案 評議員候補者の推薦 第4号議案 評議員会の開催 報告事項 会長・常務理事職務執行状況報告 報告事項 ねんりんピック愛顔のえひめ2023 報告事項 市町社協の財務分析
【第236回】 3月11日（月）	17名 (20名)	85.0%	第1号議案 令和5年度第2次補正予算 第2号議案 令和6年度事業計画書 第3号議案 令和6年度収支予算 第4号議案 苦情解決第三者委員の選考 第5号議案 評議員候補者の推薦 第6号議案 役員等賠償責任保険契約 第7号議案 評議員会の開催 報告事項 会長・常務理事職務執行状況報告 報告事項 令和5年度社会福祉法人指導監査の改善報告 報告事項 低所得世帯生活支援事業 報告事項 ねんりんピック愛顔のえひめ2023

◆評価◆平均出席率は、78.4%となった。全ての議案は原案どおり承認され、円滑な事業執行に努めた。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

②監事会

期 日	監事 出席者	出席率	内 容
5月22日(月)	3名	100.0%	○令和4年度事業報告 ○令和4年度収支決算

◆評価◆収支決算書の補足説明資料を作成し、引き続き、監査の充実に努めた。

③評議員会

回数・期日	評議員 出席者	出席率	内 容
【第198回】 (定時評議員会) 6月23日(金)	25名 (31名)	80.6%	第1号議案 令和4年度事業報告 第2号議案 令和4年度収支決算 第3号議案 理事・監事の選任 報告事項 生活福祉資金特例貸付の実施状況
【第199回】 (決議の省略) 12月8日(金)	31名 (31名)	100.0%	第1号議案 令和5年度第1次補正予算 第2号議案 理事の選任
【第200回】 3月19日(火)	29名 (31名)	93.5%	第1号議案 令和5年度第2次補正予算 第2号議案 令和6年度事業計画 第3号議案 令和6年度収支予算 報告事項 低所得世帯生活支援事業 報告事項 ねんりんピック愛顔のえひめ2023

◆評価◆平均出席率は、91.4%となった。全ての議案は原案どおり承認され、円滑な事業執行に努めた。

④正副会長会

回 数	期 日	出席者	内 容
第1回	4月14日(金)	8名	○日程確認・調整
第2回	5月31日(水)	12名	○第233回理事会・第198回評議員会の運営 ○第234回理事会の運営 ○日程確認・調整
第3回	12月19日(火)	6名	○日程確認・調整
第4回	3月4日(月)	14名	○第236回理事会・第200回評議員会の運営 ○日程確認・調整

⑤総合企画委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
2月19日(月)	県総合社会 福祉会館	16名	[協議事項] ○強化発展計画 [報告事項] ○県社協及び市町社協の財務分析 ○低所得世帯生活支援事業 ○生活福祉資金貸付事業の状況 ○ねんりんピック愛顔のえひめ2023 報告 ○能登半島地震に関する本会の対応状況等

◆評価◆強化発展計画についての概要説明等や各事業の報告を行い、委員との意見交換を行った。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

⑥評議員選任・解任委員会

回数	期日	出席者	内容
第1回	7月31日(月)	決議の省略	評議員の選任
第2回	12月8日(金)		
第3回	3月25日(月)		

◆評価◆中立的な外部委員を加えた委員構成により、定款及び評議員・役員選任規程等に基づき、適正に評議員を選任した。

⑦内部監査

期日	場所	出席者	内容
3月7日(木)	県総合社会福祉会館	7名	[監査] ○年次有給休暇及び特別休暇等の確認と処理状況 [意見交換] ○経費節減・環境への配慮(ペーパーレス推進等)

◆評価◆内部監査担当者、経営管理課担当者が有給休暇等について確認を行い、また、意見交換を行うことで、法人の運営力の向上に努めた。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

重点項目 2 職員育成・環境整備の強化

【トピック】

新型コロナウイルス感染拡大防止を講じながら、本会職員の必要な知識・資質向上を図るため、新任研修など内部研修の充実を図った。

(1) 役職員研修事業

①内部研修の実施

期 日	場 所	受講者	内 容
5月9日(火)	県総合社会 福祉会館	7名	新任職員研修会(基礎知識)
11月1日(水)		26名	職場内交流会
11月6日(月)		14名	消防訓練(消火・通報・避難)
12月11日(月)、 12日(火)、19日(火)	石原自動車 教習所	7名	安全運転講習
2月20日(火)	県総合社会 福祉会館	6名	新規採用職員説明会・座談会
3月18日(月)		51名	強化発展計画策定に取り組む社協職員のための研修会
3月26日(火)		45名	消防訓練(総合)
合 計		156名	

②eラーニングの受講

57名累計 171 コース受講(株式会社PHP研究所)

- ◆評価◆新任職員向けに社会人の基礎的スキルを習得すべく研修会を実施するとともに、入職5年未満の職員同士の関係性向上等を目指し、職場内交流会を実施した。また、安全運転意識の向上のため、新たに安全運転講習を実施することで、職場内の安全意識向上に資することができた。

③外部研修・会議等

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
4月20日(木)～ 3月29日(金)	動画配信	福祉人材情報システム研修会	2名
4月21日(金)	オンライン	福祉人材センター業務・法令研修会	2名
5月12日(金)	岡山県	全国経営協 中国四国ブロック会議	1名
5月12日(金)		中国・四国社会就労センター協議会 第1回役員会	1名
5月15日(月)～ 16日(火)	全社協	都道府県・指定都市社協 地域・資金関係部・課・所長会議	3名
5月17日(水)	オンライン	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第1回幹事会	1名
5月18日(木)	全社協	全社協 地域福祉推進委員会総会	1名
5月22日(月)	東京都	職業紹介責任者講習	1名
5月24日(水)	オンライン	都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議	1名
6月6日(火)		生活福祉資金業務システム運営委員会幹事会(第1回)	1名
6月7日(水)～ 8日(木)	全社協	社協の災害支援体制と災害支援活動の強化に関する会議	2名
6月8日(木)		全国経営協 災害福祉支援強化推進会議	1名

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
6月15日(木)	オンライン	全国セルフ協 ナイスハートバザール研修会	3名
6月19日(月)	全社協	全社協第199回評議員会	1名
6月19日(月)～ 20日(火)	徳島県	四国ブロック民生委員・児童委員関係事業会議	2名
6月20日(火)	全社協	全社協 政策委員会総会	1名
6月21日(水)	オンライン	第1回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会	3名
6月23日(金)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
6月27日(火)	香川県	四国交通共済協同組合50周年記念式典	2名
6月29日(木)～ 30日(金)	全社協	都道府県・指定都市民生委員児童委員協議会事務局会議	1名
7月4日(火)	東京都	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第1回総会	1名
7月10日(月)～ 11日(火)	全社協	福祉人材センター・バンク基幹職員会議	1名
7月12日(水)	東京都	全国運営適正化委員会事業研究協議会	1名
7月15日(土)	香川県	第20回四国地域福祉実践セミナーin香川・さぬき	2名
7月24日(月)～ 25日(火)	全社協	全国生活福祉資金貸付事業 担当職員研修会	2名
7月25日(火)	オンライン	日本介護支援専門員協会動画システム説明会	4名
7月27日(木)～ 28日(金)	ロフオス 湘南	都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー	2名
7月28日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	2名
8月3日(木)	徳島県	四国ブロック県社協 常務理事・事務局長会議	2名
8月3日(木)	オンライン	災害福祉支援ネットワーク担当者全国オンライン会議	2名
8月10日(木)		全国福祉教育推進員研修	2名
8月21日(月)		第2回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会	2名
8月25日(金)		全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	2名
8月28日(月)	全社協	生活福祉資金業務システム運営委員会幹事会(第2回)	1名
8月29日(火)	高知県	四国老施協 第1回役員会	2名
8月29日(火)～ 30日(水)		第70回四国老人福祉施設関係者研究大会	2名
9月6日(水)	オンライン	中期経営計画策定セミナー	3名
9月7日(木)	全社協	生活福祉資金業務システム操作説明会	1名
9月22日(金)		福祉人材センター全国連絡会議	1名
9月23日(土)～ 25日(月)	ロフオス 湘南	社会福祉法人会計実務講座 入門コース	1名
9月26日(火)	徳島県	介護ロボットDX推進セミナー	1名
10月1日(日)	高知県	ホームヘルパー協議会 四国ブロック研修会	3名
10月12日(木)	全社協	全社協 福祉懇談会	3名
10月12日(木)		全社協 地域福祉推進委員会第3回常任委員会	1名
10月13日(金)		全社協福祉ビジョン21世紀セミナー	6名

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
10月23日(月)～ 24日(火)	東京都	老施協 介護報酬改定の要望	1名
10月24日(火)	全社協	全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	2名
10月27日(金)		多様な就労の促進連絡会議	1名
10月30日(月)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	2名
10月30日(月)		第3回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会	2名
11月2日(木)		孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム シンポジウム	4名
11月2日(木)	高知県	第2回四国ブロック保育組織・保育士会合同正副会長会	1名
11月2日(木)		四国ブロック保育組織次世代リーダー研修会 保育士会リーダーセミナー	1名
11月7日(火)	広島県	DWATブロック会議	2名
11月7日(火)～ 8日(水)	全社協	社会福祉協議会活動全国会議	1名
11月7日(火)～ 9日(木)	ロフォス 湘南	社会福祉法人会計実務講座 中級コース(社協会計)	1名
11月9日(木)～ 10日(金)	鳥取県	第33回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー	1名
11月10日(金)		全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
11月14日(火)	全社協	「市区町村災害VC運営者研修」講師養成研修	1名
11月15日(水)	東京都	全国社会福祉大会	1名
11月21日(火)～ 22日(水)	広島県	第92回全国民生委員児童委員大会	2名
11月22日(水)	オンライン	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第2回幹事会	1名
11月27日(月)～ 28日(火)	高知県	四国ブロック県社協 地域福祉関係部・課・所長及び職員会議	6名
11月27日(月)～ 28日(火)		四国ブロック福祉人材センター研究協議会・マッチング機能強化研修会	4名
11月28日(火)	オンライン	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会 第1回テーマ別会議	1名
11月29日(水)	全社協	災害福祉支援センター情報共有会議	1名
11月29日(水)～ 30日(木)	岐阜県	第2回全国老人福祉施設大会・研究協議会	2名
12月5日(火)～ 8日(金)	ロフォス 湘南	都道府県社協 管理職員研修会	1名
12月7日(木)～ 8日(金)	全社協	マッチング機能強化研修	1名
12月7日(木)	岡山県	中国・四国社会就労センター協議会 第2回役員会・総会	2名
12月7日(木)～ 8日(金)		第55回中国・四国社会就労センター協議会施設長研修会	2名
12月11日(月)～ 12日(火)	東京都	明るい長寿社会づくり推進機構職員等研修会	1名

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
12月12日(火)	オンライン	介護支援専門員研修テキスト等に関する説明会	4名
12月12日(火)		都道府県指定都市老施協・デイ協会長会議	1名
12月12日(火)		都道府県指定都市老施協・デイ協会長会議事務局会議	1名
12月14日(木)		生活福祉資金業務システム運営委員会幹事会(第3回)	1名
12月15日(金)	岡山県	中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議	3名
12月7日(木)～ 8日(金)	徳島県	四国ブロック社協事務局女性リーダーの集い in 徳島	1名
12月18日(月)	全社協	全社協 地域福祉推進委員会第4回常任委員会	1名
12月22日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会	2名
		全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	
1月9日(火)		第1回四国ブロック県社協災害支援担当者会議	2名
1月12日(金)	高知県	四国老施協 災害対策委員会	1名
1月22日(月)	オンライン	第2回四国ブロック県社協災害支援担当者会議並びに 第1回生活福祉資金貸付事業担当者会議	6名
1月23日(火)	徳島県	四国老施協 第2回役員会	2名
1月23日(火)～ 24日(水)		第21回四国老施協セミナー	2名
1月25日(木)	オンライン	新たな貸付事業担当職員連絡会議	2名
1月25日(木)	香川県	地域生活定着支援センター四国ブロック会議	4名
1月26日(金)	全社協	都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議	2名
1月26日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	2名
1月30日(火)		全国介護支援専門員研修向上会議	3名
2月1日(木)～ 2日(金)	沖縄県	地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議	2名
2月2日(金)	オンライン	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会 中国・四国ブロック会議	4名
2月6日(火)		全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第3回幹事会	1名
2月6日(火)		第3回四国ブロック県社協災害支援担当者会議	2名
2月15日(木)		全社協 地域福祉推進委員会第5回常任委員会	1名
2月15日(木)		InfoCage FileShell 導入説明会	2名
2月15日(木)～ 17日(土)	ロフォス 湘南	都道府県社協 中堅職員研修会	1名
2月16日(金)	オンライン	四国ブロック県社協 事務局次長・総務担当者会議	5名
2月19日(月)	香川県	中国・四国ブロック刑務所出所者等に対する 福祉支援に係る協議会	1名
2月22日(木)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
2月28日(水)	東京都	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第2回総会	2名
3月7日(木)	オンライン	生活福祉資金業務システム運営委員会幹事会(第4回)	1名
3月12日(火)		第4回四国ブロック県社協災害支援担当者会議	2名
3月13日(水)	香川県	休眠預金活用制度 活動支援団体公募説明会	3名

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
3月15日(水)	東京都	第3回全国明るい長寿社会づくり推進機構実施事業 テーマ別会議	1名
3月19日(火)	オンライン	生活福祉資金業務システム運営委員会	1名
3月21日(木)		福祉人材センターの事業運営に関する通知に係る説明会	2名
3月22日(金)	全社協	全社協第201回評議員会	1名
3月26日(火)	オンライン	中・四国ブロック地域生活定着支援センター長会議	1名

④行政等とのパートナーシップ強化事業

ア 事業連携促進会議（委託・補助事業等に関する協議）

期 日	場 所	県担当課	内 容
8月31日(木)	県総合社会 福祉会館	長寿介護課 介護研修課係 介護事業者係	○地域の介護人材参入・定着促進事業 ○ノーリフティング普及啓発事業 ○県総合社会福祉会館介護事業 ○介護ロボットプラットフォーム事業
		障がい福祉課 障がい支援係	○愛媛県障がい者工賃向上計画支援事業
男女参画・子育て 支援課 保育・幼稚園係		○県保育士・保育所支援センター運営事業	
9月5日(火)		保健福祉課 生活保護係 企画係	○愛媛県地域生活定着促進事業 ○地域支え合い・包括的地域福祉推進事業 ○介護福祉士修学資金等貸付事業 ○福祉系高校修学資金貸付事業 ○介護分野就職支援金貸付事業 ○愛媛県福祉人材センター事業 ○福祉・介護人材確保対策事業 ○外国人介護人材受入連携強化事業

◆評価◆県の委託事業・補助事業実施上の課題や改善策等について、相互の認識の共有化を図ることができた。また、会議に限らず日頃から県担当部局と連携を図り事業の遂行に努めた。

イ 愛媛県福祉懇談会

期 日	場 所	出席者	内 容
11月13日(月)	サイボウズ 松山オフィス等	37名	○愛媛県における少子化対策、子育て支援政策 ○ねんりんピック愛媛のえひめ2023開催報告 ○介護分野における生産性向上の取り組み ○懇談

◆評価◆県及び県社協の事業実施上の課題や改善策等について、相互の認識の共有化を図ることができた。また、県保健福祉部の担当者とのネットワーク化を図り事業の遂行に努めた。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

⑤関係機関・団体等との連携（委員の就任等）

【国・県関係】

内 容
行政懇談会
県社会福祉審議会・専門分科会
県介護保険審査会
県高齢者保健福祉計画等推進委員会
子どもの愛顔応援県民会議
県人口問題総合戦略推進会議
ねんりんピック愛顔のえひめ 2023 実行委員会・専門分科会
全国植樹祭愛媛県実行委員会
県防災会議
松山保護司選考会
社会を明るくする運動県推進委員会
県再犯防止推進会議
県犯罪被害者等支援推進会議
県消費者苦情処理審査会
県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり推進本部会議
交通安全県民総ぐるみ運動県本部運営会議
県自転車新文化推進協会
県地域交通活性化推進会議
県居住支援協議会
えひめ移住交流促進協議会
県功労賞授賞式
男女共同参画社会づくり推進県民会議
えひめ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議
県地域職業能力開発促進協議会
県介護施設+safe 協議会

【各種団体関係】

内 容
全社協評議員会
全社協地域福祉推進委員会・政策委員会・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会
県共同募金会評議員会・評議員選任・解任委員会
県社会福祉事業団理事会・評議員会
県障がい者スポーツ協会監事会・総会
県老人クラブ連合会理事会・評議員会・監事会
県老人クラブ連合会健康づくり大学校企画運営委員会
県老人クラブ連合会地域文化伝承館実行委員会
県障害者連絡協議会
日本赤十字社愛媛県支部評議員会

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

内 容
県赤十字有功会役員会・総会
県精神保健福祉協会常任理事会
県済生会理事会
県人権教育協議会総会・委員会
県手をつなぐ育成会
県肢体不自由児協会
県青少年育成協議会委員会・大会
えひめ女性活躍推進協議会
県女性保護対策協議会
県高齢者大学校同窓会

重点項目 3 情報収集・発信機能の強化

【トピック】
ホームページや機関誌を活用し、県民や関係者への情報発信・情報提供に努めた。

(1) 広報活動事業

① 機関誌発行事業

機関誌「えひめ社会福祉 2023」の発行 (4,000 部)



◆評価◆特集記事や愛媛県社協の事業案内、相談窓口の一覧等、様々な記事を掲載しているが、地域住民や関係者の福祉への関心をさらに高めるため、記事の充実を図っていく必要がある。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

②ホームページ運営事業

ホームページアドレス <https://www.ehime-shakyo.or.jp>

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
アクセス件数	140,774	133,011	151,246



重点項目 4 経営・財政基盤の強化

【トピック】

本会が作成した「介護実技指導の手引き（改訂版）」や全社協関係書籍の販売、福祉の保険の広告掲載や松山市千舟町に所有する土地の有効活用等により財源を確保し、安定経営に努めた。

(1) 収益事業

①図書等販売事業

改訂版「介護実技指導の手引き（利用者のための生活支援技術）」の販売等

◆評価◆全社協関係書籍の販売、「介護技術指導の手引き」の販売は例年どおりの収益があった。引き続き、販売促進に努めたい。

②不動産貸付事業

時間貸し有料駐車場（松山市千舟町7丁目5-5）

(2) 総合社会福祉会館運営事業

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
利用件数	1,278	1,351	840
利用者数	33,451	33,558	19,004

◆評価◆利用件数・利用料収入とも前年度ベースとなったが、コロナ禍前の利用者数に戻るまでには至っていない。

Ⅲ 会計報告

愛媛県社協 会計区分表【令和5年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業
1 一般会計	1 社会福祉事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 理事会
					2 監事会
		2 生活支援・権利擁護事業	3 権利擁護事業	5 福祉サービス利用援助センター事業	3 評議員会
					4 正副会長会
					5 総合企画委員会
					6 第三者委員会
					7 評議員選任・解任委員会
					8 衛生委員会
					9 県社協役員研修事業
					10 地域協議会事業
					11 機関誌発行事業
					12 ホームページ運営事業
					13 福祉サービス利用援助センター事業
					14 契約締結審査会
		15 専門員連絡会			
		16 専門員・生活支援員研修会			
		17 法人後見推進研究会			
		18 成年後見促進体制整備事業			
		19 高齢者相談事業			
		20 高齢者虐待対応職員研修事業			
		21 現任介護サービス相談員研修事業			
		22 苦情解決事業			
		23 運営監視事業			
		24 外部評価事業			
		25 調査員連絡・研修事業			
		26 第三者評価事業			
		27 評価者養成研修事業			
		28 地域生活定着支援センター事業			
		29 愛の基金貸付事業			
		30 生活困窮者自立支援研修会			
		31 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議			
		32 生活困窮者等入居債務保証支援モデル事業			
		33 生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業			
		34 えひめ子育てネットワーク形成事業			
		35 市町村協トップミーティング			
		36 市町村協事務局局長会議			
		37 市町村協法人運営研修会			
		38 市町村協コミュニティソーシャルワーク実践研修会			
		39 市町村協育成助成事業			
		40 市町村協基礎調査事業			
		41 市町村協相談・訪問・情報提供事業			
		42 職員研修派遣事業			
		43 地域支え合い・包括的地域福祉推進体制構築事業			
		44 小地域連携支援事業			
		45 孤独・孤立対策緊急総合支援事業			
		46 愛媛県社会福祉大会			
		47 民生委員・児童委員互助事業			
		48 民生委員・児童委員共励事業			
		49 ボランティアコーディネート力向上研修会			
		50 ボランティア組織連絡会・交流研修会			
		51 中間支援組織連絡会・交流研修会			
		52 福祉学習推進研修会			
		53 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修			
		54 運営委員会・プロジェクト委員会			
		55 ボランティア・市民活動情報収集提供事業			
		56 県内外被災地・研修職員派遣			
		57 災害ボランティアセンター関係会議・研修参加			
		58 災害時福祉支援地域連携事業			
		59 全国健康福祉祭派遣事業(ねんりんピック)			
		60 高齢者大学校開設事業			
		61 明るい長寿社会推進機構運営事業			
		62 愛媛まごころ銀行運営事業			
		63 交通災害遺児支援事業			
		64 災害ボランティア基金事業			
2 広報活動事業	4 広報活動事業	2 職員研修事業	9 県社協役員研修事業		
4 運営適正化委員会事業	8 運営適正化委員会事業	3 地域協議会事業	10 地域協議会事業		
5 評価・調査事業	9 地域密着型サービス外部評価事業	2 広報活動事業	11 機関誌発行事業		
6 地域生活定着促進事業	10 福祉サービス第三者評価事業	3 権利擁護事業	12 ホームページ運営事業		
7 生活困窮者等支援事業	11 地域生活定着支援センター事業	4 広報活動事業	13 福祉サービス利用援助センター事業		
3 地域福祉活動支援事業	8 市町村協支援事業	14 市町村協役員研修事業	12 愛の基金貸付事業		
			13 生活困窮者等支援事業		
			14 市町村協役員研修事業		
			15 市町村協経営支援事業		
			16 地域福祉推進事業		
			17 社会福祉大会事業		
			18 民生委員・児童委員互助共励事業		
			19 ボランティア・市民活動センター事業		
			20 災害ボランティア活動支援事業		
			21 災害時福祉支援地域連携事業		
			22 生きがいづくり推進事業		
			23 推進機構運営事業		
11 民生委員・児童委員活動支援事業	18 民生委員・児童委員互助共励事業	6 法人後見支援センター事業	17 法人後見推進研究会		
12 高齢者社会参加支援事業	19 ボランティア・市民活動センター事業	7 高齢者権利擁護事業	18 成年後見促進体制整備事業		
13 まごころ銀行運営事業	20 災害ボランティア活動支援事業	4 運営適正化委員会事業	19 高齢者相談事業		
14 福祉基金活用事業	21 災害時福祉支援地域連携事業	5 評価・調査事業	20 高齢者虐待対応職員研修事業		
	22 生きがいづくり推進事業	6 地域生活定着促進事業	21 現任介護サービス相談員研修事業		
	23 推進機構運営事業	7 生活困窮者等支援事業	22 苦情解決事業		
	24 まごころ銀行運営事業	8 市町村協支援事業	23 運営監視事業		
	25 交通災害遺児支援事業	9 地域密着型サービス外部評価事業	24 外部評価事業		
	26 災害ボランティア基金事業	10 福祉サービス第三者評価事業	25 調査員連絡・研修事業		
		11 地域生活定着支援センター事業	26 第三者評価事業		
		12 愛の基金貸付事業	27 評価者養成研修事業		
		13 生活困窮者等支援事業	28 地域生活定着支援センター事業		
		14 市町村協役員研修事業	29 愛の基金貸付事業		
		15 市町村協経営支援事業	30 生活困窮者自立支援研修会		
		16 地域福祉推進事業	31 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議		
		17 社会福祉大会事業	32 生活困窮者等入居債務保証支援モデル事業		
		18 民生委員・児童委員互助共励事業	33 生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業		
		19 ボランティア・市民活動センター事業	34 えひめ子育てネットワーク形成事業		
		20 災害ボランティア活動支援事業	35 市町村協トップミーティング		
		21 災害時福祉支援地域連携事業	36 市町村協事務局局長会議		
		22 生きがいづくり推進事業	37 市町村協法人運営研修会		
		23 推進機構運営事業	38 市町村協コミュニティソーシャルワーク実践研修会		
		24 まごころ銀行運営事業	39 市町村協育成助成事業		
		25 交通災害遺児支援事業	40 市町村協基礎調査事業		
		26 災害ボランティア基金事業	41 市町村協相談・訪問・情報提供事業		
			42 職員研修派遣事業		
			43 地域支え合い・包括的地域福祉推進体制構築事業		
			44 小地域連携支援事業		
			45 孤独・孤立対策緊急総合支援事業		
			46 愛媛県社会福祉大会		
			47 民生委員・児童委員互助事業		
			48 民生委員・児童委員共励事業		
			49 ボランティアコーディネート力向上研修会		
			50 ボランティア組織連絡会・交流研修会		
			51 中間支援組織連絡会・交流研修会		
			52 福祉学習推進研修会		
			53 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修		
			54 運営委員会・プロジェクト委員会		
			55 ボランティア・市民活動情報収集提供事業		
			56 県内外被災地・研修職員派遣		
			57 災害ボランティアセンター関係会議・研修参加		
			58 災害時福祉支援地域連携事業		
			59 全国健康福祉祭派遣事業(ねんりんピック)		
			60 高齢者大学校開設事業		
			61 明るい長寿社会推進機構運営事業		
			62 愛媛まごころ銀行運営事業		
			63 交通災害遺児支援事業		
			64 災害ボランティア基金事業		

愛媛県社協 会計区分表【令和5年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業
1 一般会計	1 社会福祉事業	4 事業者・従事者支援事業	15 福祉人材確保事業	27 福祉人材センター事業	65 福祉の求人・求職及び紹介業務
					66 福祉関係求人情報発行事業
					67 福祉就職セミナー
					68 福祉人材センターホームページ管理
					69 福祉人材センター運営委員会
				28 福祉・介護人材確保事業	70 マスメディアによる介護の魅力発信
					71 介護職体験エピソード発信
					72 次世代への介護の魅力発信
					73 福祉・介護の職場体験事業
					74 福祉・介護のジョブフェス
					75 キャリア支援専門員派遣事業
					76 県外人材確保促進事業
					77 介護等人材確保連携強化事業
78 ケアワーカーズカフェ					
79 介護・福祉関係事業所合同入職式					
80 外国人介護人材受入連携強化事業					
81 介護人材就労支援事業					
82 介護に関する入門的研修受講促進事業					
83 介護員養成研修受講促進事業					
29 保育士・保育所支援センター事業	84 保育士・保育所支援センター相談・啓発事業				
	85 保育士への復職・定着支援事業				
	86 保育士・保育所支援センター事業連携会議				
	87 県外保育士等への情報提供事業				
	88 県外保育士移住促進事業				
	89 保育士資格者現況調査事業				
	30 福祉職員階層別研修事業	90 福祉の職場新任職員研修			
		91 福祉の職場中堅職員研修			
		92 福祉の職場チームリーダー研修			
93 福祉の職場管理職員研修					
16 資格取得支援事業	一 社会福祉士資格支援事業【休止】	一 社会福祉士国家試験受験対策講座【休止】			
	31 介護福祉士資格支援事業	94 介護福祉士国家試験受験対策講座			
	32 介護支援専門員資格支援事業	95 介護支援専門員受験対策講座			
	33 介護員養成研修事業	96 介護職員初任者研修			
	34 教員志願者介護等体験事業	97 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業			
	17 ケアマネジメント向上支援事業	35 介護支援専門員実務研修等事業	98 介護支援専門員実務研修		
			99 介護支援専門員更新研修(実務未経験者)		
			100 介護支援専門員再研修		
		36 介護支援専門員専門研修事業	101 介護支援専門員専門研修(専門Ⅰ・Ⅱ)		
			102 介護支援専門員更新研修(更新Ⅰ・Ⅱ)		
37 主任介護支援専門員研修事業		103 主任介護支援専門員研修			
		104 主任介護支援専門員研修(更新)			
18 介護力向上支援事業		38 介護普及事業	105 介護実技普及指導員スキルアップ研修		
			106 介護職員技術向上講習会		
			107 ノーリフティングケア普及啓発事業		
		108 介護ロボットプラットフォーム事業			
	39 認知症介護研修事業	109 認知症介護実践者研修			
		110 認知症介護実践リーダー研修			
19 事業者支援事業	40 社会福祉法人連携促進事業	111 社会福祉法人セミナー			
		112 社会福祉法人会計研修			
2 公益事業	5 公益事業	20 総合社会福祉会館事業	41 会館管理事業	113 会館管理事業	
			42 会館介護事業	114 介護実習・普及センター運営委員会	
				115 介護職員指導者養成講習会	
				116 訪問介護サービス提供責任者研修	
				117 介護職レベルアップ講習会	
				118 福祉用具・住宅改修展示及び相談事業	
				119 福祉用具・住宅改修体験講座(ミニ・お出かけ等)	
				120 福祉用具・住宅改修普及促進協議会	
				121 福祉用具・住宅改修普及講座(基礎・テーマ別)	
			21 福祉従事者退職共済支援事業	43 福祉従事者退職共済支援事業	122 県退職共済支援事業
					123 県退職共済支援事業運営委員会
			22 福利厚生事業	44 福利厚生センター事業	124 福利厚生センター事業
			23 介護支援専門員試験事業	45 介護支援専門員試験事業	125 介護支援専門員実務研修受講試験
24 介護福祉士修学資金等貸付事業	46 介護福祉士修学資金等貸付事業	126 介護福祉士修学資金等貸付事業			
25 福祉系高校修学資金貸付事業	47 福祉系高校修学資金貸付事業	127 福祉系高校修学資金貸付事業			
26 介護分野就職支援金貸付事業	48 介護分野就職支援金貸付事業	128 介護分野就職支援金貸付事業			
27 保育士修学資金貸付等事業	49 保育士修学資金貸付等事業	129 保育士修学資金貸付等事業			
28 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	50 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	130 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業			
29 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	51 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	131 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業			
3 収益事業	6 収益事業	30 収益事業	52 収益事業	132 図書販売・斡旋事業	
				133 不動産貸付事業	
2 生活福祉資金会計				134 生活福祉資金貸付事業	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計				135 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	
4 生活福祉資金貸付事務費会計				136 生活福祉資金貸付事務	
5 臨時特例つなぎ資金会計				137 臨時特例つなぎ資金貸付事業	

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収	会費収入	24,066,000	24,111,900	△45,900	
		寄附金収入	3,560,000	3,430,508	129,492	
		経常経費補助金収入	134,596,000	130,129,312	4,466,688	
		受託金収入	249,581,000	249,046,957	534,043	
		貸付事業収入	916,000	919,000	△3,000	
		事業収入	98,778,000	92,416,360	6,361,640	
		負担金収入	28,235,000	28,235,600	△600	
		受取利息配当金収入	726,000	644,161	81,839	
		その他の収入	16,189,000	18,796,126	△2,607,126	
		事業活動収入計(1)	556,647,000	547,729,924	8,917,076	
		支	人件費支出	218,683,000	217,737,321	945,679
		事業費支出	453,439,000	429,932,698	23,506,302	
		事務費支出	29,365,000	23,193,892	6,171,108	
		退職共済事業支出	8,081,000	8,060,012	20,988	
	貸付事業支出	916,000	919,000	△3,000		
	助成金支出	25,715,000	24,895,080	819,920		
	負担金支出	8,119,000	8,050,964	68,036		
	事業活動支出計(2)	744,318,000	712,788,967	31,529,033		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△187,671,000	△165,059,043	△22,611,957		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	固定資産取得支出	5,800,000	5,393,872	406,128	
		施設整備等支出計(5)	5,800,000	5,393,872	406,128	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,800,000	△5,393,872	△406,128		
その他の活動による収支	収	基金積立資産取崩収入	1,263,000	605,625	657,375	
		積立資産取崩収入	16,502,000	7,883,875	8,618,125	
		生活福祉資金会計繰入金収入	103,000	748,499	△645,499	
		その他の活動による収入	1,496,716,000	1,528,815,323	△32,099,323	
		その他の活動収入計(7)	1,514,584,000	1,538,053,322	△23,469,322	
	支	基金積立資産支出	860,000	814,990	45,010	
		積立資産支出	7,650,000	7,641,666	8,334	
		その他の活動による支出	1,354,613,000	1,387,525,503	△32,912,503	
	その他の活動支出計(8)	1,363,123,000	1,395,982,159	△32,859,159		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	151,461,000	142,071,163	9,389,837		
	予備費支出(10)	2,000,000	—	2,000,000		
	0	0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△44,010,000	△28,381,752	△15,628,248		
	前期末支払資金残高(12)	571,018,271	571,018,271	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	527,008,271	542,636,519	△15,628,248		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	24,111,900	24,032,920	78,980
		寄附金収益	3,430,508	1,912,123	1,518,385
		経常経費補助金収益	130,129,312	87,153,346	42,975,966
		受託金収益	249,046,957	243,949,230	5,097,727
		退職共済事業収益	17,711,000	18,035,000	△324,000
		事業収益	92,416,360	97,826,274	△5,409,914
		負担金収益	28,235,600	27,335,300	900,300
		その他の収益	3,500,586	3,214,630	285,956
		サービス活動収益計(1)	548,582,223	503,458,823	45,123,400
	費 用	人件費	234,493,276	221,236,689	13,256,587
		事業費	440,963,842	351,669,434	89,294,408
		事務費	23,193,892	18,325,656	4,868,236
		退職共済事業費用	8,394,812	9,040,128	△645,316
助成金費用		24,895,080	24,936,817	△41,737	
負担金費用		8,050,964	8,050,110	854	
基金組入額		814,990	14,662,202	△13,847,212	
減価償却費		1,970,377	1,268,528	701,849	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△184,893,754	△134,443,397	△50,450,357	
サービス活動費用計(2)	557,883,479	514,746,167	43,137,312		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,301,256	△11,287,344	1,986,088		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	644,161	654,951	△10,790
		積立資産評価益	5,631,946	614,004	5,017,942
		その他のサービス活動外収益	754,027,801	29,018,815	725,008,986
		サービス活動外収益計(4)	760,303,908	30,287,770	730,016,138
	費 用	その他のサービス活動外費用	753,360,462	27,454,207	725,906,255
		サービス活動外費用計(5)	753,360,462	27,454,207	725,906,255
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,943,446	2,833,563	4,109,883		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△2,357,810	△8,453,781	6,095,971		
特別増減の部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	748,499	1,046,179	△297,680
		その他の特別収益	134,127,180	49,136,940	84,990,240
		特別収益計(8)	134,875,679	50,183,119	84,692,560
	費 用	固定資産売却損・処分損	68,169	6	68,163
		国庫補助金等特別積立金積立額	134,127,180	49,136,940	84,990,240
		特別費用計(9)	134,195,349	49,136,946	85,058,403
特別増減差額(10)=(8)-(9)	680,330	1,046,173	△365,843		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,677,480	△7,407,608	5,730,128		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	123,804,609	142,615,990	△18,811,381	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,127,129	135,208,382	△13,081,253	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	605,625	1,646,414	△1,040,789	
	その他の積立金取崩額(16)	5,988,259	7,983,479	△1,995,220	
	その他の積立金積立額(17)	6,000,000	21,033,666	△15,033,666	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	122,721,013	123,804,609	△1,083,596		

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	前年度末	増 減	前年度末	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末					
流動資産	587,641,461	631,215,839	△43,574,378	59,017,181	73,380,208	△14,363,027			
現金預金	474,083,324	550,340,390	△76,257,066	29,582,885	28,213,669	1,369,216			
事業未収金	17,300,856	25,094,930	△7,794,074	その他の未払金	25,571,662	△20,049,662			
未収金	0	23,140,680	△23,140,680	未払費用	3,663,000	217,300			
未収補助金	95,621,700	32,178,940	63,442,760	預り金	39,002	684,614			
立替金	88,012	16,050	71,962	職員預り金	2,124,035	2,410,524			
前払金	81,070	80,670	400	前受金	586,200	175,382			
生活福祉資金会計貸付金	66,499	364,179	△297,680	費与引当金	13,182,640	829,599			
仮払金	400,000	0	400,000	固定負債	8,600,374,051	820,394,407			
固定資産	9,947,771,576	9,149,794,882	797,976,694	退職給付引当金	179,242,567	15,926,356			
基本財産	110,000,000	110,000,000	0	退職共済預り金	8,405,205,128	804,468,051			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0	負債の部合計	8,659,391,232	806,031,380			
その他の固定資産	9,837,771,576	9,039,794,882	797,976,694	純 資 産 の 部					
土地	303,600	303,600	0	基本金	110,000,000	0			
車輦運搬具	724,034	1,118,960	△394,926	基本金	110,000,000	0			
器具及び備品	338,529	452,522	△113,993	基金	173,873,344	209,365			
ソフトウェア	5,026,359	1,496,914	3,529,445	地域福祉基金	58,980,990	814,990			
介護福祉士等修学資金貸付金	283,194,001	290,218,601	△7,024,600	交通災害遺児福祉基金	107,405,911	△330,439			
実務者研修受講資金貸付金	62,028,268	66,543,840	△4,515,572	災害ボランティア基金	7,695,808	△275,186			
再就職準備金貸付金	17,340,000	22,070,000	△4,730,000	国庫補助金等特別積立金	1,236,140,477	△50,766,574			
社会福祉士修学資金貸付金	6,500,000	4,660,000	1,840,000	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	477,917,021	△40,887,870			
介護分野就職支援金貸付金	5,370,400	4,370,400	1,000,000	国庫補助金等特別積立金(福祉高校貸付)	3,779,045	△3,721			
障害者福祉分野就職支援金貸付金	400,000	800,000	△400,000	国庫補助金等特別積立金	3,779,045	△3,721			
保育士修学資金貸付金	300,738,334	316,032,434	△15,294,100	国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付)	13,528,442	△417,305			
保育料の一部貸付金	2,012,450	4,209,920	△2,197,470	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	466,815,029	△4,654,685			
保育就職準備金貸付金	13,799,600	25,400,000	△11,600,400	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	174,408,724	△4,074,218			
預かり支援利用料の一部貸付金	110,400	110,400	0	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	99,695,216	△728,775			
入学準備金貸付金	63,869,565	56,992,018	6,877,547	その他の積立金	233,077,606	11,741			
就職準備金貸付金	15,800,000	14,400,000	1,400,000	事業調整積立金	49,892,812	△3,988,259			
住宅支援資金貸付金	1,275,220	755,220	520,000	備品等購入積立金	23,862,296	1,000,000			
生活支援費貸付金	30,597,490	24,860,000	5,737,490	人件費積立金	159,322,498	3,000,000			
家賃支援費貸付金	18,568,960	16,591,200	1,977,760	次期繰越活動増減差額	122,721,013	△1,083,596			
資格取得支援費貸付金	2,240,000	1,490,000	750,000	次期繰越活動増減差額	123,804,609	△1,083,596			
退職手当積立基金預け金	175,751,700	159,571,394	16,180,306	(うち当期活動増減差額)	△1,677,480	5,730,128			
退職給付引当資産	19,417,223	19,671,173	△253,950						
地域福祉基金積立資産	58,980,990	58,166,000	814,990						
交通災害遺児福祉基金積立資産	107,405,911	107,736,350	△330,439						
災害ボランティア基金積立資産	7,695,808	7,970,994	△275,186						
事業調整積立資産	49,892,812	53,881,071	△3,988,259						
備品等購入積立資産	23,862,296	22,862,296	1,000,000						
人件費積立資産	159,322,498	156,322,498	3,000,000						
退職共済事業管理資産	8,405,205,128	7,600,737,077	804,468,051						
資産の部合計	10,535,413,037	9,781,010,721	754,402,316	負債及び純資産の部合計	1,876,021,805	△51,629,064			
				負債及び純資産の部合計	10,535,413,037	754,402,316			

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
残存価額を0円とした定額法。
償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
- ②無形固定資産
残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
 - ・愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業加入分については、掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
 - ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度加入分については、当法人の職員給与等支給規程による期末要支給額を退職給付引当金に計上する。
- ②賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
- ③徴収不能引当金
金銭債権のうち、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金に計上する。

2 法人で採用する退職給付制度

- ①愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業に加入し、当事業の定めによる退職給付金を支給する。
- ②全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、当法人の職員給与等支給規程による退職手当を支給する。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、公益事業の拠点が1つのため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が1つのため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人運営事業
 - 広報活動事業
- ②生活支援・権利擁護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 権利擁護事業
 - 運営適正化委員会事業
 - 評価・調査事業
 - 地域生活定着促進事業
 - 生活困窮者等支援事業
- ③地域福祉活動支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 市町社協支援事業
 - 地域ネットワーク支援事業
 - 民生委員・児童委員活動支援事業
 - ボランティア・市民活動事業
 - 高齢者社会参加支援事業
 - まごころ銀行運営事業
 - 福祉基金活用事業
- ④事業者・従事者支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 福祉人材確保事業
 - 資格取得支援事業
 - ケアマネジメント向上支援事業
 - 介護力向上支援事業
 - 事業者支援事業
- ⑤公益事業拠点区分（公益事業）
 - 総合社会福祉会館事業
 - 福祉従事者退職共済支援事業
 - 福利厚生事業
 - 介護支援専門員試験事業
 - 介護福祉士修学資金等貸付事業
 - 福祉系高校修学資金貸付事業
 - 介護分野就職支援金貸付事業
 - 保育士修学資金貸付等事業
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- ⑥収益事業拠点区分（収益事業）
 - 収益事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合計	110,000,000	0	0	110,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6 担保に供している資産
該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,998,427	3,274,393	724,034
器具及び備品	12,320,271	11,981,742	338,529
合 計	16,318,698	15,256,135	1,062,563

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9 関連当事者との取引の内容
該当なし

10 重要な偶発債務
該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 合併及び事業の譲渡若しくは譲受け
該当なし

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額 6,299,774,076 円

評価益相当額 2,105,431,052 円

貸借対照表計上額 8,405,205,128 円

(2) 生活福祉資金会計

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—		50,000
普通預金						
法人運営／伊予 1637791	伊予銀行一万支店	—		—		132,479,442
法人運営／愛媛 3708437	愛媛銀行本店営業部	—		—		3,641,329
法人運営／愛信 0131569	愛媛信用金庫城東支店	—		—		1,360,742
法人運営／信連 1035041	愛媛県信用農業協同組合連合会本店	—		—		1,504,294
介護修学／伊予 1871564	伊予銀行一万支店	—		—		120,721,856
保育修学／伊予 1640456	伊予銀行一万支店	—		—		58,573,174
ひとり親／伊予 1936888	伊予銀行一万支店	—		—		91,914,495
児童養護／伊予 1936896	伊予銀行一万支店	—		—		46,562,450
参加費口(経営)／伊予 1640902	伊予銀行一万支店	—		—		454,643
退職事務／伊予 1640522	伊予銀行一万支店	—		—		2,593,288
収益事業／伊予 1640365	伊予銀行一万支店	—		—		5,179,331
参加費口(支援専)／伊予 1731693	伊予銀行一万支店	—		—		48,280
定期預金						
愛の基金	伊予銀行一万支店	—		—		9,000,000
			小計			474,083,324
事業未収金	未収受託金(えひめ子育て初等形成事業委託料)	—		—		8,003,177
	未収受託金(明るい長寿社会づくり推進事業委託料)	—		—		264,679
	未収受託金(「ナレッジ」普及啓発等事業委託料)	—		—		3,415,000
	未収受託金(「テクノロジー」舗装外壁修繕業務委託料)	—		—		5,522,000
	令和5年度退職手当共済事業委託費(下半期分)	—		—		96,000
			小計			17,300,856
未収補助金	県外保育士移住促進事業費補助金	—		—		511,000
	保育士修学資金貸付事業補助金	—		—		91,674,000
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付事業補助金	—		—		1,555,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付事業補助金	—		—		1,881,700
			小計			95,621,700
立替金		—		—		88,012
前払金	令和6年度会館施設賠償責任保険料	—		—		81,070
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金事務費会計から	—		—		66,499
仮払金		—		—		400,000
流動資産合計						587,641,461
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三井住友信託銀行松山支店	—		—		110,000,000
基本財産合計						110,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	松山市千舟町7-5-5 445.28㎡	—		303,600	0	303,600
車輛運搬具	日産バネット シルバー	平成23年度		1,461,000	1,460,999	1
	スズキアルト ホワイト	平成26年度		957,722	957,721	1
	スズキワゴンR ホワイト	令和3年度		1,579,705	855,673	724,032
			小計			724,034
器具及び備品	会議テーブル等17件	平成6年度		4,407,473	4,407,456	17
	ポータブルワイヤレスアンプ	平成7年度		329,085	329,084	1
	オーバーヘッドプロジェクター等2件	平成8年度		362,560	362,558	2
	コクヨ書架	平成9年度		113,400	113,399	1
	大型炊き出し機器及び附属品	平成17年度		270,828	270,827	1
	介護福祉士等修学資金運用システムプリンタ等2件	平成21年度		1,124,580	1,124,578	2
	テント等4件	平成24年度		945,664	905,998	39,666
	紙折り機	平成25年度		287,490	287,489	1
	保育士修学資金PC等3件	平成26年度		1,086,241	1,086,238	3
	ファイルサーバー	平成28年度		1,201,400	1,201,399	1
	防災移動電源等5件	平成30年度		1,804,680	1,804,675	5
	PてれほんCⅡ	令和3年度		111,870	51,375	60,495
	ワイヤレスアンプ 1式	令和5年度		275,000	36,666	238,334
			小計			338,529
ソフトウェア	外部評価データ取込システム	平成29年度		980,000	980,000	0
	退職共済管理システム構築	平成30年度		2,008,800	2,008,800	0
	全銀振込データ作成処理システム等3件	令和4年度		1,227,600	311,006	916,594
	福祉大臣クラウドライセンス使用料等2件	令和5年度		5,118,872	1,009,107	4,109,765
			小計			5,026,359
介護福祉士等修学資金貸付金		—		—		283,194,001
実務者研修受講資金貸付金		—		—		62,028,268
再就職準備金貸付金		—		—		17,340,000
社会福祉士修学資金貸付金		—		—		6,500,000
介護分野就職支援金貸付金		—		—		5,370,400
障害者福祉分野就職支援金貸付金		—		—		400,000
保育士修学資金貸付金		—		—		300,738,334
保育料の一部貸付金		—		—		2,012,450
保育就職準備金貸付金		—		—		13,799,600
預かり支援利用料の一部貸付金		—		—		110,400
入学準備金貸付金		—		—		63,869,565
就職準備金貸付金		—		—		15,800,000
住宅支援資金貸付金		—		—		1,275,220
生活支援費貸付金		—		—		30,597,490
家賃支援費貸付金		—		—		18,568,960
資格取得支援費貸付金		—		—		2,240,000
退職手当積立基金預け金		—		—		175,751,700
退職給付引当資産		—		—		19,417,223
地域福祉基金積立資産						
地域福祉基金 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—		14,980,990
地域福祉基金 定期預金	伊予銀行一万支店、愛媛銀行本店営業部	—		—		44,000,000
			小計			58,980,990
交通災害遺児福祉基金積立資産						
交通災害 普通預金		—		—		3,020,484
交通災害 定期預金		—		—		104,385,427
			小計			107,405,911
災害ボランティア基金積立資産						
災害ボラ 普通預金		—		—		7,695,808

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業調整積立資産			小計			7,695,808
事業調整 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	19,892,812
事業調整 定期預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	30,000,000
			小計			49,892,812
備品等購入積立資産						
備品購入 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	23,862,296
			小計			23,862,296
人件費積立資産						
人件費 普通預金	伊予銀行一万支店	—		—	—	59,322,498
人件費 定期預金	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫	—		—	—	100,000,000
			小計			159,322,498
退職共済事業管理資産						
伊予銀行管理資産	伊予銀行一万支店	—		—	—	74,820,423
愛媛銀行管理資産	愛媛銀行本店営業部	—		—	—	9,852,281
愛媛信用金庫管理資産	愛媛信用金庫	—		—	—	5,992,995
信託銀行管理資産	三井住友信託銀行、りそな銀行、住友生命保険	—		—	—	8,314,539,429
			小計			8,405,205,128
その他の固定資産合計						9,837,771,576
固定資産合計						9,947,771,576
資産合計						10,535,413,037
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	印刷代 (福祉・介護求人情報誌印刷代等)	—		—	—	1,094,607
	事務用品	—		—	—	1,487,746
	図書等	—		—	—	473,868
	広告掲載料	—		—	—	7,025,340
	高速道路料金	—		—	—	109,580
	プリンタートナー代等	—		—	—	181,654
	福祉用具関連用品	—		—	—	212,520
	PC周辺機器関連	—		—	—	40,128
	ロボット等レンタル	—		—	—	133,100
	業務委託費・手数料	—		—	—	4,845,483
	助成金・給付	—		—	—	1,780,000
	後納郵便料金	—		—	—	290,452
	通信費	—		—	—	53,627
	全社協退職積立金 (4期分)	—		—	—	2,637,090
	健康保険・厚生年金保険料 (2、3月分)	—		—	—	3,935,407
	職員時間外手当等 (3月分)	—		—	—	501,215
	職員給与等 (3月分)	—		—	—	56,640
	会館修繕費	—		—	—	660,000
	会館保守料	—		—	—	1,023,550
	会館業務委託費	—		—	—	815,025
	会館光熱水費	—		—	—	1,210,097
	会館消耗品費	—		—	—	1,013,408
	会館通信費	—		—	—	2,348
			小計			29,582,885
その他の未払金	会館修繕 (高額修繕分)	—		—	—	5,522,000
未払費用	令和5年度消費税	—		—	—	3,880,300
預り金						
その他	電話代、コピーカッター料 (種別協負担分)	—		—	—	216,766
社会保険料	雇用・労災・アスベスト保険料	—		—	—	388,350
介護等体験	教員志願者介護等体験費用 (令和6年度分)	—		—	—	118,500
			小計			723,616
職員預り金	健康保険料・厚生年金保険料 (2、3月分)	—		—	—	4,534,559
前受金	令和6年度介護支援専門員専門研修 受講料	—		—	—	43,000
	地域密着型サービス外部評価事業 調査延期分手数料	—		—	—	504,000
	令和6年度会館利用料金	—		—	—	180,290
	令和6年度入居団体 光熱水費負担金	—		—	—	34,292
			小計			761,582
賞与引当金						
賞与引当金 (職員)		—		—	—	9,228,983
賞与引当金 (嘱託等)		—		—	—	4,783,256
			小計			14,012,239
流動負債合計						59,017,181
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	195,168,923
退職共済預り金		—		—	—	8,405,205,128
固定負債合計						8,600,374,051
負債合計						8,659,391,232
差引純資産						1,876,021,805

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	24,111,900	0	0	24,111,900	0	24,111,900
	寄附金収入	3,430,508	0	0	3,430,508	0	3,430,508
	経常経費補助金収入	130,129,312	0	0	130,129,312	0	130,129,312
	受託金収入	168,316,957	80,730,000	0	249,046,957	0	249,046,957
	貸付事業収入	919,000	0	0	919,000	0	919,000
	事業収入	72,872,553	17,862,360	4,364,337	95,099,250	△2,682,890	92,416,360
	負担金収入	28,235,600	0	0	28,235,600	0	28,235,600
	受取利息配当金収入	639,327	4,750	84	644,161	0	644,161
	その他の収入	4,011,372	14,777,114	7,640	18,796,126	0	18,796,126
	事業活動収入計(1)	432,666,529	113,374,224	4,372,061	550,412,814	△2,682,890	547,729,924
	支出						
	人件費支出	162,956,033	52,130,288	2,651,000	217,737,321	0	217,737,321
	事業費支出	222,124,065	210,394,023	0	432,518,088	△2,585,390	429,932,698
事務費支出	20,719,310	2,284,760	287,322	23,291,392	△97,500	23,193,892	
退職共済事業支出	0	8,060,012	0	8,060,012	0	8,060,012	
貸付事業支出	919,000	0	0	919,000	0	919,000	
助成金支出	24,895,080	0	0	24,895,080	0	24,895,080	
負担金支出	8,050,964	0	0	8,050,964	0	8,050,964	
事業活動支出計(2)	439,664,452	272,869,083	2,938,322	715,471,857	△2,682,890	712,788,967	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,997,923	△159,494,859	1,433,739	△165,059,043	0	△165,059,043	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
固定資産取得支出	5,393,872	0	0	5,393,872	0	5,393,872	
施設整備等支出計(5)	5,393,872	0	0	5,393,872	0	5,393,872	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,393,872	0	0	△5,393,872	0	△5,393,872	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	605,625	0	0	605,625	0	605,625
	積立資産取崩収入	7,883,875	0	0	7,883,875	0	7,883,875
	生活福祉資金会計繰入金収入	748,499	0	0	748,499	0	748,499
	事業区分間繰入金収入	19,173,376	9,847	0	19,183,223	△19,183,223	0
	その他の活動による収入	0	1,528,815,323	0	1,528,815,323	0	1,528,815,323
	その他の活動収入計(7)	28,411,375	1,528,825,170	0	1,557,236,545	△19,183,223	1,538,053,322
	支出						
	基金積立資産支出	814,990	0	0	814,990	0	814,990
	積立資産支出	7,641,666	0	0	7,641,666	0	7,641,666
事業区分間繰入金支出	9,847	17,173,376	2,000,000	19,183,223	△19,183,223	0	
その他の活動による支出	10,548,360	1,376,977,143	0	1,387,525,503	0	1,387,525,503	
その他の活動支出計(8)	19,014,863	1,394,150,519	2,000,000	1,415,165,382	△19,183,223	1,395,982,159	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,396,512	134,674,651	△2,000,000	142,071,163	0	142,071,163	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,995,283	△124,820,208	△566,261	△28,381,752	0	△28,381,752	
前期末支払資金残高(11)	125,349,003	440,012,124	5,657,144	571,018,271	0	571,018,271	
当期末支払資金残高(10)+(11)	122,353,720	415,191,916	5,090,883	542,636,519	0	542,636,519	

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	24,111,900	0	0	24,111,900	0	24,111,900
		寄附金収益	3,430,508	0	0	3,430,508	0	3,430,508
		経常経費補助金収益	130,129,312	0	0	130,129,312	0	130,129,312
		受託金収益	168,316,957	80,730,000	0	249,046,957	0	249,046,957
		退職共済事業収益	0	17,711,000	0	17,711,000	0	17,711,000
	益	事業収益	72,872,553	17,862,360	4,364,337	95,099,250	△2,682,890	92,416,360
		負担金収益	28,235,600	0	0	28,235,600	0	28,235,600
		その他の収益	3,356,127	144,459	0	3,500,586	0	3,500,586
		サービス活動収益計(1)	430,452,957	116,447,819	4,364,337	551,265,113	△2,682,890	548,582,223
	費	人件費	179,648,795	52,193,481	2,651,000	234,493,276	0	234,493,276
		事業費	222,124,065	221,425,167	0	443,549,232	△2,585,390	440,963,842
		事務費	20,719,310	2,284,760	287,322	23,291,392	△97,500	23,193,892
		退職共済事業費用	0	8,394,812	0	8,394,812	0	8,394,812
		助成金費用	24,895,080	0	0	24,895,080	0	24,895,080
	負担金費用	8,050,964	0	0	8,050,964	0	8,050,964	
用	基金組入額	814,990	0	0	814,990	0	814,990	
	減価償却費	1,970,377	0	0	1,970,377	0	1,970,377	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△184,893,754	0	△184,893,754	0	△184,893,754	
	サービス活動費用計(2)	458,223,581	99,404,466	2,938,322	560,566,369	△2,682,890	557,883,479	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△27,770,624	17,043,353	1,426,015	△9,301,256	0	△9,301,256	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	639,327	4,750	84	644,161	0	644,161
	益	積立資産評価益	5,631,946	0	0	5,631,946	0	5,631,946
		その他のサービス活動外収益	655,245	753,364,916	7,640	754,027,801	0	754,027,801
		サービス活動外収益計(4)	6,926,518	753,369,666	7,724	760,303,908	0	760,303,908
	費	その他のサービス活動外費用	0	753,360,462	0	753,360,462	0	753,360,462
		サービス活動外費用計(5)	0	753,360,462	0	753,360,462	0	753,360,462
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,926,518	9,204	7,724	6,943,446	0	6,943,446
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△20,844,106	17,052,557	1,433,739	△2,357,810	0	△2,357,810	
特別増減の部	収	生活福祉資金会計繰入金収益	748,499	0	0	748,499	0	748,499
	益	事業区分間繰入金収益	19,173,376	9,847	0	19,183,223	△19,183,223	0
		その他の特別収益	0	134,127,180	0	134,127,180	0	134,127,180
		特別収益計(8)	19,921,875	134,137,027	0	154,058,902	△19,183,223	134,875,679
	費	固定資産売却損・処分損	68,169	0	0	68,169	0	68,169
	用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	134,127,180	0	134,127,180	0	134,127,180
		事業区分間繰入金費用	9,847	17,173,376	2,000,000	19,183,223	△19,183,223	0
	特別費用計(9)	78,016	151,300,556	2,000,000	153,378,572	△19,183,223	134,195,349	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,843,859	△17,163,529	△2,000,000	680,330	0	680,330	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,000,247	△110,972	△566,261	△1,677,480	0	△1,677,480	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	116,835,681	1,008,184	5,960,744	123,804,609	0	123,804,609
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	115,835,434	897,212	5,394,483	122,127,129	0	122,127,129
	増	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	減	基金取崩額(15)	605,625	0	0	605,625	0	605,625
		その他の積立金取崩額(16)	5,988,259	0	0	5,988,259	0	5,988,259
		その他の積立金積立額(17)	6,000,000	0	0	6,000,000	0	6,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	116,429,318	897,212	5,394,483	122,721,013	0	122,721,013

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	合計
流動資産	155,754,998	426,745,580	5,140,883	587,641,461	0	587,641,461
現金預金	142,910,663	326,031,778	5,140,883	474,083,324	0	474,083,324
事業未収金	11,778,856	5,522,000	0	17,300,856	0	17,300,856
未収補助金	511,000	95,110,700	0	95,621,700	0	95,621,700
立替金	87,980	32	0	88,012	0	88,012
前払金	0	81,070	0	81,070	0	81,070
生活福祉資金会計貸付金	66,499	0	0	66,499	0	66,499
仮払金	400,000	0	0	400,000	0	400,000
固定資産	717,228,755	9,230,239,221	303,600	9,947,771,576	0	9,947,771,576
基本財産	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	607,228,755	9,230,239,221	303,600	9,837,771,576	0	9,837,771,576
土地	0	0	303,600	303,600	0	303,600
車輛運搬具	724,034	0	0	724,034	0	724,034
器具及び備品	338,524	5	0	338,529	0	338,529
ソフトウェア	5,026,359	0	0	5,026,359	0	5,026,359
介護福祉士等修学資金貸付金	0	283,194,001	0	283,194,001	0	283,194,001
実務者研修受講資金貸付金	0	62,028,268	0	62,028,268	0	62,028,268
再就職準備金貸付金	0	17,340,000	0	17,340,000	0	17,340,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	6,500,000	0	6,500,000	0	6,500,000
介護分野就職支援金貸付金	0	5,370,400	0	5,370,400	0	5,370,400
障害者福祉分野就職支援金貸付金	0	400,000	0	400,000	0	400,000
保育士修学資金貸付金	0	300,738,334	0	300,738,334	0	300,738,334
保育料の一部貸付金	0	2,012,450	0	2,012,450	0	2,012,450
保育就職準備金貸付金	0	13,799,600	0	13,799,600	0	13,799,600
預かり支援利用料の一部貸付金	0	110,400	0	110,400	0	110,400
入学準備金貸付金	0	63,869,565	0	63,869,565	0	63,869,565
就職準備金貸付金	0	15,800,000	0	15,800,000	0	15,800,000
住宅支援資金貸付金	0	1,275,220	0	1,275,220	0	1,275,220
生活支援費貸付金	0	30,597,490	0	30,597,490	0	30,597,490
家賃支援費貸付金	0	18,568,960	0	18,568,960	0	18,568,960
資格取得支援費貸付金	0	2,240,000	0	2,240,000	0	2,240,000
退職手当積立基金預け金	175,751,700	0	0	175,751,700	0	175,751,700
退職給付引当資産	19,417,223	0	0	19,417,223	0	19,417,223
地域福祉基金積立資産	58,980,990	0	0	58,980,990	0	58,980,990
交通災害遺児福祉基金積立資産	107,405,911	0	0	107,405,911	0	107,405,911
災害ボランティア基金積立資産	7,695,808	0	0	7,695,808	0	7,695,808
事業調整積立資産	49,892,812	0	0	49,892,812	0	49,892,812
備品等購入積立資産	22,672,896	1,189,400	0	23,862,296	0	23,862,296
人件費積立資産	159,322,498	0	0	159,322,498	0	159,322,498
退職共済事業管理資産	0	8,405,205,128	0	8,405,205,128	0	8,405,205,128
資産の部合計	872,983,753	9,656,984,801	5,444,483	10,535,413,037	0	10,535,413,037
流動負債	45,414,597	13,552,584	50,000	59,017,181	0	59,017,181
事業未払金	23,715,803	5,817,082	50,000	29,582,885	0	29,582,885
その他の未払金	0	5,522,000	0	5,522,000	0	5,522,000
未払費用	3,880,300	0	0	3,880,300	0	3,880,300
預り金	723,616	0	0	723,616	0	723,616
職員預り金	4,534,559	0	0	4,534,559	0	4,534,559
前受金	547,000	214,582	0	761,582	0	761,582
賞与引当金	12,013,319	1,998,920	0	14,012,239	0	14,012,239
固定負債	195,168,923	8,405,205,128	0	8,600,374,051	0	8,600,374,051
退職給付引当金	195,168,923	0	0	195,168,923	0	195,168,923
退職共済預り金	0	8,405,205,128	0	8,405,205,128	0	8,405,205,128
負債の部合計	240,583,520	8,418,757,712	50,000	8,659,391,232	0	8,659,391,232
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	174,082,709	0	0	174,082,709	0	174,082,709
地域福祉基金	58,980,990	0	0	58,980,990	0	58,980,990
交通災害遺児福祉基金	107,405,911	0	0	107,405,911	0	107,405,911
災害ボランティア基金	7,695,808	0	0	7,695,808	0	7,695,808
国庫補助金等特別積立金	0	1,236,140,477	0	1,236,140,477	0	1,236,140,477
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	477,917,021	0	477,917,021	0	477,917,021
国庫補助金等特別積立金(福祉高校貸付)	0	3,776,045	0	3,776,045	0	3,776,045
国庫補助金等特別積立金(介護分野貸付)	0	13,528,442	0	13,528,442	0	13,528,442
国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	0	466,815,029	0	466,815,029	0	466,815,029
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	174,408,724	0	174,408,724	0	174,408,724
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	99,695,216	0	99,695,216	0	99,695,216
その他の積立金	231,888,206	1,189,400	0	233,077,606	0	233,077,606
事業調整積立金	49,892,812	0	0	49,892,812	0	49,892,812
備品等購入積立金	22,672,896	1,189,400	0	23,862,296	0	23,862,296

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	合計
人件費積立金	159,322,498	0	0	159,322,498	0	159,322,498
次期繰越活動増減差額	116,429,318	897,212	5,394,483	122,721,013	0	122,721,013
次期繰越活動増減差額	116,429,318	897,212	5,394,483	122,721,013	0	122,721,013
(うち当期活動増減差額)	△1,000,247	△110,972	△566,261	△1,677,480	0	△1,677,480
純資産の部合計	632,400,233	1,238,227,089	5,394,483	1,876,021,805	0	1,876,021,805
負債及び純資産の部合計	872,983,753	9,656,984,801	5,444,483	10,535,413,037	0	10,535,413,037

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	5,907,863	414,348	17,639,053	150,636	24,111,900	0	24,111,900
	寄附金収入	0	0	3,430,508	0	3,430,508	0	3,430,508
	経常経費補助金収入	0	100,835,112	24,511,200	4,783,000	130,129,312	0	130,129,312
	受託金収入	500,101	45,041,177	29,492,679	93,283,000	168,316,957	0	168,316,957
	貸付事業収入	0	919,000	0	0	919,000	0	919,000
	事業収入	4,340,000	13,152,000	3,222,253	52,158,300	72,872,553	0	72,872,553
	負担金収入	20,596,800	0	7,638,800	0	28,235,600	0	28,235,600
	受取利息配当金収入	620,941	180	18,206	0	639,327	0	639,327
	その他の収入	4,011,372	0	0	0	4,011,372	0	4,011,372
	事業活動収入計(1)	35,977,077	160,361,817	85,952,699	150,374,936	432,666,529	0	432,666,529
	支出							
	人件費支出	31,796,033	48,771,000	28,328,000	54,061,000	162,956,033	0	162,956,033
	事業費支出	2,107,118	99,355,386	33,719,298	86,942,263	222,124,065	0	222,124,065
事務費支出	20,719,310	0	0	0	20,719,310	0	20,719,310	
貸付事業支出	0	919,000	0	0	919,000	0	919,000	
助成金支出	300,000	4,019,270	18,130,410	2,445,400	24,895,080	0	24,895,080	
負担金支出	932,164	0	7,118,800	0	8,050,964	0	8,050,964	
事業活動支出計(2)	55,854,625	153,064,656	87,296,508	143,448,663	439,664,452	0	439,664,452	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,877,548	7,297,161	△1,343,809	6,926,273	△6,997,923	0	△6,997,923	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	固定資産取得支出	5,393,872	0	0	0	5,393,872	0	5,393,872
施設整備等支出計(5)	5,393,872	0	0	0	5,393,872	0	5,393,872	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,393,872	0	0	0	△5,393,872	0	△5,393,872	
その他の活動による収支	収入							
	基金積立資産取崩収入	605,625	0	0	0	605,625	0	605,625
	積立資産取崩収入	7,883,875	0	0	0	7,883,875	0	7,883,875
	生活福祉資金会計繰入金収入	748,499	0	0	0	748,499	0	748,499
	事業区分間繰入金収入	19,173,376	0	0	0	19,173,376	0	19,173,376
	拠点区分間繰入金収入	16,787,999	1,024,430	1,836,632	725,325	20,374,386	△20,374,386	0
	その他の活動収入計(7)	45,199,374	1,024,430	1,836,632	725,325	48,785,761	△20,374,386	28,411,375
	支出							
	基金積立資産支出	814,990	0	0	0	814,990	0	814,990
	積立資産支出	7,641,666	0	0	0	7,641,666	0	7,641,666
事業区分間繰入金支出	9,847	0	0	0	9,847	0	9,847	
拠点区分間繰入金支出	3,586,387	8,321,411	814,990	7,651,598	20,374,386	△20,374,386	0	
その他の活動による支出	10,548,360	0	0	0	10,548,360	0	10,548,360	
その他の活動支出計(8)	22,601,250	8,321,411	814,990	7,651,598	39,389,249	△20,374,386	19,014,863	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,598,124	△7,296,981	1,021,642	△6,926,273	9,396,512	0	9,396,512	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△2,673,296	180	△322,167	0	△2,995,283	0	△2,995,283	
前期末支払資金残高(11)	113,798,891	9,202,161	2,347,951	0	125,349,003	0	125,349,003	
当期末支払資金残高(10)+(11)	111,125,595	9,202,341	2,025,784	0	122,353,720	0	122,353,720	

社会福祉事業区分事業活動内訳表

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		法人運営事業	生活支援・福利施設事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収								
	会費収益	5,907,863	414,348	17,639,053	150,636	24,111,900	0	24,111,900	
	寄附金収益	0	0	3,430,508	0	3,430,508	0	3,430,508	
	経常経費補助金収益	0	100,835,112	24,511,200	4,783,000	130,129,312	0	130,129,312	
	受託金収益	500,101	45,041,177	29,492,679	93,283,000	168,316,957	0	168,316,957	
	事業収益	4,340,000	13,152,000	3,222,253	52,158,300	72,872,553	0	72,872,553	
	負担金収益	20,596,800	0	7,638,800	0	28,235,600	0	28,235,600	
	その他の収益	3,356,127	0	0	0	3,356,127	0	3,356,127	
	サービス活動収益計(1)	34,700,891	159,442,637	85,934,493	150,374,936	430,452,957	0	430,452,957	
	費								
	人件費	48,039,743	49,068,470	29,006,283	53,534,299	179,648,795	0	179,648,795	
	事業費	2,107,118	99,355,386	33,719,298	86,942,263	222,124,065	0	222,124,065	
	事務費	20,719,310	0	0	0	20,719,310	0	20,719,310	
助成金費用	300,000	4,019,270	18,130,410	2,445,400	24,895,080	0	24,895,080		
負担金費用	932,164	0	7,118,800	0	8,050,964	0	8,050,964		
基金組入額	814,990	0	0	0	814,990	0	814,990		
減価償却費	1,642,376	123,200	171,465	33,336	1,970,377	0	1,970,377		
サービス活動費用計(2)	74,555,701	152,566,326	88,146,256	142,955,298	458,223,581	0	458,223,581		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,854,810	6,876,311	△2,211,763	7,419,638	△27,770,624	0	△27,770,624		
サービス活動外増減の部	収								
	受取利息配当金収益	620,941	180	18,206	0	639,327	0	639,327	
	積立資産評価益	5,631,946	0	0	0	5,631,946	0	5,631,946	
	その他のサービス活動外収益	655,245	0	0	0	655,245	0	655,245	
	サービス活動外収益計(4)	6,908,132	180	18,206	0	6,926,518	0	6,926,518	
費									
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,908,132	180	18,206	0	6,926,518	0	6,926,518		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△32,946,678	6,876,491	△2,193,557	7,419,638	△20,844,106	0	△20,844,106		
特別増減の部	収								
	生活福祉資金会計繰入金収益	748,499	0	0	0	748,499	0	748,499	
	事業区分間繰入金収益	19,173,376	0	0	0	19,173,376	0	19,173,376	
	拠点区分間繰入金収益	16,787,999	1,024,430	1,836,632	725,325	20,374,386	△20,374,386	0	
	特別収益計(8)	36,709,874	1,024,430	1,836,632	725,325	40,296,261	△20,374,386	19,921,875	
	費								
	固定資産売却損・処分損	22,452	0	0	45,717	68,169	0	68,169	
	事業区分間繰入金費用	9,847	0	0	0	9,847	0	9,847	
	拠点区分間繰入金費用	3,586,387	8,321,411	814,990	7,651,598	20,374,386	△20,374,386	0	
	特別費用計(9)	3,618,686	8,321,411	814,990	7,697,315	20,452,402	△20,374,386	78,016	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,091,188	△7,296,981	1,021,642	△6,971,990	19,843,859	0	19,843,859		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	144,510	△420,490	△1,171,915	447,648	△1,000,247	0	△1,000,247		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	111,877,501	6,697,179	1,167,315	△2,906,314	116,835,681	0	116,835,681	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	112,022,011	6,276,689	△4,600	△2,458,666	115,835,434	0	115,835,434	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	605,625	0	0	0	605,625	0	605,625	
	その他の積立金取崩額(16)	5,988,259	0	0	0	5,988,259	0	5,988,259	
	その他の積立金積立額(17)	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	112,615,895	6,276,689	△4,600	△2,458,666	116,429,318	0	116,429,318	

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	127,939,691	12,040,458	2,577,257	13,197,592	155,754,998	0	155,754,998
現金預金	127,689,212	4,037,281	1,912,578	9,271,592	142,910,663	0	142,910,663
事業未収金	96,000	8,003,177	264,679	3,415,000	11,778,856	0	11,778,856
未収補助金	0	0	0	511,000	511,000	0	511,000
立替金	87,980	0	0	0	87,980	0	87,980
生活福祉資金会計貸付金	66,499	0	0	0	66,499	0	66,499
仮払金	0	0	400,000	0	400,000	0	400,000
固定資産	716,787,285	441,467	3	0	717,228,755	0	717,228,755
基本財産	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	606,787,285	441,467	3	0	607,228,755	0	607,228,755
車輛運搬具	724,034	0	0	0	724,034	0	724,034
器具及び備品	338,521	0	3	0	338,524	0	338,524
ソフトウェア	4,584,892	441,467	0	0	5,026,359	0	5,026,359
退職手当積立基金預け金	175,751,700	0	0	0	175,751,700	0	175,751,700
退職給付引当資産	19,417,223	0	0	0	19,417,223	0	19,417,223
地域福祉基金積立資産	58,980,990	0	0	0	58,980,990	0	58,980,990
交通災害遺児福祉基金積立資産	107,405,911	0	0	0	107,405,911	0	107,405,911
災害ボランティア基金積立資産	7,695,808	0	0	0	7,695,808	0	7,695,808
事業調整積立資産	49,892,812	0	0	0	49,892,812	0	49,892,812
備品等購入積立資産	22,672,896	0	0	0	22,672,896	0	22,672,896
人件費積立資産	159,322,498	0	0	0	159,322,498	0	159,322,498
資産の部合計	844,726,976	12,481,925	2,577,260	13,197,592	872,983,753	0	872,983,753
流動負債	20,971,243	6,205,236	2,581,860	15,656,258	45,414,597	0	45,414,597
事業未払金	7,811,165	2,334,117	551,473	13,019,048	23,715,803	0	23,715,803
未払費用	3,880,300	0	0	0	3,880,300	0	3,880,300
預り金	588,072	0	0	135,544	723,616	0	723,616
職員預り金	4,534,559	0	0	0	4,534,559	0	4,534,559
前受金	0	504,000	0	43,000	547,000	0	547,000
賞与引当金	4,157,147	3,367,119	2,030,387	2,458,666	12,013,319	0	12,013,319
固定負債	195,168,923	0	0	0	195,168,923	0	195,168,923
退職給付引当金	195,168,923	0	0	0	195,168,923	0	195,168,923
負債の部合計	216,140,166	6,205,236	2,581,860	15,656,258	240,583,520	0	240,583,520
基本金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	174,082,709	0	0	0	174,082,709	0	174,082,709
地域福祉基金	58,980,990	0	0	0	58,980,990	0	58,980,990
交通災害遺児福祉基金	107,405,911	0	0	0	107,405,911	0	107,405,911
災害ボランティア基金	7,695,808	0	0	0	7,695,808	0	7,695,808
その他の積立金	231,888,206	0	0	0	231,888,206	0	231,888,206
事業調整積立金	49,892,812	0	0	0	49,892,812	0	49,892,812
備品等購入積立金	22,672,896	0	0	0	22,672,896	0	22,672,896
人件費積立金	159,322,498	0	0	0	159,322,498	0	159,322,498
次期繰越活動増減差額	112,615,895	6,276,689	△4,600	△2,458,666	116,429,318	0	116,429,318
次期繰越活動増減差額	112,615,895	6,276,689	△4,600	△2,458,666	116,429,318	0	116,429,318
(うち当期活動増減差額)	144,510	△420,490	△1,171,915	447,648	△1,000,247	0	△1,000,247
純資産の部合計	628,586,810	6,276,689	△4,600	△2,458,666	632,400,233	0	632,400,233
負債及び純資産の部合計	844,726,976	12,481,925	2,577,260	13,197,592	872,983,753	0	872,983,753

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	会費収入	5,678,000	5,907,863	△229,863
	会費収入	5,678,000	5,907,863	△229,863
	市町社協会費収入	4,399,000	4,619,193	△220,193
	団体会費収入	220,000	220,000	0
	賛助会費収入	1,059,000	1,068,670	△9,670
	寄附金収入	10,000	0	10,000
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
	受託金収入	503,000	500,101	2,899
	都道府県受託金収入	3,000	1,801	1,199
	県受託金収入	3,000	1,801	1,199
	福祉医療機構受託金収入	500,000	498,300	1,700
	退職共済事務費受託金収入	500,000	498,300	1,700
	事業収入	4,340,000	4,340,000	0
	広告料収入	4,340,000	4,340,000	0
	広告料収入	4,340,000	4,340,000	0
	負担金収入	20,596,000	20,596,800	△800
	負担金収入	20,596,000	20,596,800	△800
	各団体事務負担金収入	19,686,000	19,686,800	△800
	各団体光熱水費負担金収入	910,000	910,000	0
	受取利息配当金収入	700,000	620,941	79,059
	受取利息配当金収入	420,000	451,141	△31,141
	受取利息配当金収入	420,000	451,141	△31,141
	積立預金受取利息配当金収入	280,000	169,800	110,200
	積立預金受取利息配当金収入	280,000	169,800	110,200
	その他の収入	3,860,000	4,011,372	△151,372
	雑収入	3,860,000	4,011,372	△151,372
退職給与引当資産取崩差益収入	3,360,000	3,356,127	3,873	
雑収入	500,000	655,245	△155,245	
事業活動収入計(1)	35,687,000	35,977,077	△290,077	
活動	人件費支出	33,660,000	31,796,033	1,863,967
	役員報酬支出	5,700,000	5,592,000	108,000
	役員報酬支出	4,500,000	4,440,000	60,000
	役員諸手当支出	1,200,000	1,152,000	48,000
	職員給料支出	3,200,000	3,766,253	△566,253
	職員給料支出	2,000,000	496,059	1,503,941
	職員諸手当支出	1,200,000	3,270,194	△2,070,194
	職員賞与支出	3,800,000	3,251,101	548,899
	職員賞与支出	3,800,000	3,251,101	548,899
	非常勤職員給与支出	8,200,000	8,427,200	△227,200
	嘱託臨時職員給料支出	500,000	565,620	△65,620
	嘱託臨時職員諸手当支出	500,000	674,902	△174,902
	嘱託臨時職員賞与支出	7,200,000	7,186,678	13,322
	退職給付支出	5,260,000	5,251,743	8,257
	退職給付支出	5,260,000	5,251,743	8,257
	法定福利費支出	7,500,000	5,507,736	1,992,264
	法定福利費支出	7,500,000	5,507,736	1,992,264
	事業費支出	2,874,000	2,107,118	766,882
	諸謝金支出	400,000	110,000	290,000
	諸謝金支出	400,000	110,000	290,000

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
に	支	旅費交通費支出	1,215,000	896,673	318,327		
		委員等旅費支出	211,000	23,573	187,427		
		役職員旅費支出	1,004,000	873,100	130,900		
		印刷製本費支出	469,000	468,600	400		
		印刷製本費支出	469,000	468,600	400		
		通信運搬費支出	190,000	163,057	26,943		
		通信運搬費支出	190,000	163,057	26,943		
		会議費支出	9,000	8,800	200		
		会議費支出	9,000	8,800	200		
		業務委託費支出	22,000	22,000	0		
		業務委託費支出	22,000	22,000	0		
		手数料支出	238,000	238,000	0		
		手数料支出	238,000	238,000	0		
		賃借料支出	30,000	6,150	23,850		
		賃借料支出	30,000	6,150	23,850		
		よ	支	車輛費支出	300,000	193,675	106,325
車輛費支出	300,000			193,675	106,325		
租税公課支出	1,000			163	837		
租税公課支出	1,000			163	837		
事務費支出	26,701,000			20,719,310	5,981,690		
福利厚生費支出	1,500,000			1,248,963	251,037		
福利厚生費支出	1,500,000			1,248,963	251,037		
旅費交通費支出	1,800,000			1,178,790	621,210		
旅費交通費支出	1,800,000			1,178,790	621,210		
研修研究費支出	2,021,000			2,026,538	△5,538		
研修研究費支出	2,021,000			2,026,538	△5,538		
事務消耗品費支出	1,800,000			824,174	975,826		
事務消耗品費支出	1,800,000			824,174	975,826		
印刷製本費支出	800,000			1,158,049	△358,049		
印刷製本費支出	800,000			1,158,049	△358,049		
る	支			水道光熱費支出	1,100,000	965,518	134,482
		水道光熱費支出	1,100,000	965,518	134,482		
		燃料費支出	30,000	20,341	9,659		
		燃料費支出	30,000	20,341	9,659		
		修繕費支出	200,000	0	200,000		
		修繕費支出	200,000	0	200,000		
		通信運搬費支出	800,000	479,546	320,454		
		通信運搬費支出	800,000	479,546	320,454		
		会議費支出	800,000	711,243	88,757		
		会議費支出	800,000	711,243	88,757		
		広報費支出	100,000	25,000	75,000		
		広報費支出	100,000	25,000	75,000		
		業務委託費支出	800,000	549,929	250,071		
		業務委託費支出	800,000	549,929	250,071		
		支	出	手数料支出	5,000,000	4,586,510	413,490
				手数料支出	5,000,000	4,586,510	413,490
保険料支出	1,000,000			887,610	112,390		
保険料支出	1,000,000			887,610	112,390		
賃借料支出	5,000,000			4,303,374	696,626		
賃借料支出	5,000,000			4,303,374	696,626		

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
	資料図書費支出	150,000	69,170	80,830		
	資料図書費支出	150,000	69,170	80,830		
	租税公課支出	2,000,000	571,575	1,428,425		
	租税公課支出	2,000,000	571,575	1,428,425		
	渉外費支出	600,000	370,170	229,830		
	渉外費支出	600,000	370,170	229,830		
	諸会費支出	600,000	354,400	245,600		
	諸会費支出	600,000	354,400	245,600		
	雑支出	600,000	388,410	211,590		
	雑支出	600,000	388,410	211,590		
	助成金支出	400,000	300,000	100,000		
	助成金支出	400,000	300,000	100,000		
	助成金支出	400,000	300,000	100,000		
	負担金支出	1,000,000	932,164	67,836		
	負担金支出	1,000,000	932,164	67,836		
	その他の負担金支出	1,000,000	932,164	67,836		
	事業活動支出計(2)	64,635,000	55,854,625	8,780,375		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△28,948,000	△19,877,548	△9,070,452		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	5,800,000	5,393,872	406,128	
		器具及び備品取得支出	500,000	275,000	225,000	
		ソフトウェア取得支出	5,300,000	5,118,872	181,128	
	施設整備等支出計(5)	5,800,000	5,393,872	406,128		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,800,000	△5,393,872	△406,128		
その他の活動による	収入	基金積立資産取崩収入	1,263,000	605,625	657,375	
		交通災害遺児基金積立資産取崩収入	283,000	330,439	△47,439	
		災害ボランティア基金積立資産取崩収入	980,000	275,186	704,814	
		積立資産取崩収入	16,502,000	7,883,875	8,618,125	
		退職給付引当資産取崩収入	2,000,000	1,895,616	104,384	
		事業調整積立資産取崩収入	7,202,000	5,988,259	1,213,741	
		備品等購入積立資産取崩収入	5,300,000	0	5,300,000	
		人件費積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000	
		生活福祉資金会計繰入金収入	103,000	748,499	△645,499	
		生活福祉資金会計繰入金収入	103,000	748,499	△645,499	
		事業区分間繰入金収入	19,251,000	19,173,376	77,624	
		事業区分間繰入金収入	19,251,000	19,173,376	77,624	
		拠点区分間繰入金収入	16,526,000	16,787,999	△261,999	
		拠点区分間繰入金収入	16,526,000	16,787,999	△261,999	
		その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
		退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
			その他の活動収入計(7)	53,646,000	45,199,374	8,446,626
		支	基金積立資産支出	基金積立資産支出	860,000	814,990
地域福祉基金積立資産支出	860,000			814,990	45,010	
積立資産支出	7,650,000			7,641,666	8,334	
退職給付引当資産支出	1,650,000			1,641,666	8,334	
事業調整積立資産支出	2,000,000			2,000,000	0	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支 出	備品等購入積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
	人件費積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0
	事業区分間繰入金支出	10,000	9,847	153
	事業区分間繰入金支出	10,000	9,847	153
	拠点区分間繰入金支出	4,060,000	3,586,387	473,613
	拠点区分間繰入金支出	4,060,000	3,586,387	473,613
	その他の活動による支出	10,549,000	10,548,360	640
	退職手当積立基金預け金支出	10,549,000	10,548,360	640
	その他の活動支出計(8)	23,129,000	22,601,250	527,750
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,517,000	22,598,124	7,918,876
予備費支出(10)		2,000,000 0	—	2,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,231,000	△2,673,296	△3,557,704
前期末支払資金残高(12)		113,798,891	113,798,891	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		107,567,891	111,125,595	△3,557,704

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	5,907,863	9,428,023	△3,520,160	
	会費収益	5,907,863	9,428,023	△3,520,160	
	市町社協会費収益	4,619,193	7,130,085	△2,510,892	
	団体会費収益	220,000	220,000	0	
	賛助会費収益	1,068,670	2,077,938	△1,009,268	
	受託金収益	500,101	534,500	△34,399	
	都道府県受託金収益	1,801	17,000	△15,199	
	県受託金収益	1,801	17,000	△15,199	
	福祉医療機構受託金収益	498,300	517,500	△19,200	
	退職共済事務費受託金収益	498,300	517,500	△19,200	
	事業収益	4,340,000	4,660,000	△320,000	
	広告料収益	4,340,000	4,660,000	△320,000	
	広告料収益	4,340,000	4,660,000	△320,000	
	負担金収益	20,596,800	20,052,200	544,600	
	負担金収益	20,596,800	20,052,200	544,600	
	各団体事務負担金収益	19,686,800	19,142,200	544,600	
	各団体光熱水費負担金収益	910,000	910,000	0	
	益	その他の収益	3,356,127	3,070,470	285,657
その他の収益		3,356,127	3,070,470	285,657	
退職給与引当資産取崩差益		3,356,127	3,070,470	285,657	
サービス活動収益計(1)		34,700,891	37,745,193	△3,044,302	
サ		人件費	48,039,743	36,738,565	11,301,178
		役員報酬	5,592,000	5,757,260	△165,260
		役員報酬	4,440,000	4,440,000	0
		役員諸手当	1,152,000	1,317,260	△165,260
		職員給料	3,766,253	4,580,364	△814,111
		職員給料	496,059	3,516,960	△3,020,901
	職員諸手当	3,270,194	1,063,404	2,206,790	
	職員賞与	1,302,408	0	1,302,408	
	職員賞与	1,302,408	0	1,302,408	
	賞与引当金繰入	4,157,147	2,045,739	2,111,408	
	賞与引当金繰入	4,157,147	2,045,739	2,111,408	
	非常勤職員給与	6,536,100	6,070,335	465,765	
	嘱託臨時職員給料	565,620	3,584,769	△3,019,149	
	嘱託臨時職員諸手当	674,902	604,282	70,620	
	嘱託臨時職員賞与	5,295,578	1,881,284	3,414,294	
	ビ	退職給付費用	21,178,099	13,256,166	7,921,933
		退職給付費用	21,178,099	13,256,166	7,921,933
		法定福利費	5,507,736	5,028,701	479,035
法定福利費		5,507,736	5,028,701	479,035	
事業費		2,107,118	1,903,848	203,270	
諸謝金		110,000	70,000	40,000	
諸謝金		110,000	70,000	40,000	
旅費交通費		896,673	827,359	69,314	
委員等旅費		23,573	22,963	610	
役職員旅費		873,100	804,396	68,704	
ス	印刷製本費	468,600	396,880	71,720	
	印刷製本費	468,600	396,880	71,720	
	消耗器具備品費	0	10,555	△10,555	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活	費	消耗器具備品費	0	10,555	△10,555
		通信運搬費	163,057	177,129	△14,072
		通信運搬費	163,057	177,129	△14,072
		会議費	8,800	0	8,800
		会議費	8,800	0	8,800
		業務委託費	22,000	0	22,000
		業務委託費	22,000	0	22,000
		手数料	238,000	233,212	4,788
		手数料	238,000	233,212	4,788
		賃借料	6,150	4,930	1,220
動	用	賃借料	6,150	4,930	1,220
		車輛費	193,675	182,238	11,437
		車輛費	193,675	182,238	11,437
		租税公課	163	1,545	△1,382
		租税公課	163	1,545	△1,382
		事務費	20,719,310	15,972,879	4,746,431
		福利厚生費	1,248,963	1,145,589	103,374
		福利厚生費	1,248,963	1,145,589	103,374
		旅費交通費	1,178,790	394,890	783,900
		旅費交通費（務）	1,178,790	394,890	783,900
増	の	研修研究費	2,026,538	820,030	1,206,508
		研修研究費	2,026,538	820,030	1,206,508
		事務消耗品費	824,174	1,446,505	△622,331
		事務消耗品費	824,174	1,446,505	△622,331
		印刷製本費	1,158,049	660,880	497,169
		印刷製本費（務）	1,158,049	660,880	497,169
		水道光熱費	965,518	926,423	39,095
		水道光熱費（務）	965,518	926,423	39,095
		燃料費	20,341	21,621	△1,280
		燃料費（務）	20,341	21,621	△1,280
減	部	通信運搬費	479,546	496,011	△16,465
		通信運搬費（務）	479,546	496,011	△16,465
		会議費	711,243	581,883	129,360
		会議費（務）	711,243	581,883	129,360
		広報費	25,000	10,000	15,000
		広報費（務）	25,000	10,000	15,000
		業務委託費	549,929	644,529	△94,600
		業務委託費（務）	549,929	644,529	△94,600
		手数料	4,586,510	3,130,476	1,456,034
		手数料（務）	4,586,510	3,130,476	1,456,034
の	部	保険料	887,610	907,925	△20,315
		保険料（務）	887,610	907,925	△20,315
		賃借料	4,303,374	3,717,108	586,266
		賃借料（務）	4,303,374	3,717,108	586,266
		資料図書費	69,170	85,140	△15,970
		資料図書費（務）	69,170	85,140	△15,970
		租税公課	571,575	148,161	423,414
		租税公課（務）	571,575	148,161	423,414
		渉外費	370,170	67,898	302,272

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	渉外費(務)	370,170	67,898	302,272
	諸会費	354,400	378,400	△24,000
	諸会費(務)	354,400	378,400	△24,000
	雑費	388,410	389,410	△1,000
	雑費(務)	388,410	389,410	△1,000
	助成金費用	300,000	300,000	0
	助成金費用	300,000	300,000	0
	助成金費用	300,000	300,000	0
	負担金費用	932,164	937,010	△4,846
	負担金費用	932,164	937,010	△4,846
	その他の負担金費用	932,164	937,010	△4,846
	基金組入額	814,990	14,662,202	△13,847,212
	地域福祉基金組入額	814,990	14,661,000	△13,846,010
	災害ボランティア基金組入額	0	1,202	△1,202
	減価償却費	1,642,376	770,465	871,911
	減価償却費	1,642,376	770,465	871,911
サービス活動費用計(2)	74,555,701	71,284,969	3,270,732	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,854,810	△33,539,776	△6,315,034	
サービス活動外増減の部	収入			
	受取利息配当金収益	620,941	628,011	△7,070
	受取利息配当金収益	451,141	453,889	△2,748
	受取利息配当金収益	451,141	453,889	△2,748
	積立預金受取利息配当金収益	169,800	174,122	△4,322
	積立預金受取利息配当金収益	169,800	174,122	△4,322
	積立資産評価益	5,631,946	614,004	5,017,942
	積立資産評価益	5,631,946	614,004	5,017,942
	その他のサービス活動外収益	655,245	1,562,508	△907,263
	雑収益	655,245	1,562,508	△907,263
サービス活動外収益計(4)	6,908,132	2,804,523	4,103,609	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,908,132	2,804,523	4,103,609	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△32,946,678	△30,735,253	△2,211,425	
特別増減の部	収入			
	生活福祉資金会計繰入金収益	748,499	1,046,179	△297,680
	生活福祉資金会計繰入金収益	748,499	1,046,179	△297,680
	事業区分間繰入金収益	19,173,376	17,773,368	1,400,008
	事業区分間繰入金収益	19,173,376	17,773,368	1,400,008
	拠点区分間繰入金収益	16,787,999	34,395,021	△17,607,022
	拠点区分間繰入金収益	16,787,999	34,395,021	△17,607,022
	特別収益計(8)	36,709,874	53,214,568	△16,504,694
	費用			
	固定資産売却損・処分損	22,452	6	22,446
	器具及び備品売却損・処分損	22,452	6	22,446
	事業区分間繰入金費用	9,847	0	9,847
	事業区分間繰入金費用	9,847	0	9,847
拠点区分間繰入金費用	3,586,387	6,741,764	△3,155,377	
拠点区分間繰入金費用	3,586,387	6,741,764	△3,155,377	
特別費用計(9)	3,618,686	6,741,770	△3,123,084	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	33,091,188	46,472,798	△13,381,610	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	144,510	15,737,545	△15,593,035	
前期繰越活動増減差額(12)	111,877,501	107,543,729	4,333,772	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	112,022,011	123,281,274	△11,259,263
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	605,625	1,646,414	△1,040,789
	交通災害遺児基金取崩額	330,439	1,646,414	△1,315,975
	災害ボランティア基金取崩額	275,186	0	275,186
	その他の積立金取崩額(16)	5,988,259	7,983,479	△1,995,220
	事業調整積立金取崩額	5,988,259	7,983,479	△1,995,220
	その他の積立金積立額(17)	6,000,000	21,033,666	△15,033,666
	事業調整積立金積立額	2,000,000	10,000,000	△8,000,000
	備品等購入積立金積立額	1,000,000	1,000,000	0
	人件費積立金積立額	3,000,000	10,033,666	△7,033,666
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	112,615,895	111,877,501	738,394

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	127,939,691	150,952,927	△23,013,236	流動負債	20,971,243	△20,022,586
現金預金	127,689,212	127,344,268	344,944	事業未払金	7,811,165	2,026,433
事業未収金	96,000	103,800	△7,800	その他の未払金	0	△25,571,662
未収金	0	23,140,680	△23,140,680	未払費用	3,880,300	217,300
立替金	87,980	0	87,980	預り金	588,072	577,465
生活福祉資金会計貸付金	66,499	364,179	△297,680	職員預り金	4,534,559	2,410,524
固定資産	716,787,285	696,910,779	19,876,506	賞与引当金	4,157,147	317,354
基本財産	110,000,000	110,000,000	0	固定負債	195,168,923	15,926,356
定期預金	110,000,000	110,000,000	0	退職給付引当金	195,168,923	15,926,356
その他の固定資産	606,787,285	586,910,779	19,876,506	負債の部合計	216,140,166	△4,096,230
車輜運搬具	724,034	1,118,960	△394,926	純 資 産 の 部		
器具及び備品	338,521	201,996	136,525	基本金	110,000,000	110,000,000
ソフトウェア	4,584,892	597,447	3,987,445	基本金	110,000,000	110,000,000
退職手当積立基金預け金	175,751,700	159,571,394	16,180,306	基金	174,082,709	209,365
退職給付引当資産	19,417,223	19,671,173	△253,950	地域福祉基金	58,980,990	814,990
地域福祉基金積立資産	58,980,990	58,166,000	814,990	交通災害遺児福祉基金	107,405,911	△330,439
交通災害遺児福祉基金積立資産	107,405,911	107,736,350	△330,439	災害ボランティア基金	7,695,808	△275,186
災害ボランティア基金積立資産	7,695,808	7,970,994	△275,186	その他の積立金	231,888,206	11,741
事業調整積立資産	49,892,812	53,881,071	△3,988,259	事業調整積立金	49,892,812	△3,988,259
備品等購入積立資産	22,672,896	21,672,896	1,000,000	備品等購入積立金	22,672,896	1,000,000
人件費積立資産	159,322,498	156,322,498	3,000,000	人件費積立金	159,322,498	3,000,000
				次期繰越活動増減差額	112,615,895	738,394
				次期繰越活動増減差額	112,615,895	738,394
				(うち当期活動増減差額)	144,510	△15,593,035
				純資産の部合計	628,586,810	959,500
				負債及び純資産の部合計	844,726,976	△3,136,730
資産の部合計	844,726,976	847,863,706	△3,136,730			

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①法人運営事業
 - ②広報活動事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合 計	110,000,000	0	0	110,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,998,427	3,274,393	724,034
器具及び備品	8,902,161	8,563,640	338,521
合 計	12,900,588	11,838,033	1,062,555

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	592,000	414,348	177,652
	会費収入	592,000	414,348	177,652
	市町社協会費収入	197,000	26,654	170,346
	賛助会費収入	395,000	387,694	7,306
	経常経費補助金収入	105,032,000	100,835,112	4,196,888
	都道府県補助金収入	105,032,000	100,835,112	4,196,888
	県補助金収入	105,032,000	100,835,112	4,196,888
	受託金収入	45,042,000	45,041,177	823
	都道府県受託金収入	45,042,000	45,041,177	823
	県受託金収入	45,042,000	45,041,177	823
	貸付事業収入	916,000	919,000	△3,000
	償還金収入	916,000	919,000	△3,000
	愛の基金償還金収入	916,000	919,000	△3,000
	事業収入	13,293,000	13,152,000	141,000
	利用料収入	40,000	25,000	15,000
	入居債務保証料収入	40,000	25,000	15,000
	受審料収入	13,253,000	13,127,000	126,000
	受審料収入	13,253,000	13,127,000	126,000
	受取利息配当金収入	1,000	180	820
受取利息配当金収入	1,000	180	820	
受取利息配当金収入	1,000	180	820	
事業活動収入計(1)	164,876,000	160,361,817	4,514,183	
活動に よる 収支	人件費支出	48,771,000	48,771,000	0
	職員給料支出	24,103,000	24,103,000	0
	職員給料支出	21,722,000	21,722,000	0
	職員諸手当支出	2,381,000	2,381,000	0
	職員賞与支出	8,386,000	8,386,000	0
	職員賞与支出	8,386,000	8,386,000	0
	非常勤職員給与支出	10,470,000	10,470,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	8,379,000	8,379,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	689,000	689,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	1,402,000	1,402,000	0
	法定福利費支出	5,812,000	5,812,000	0
	法定福利費支出	5,812,000	5,812,000	0
	事業費支出	104,044,000	99,355,386	4,688,614
	諸謝金支出	6,075,000	5,829,750	245,250
	諸謝金支出	6,075,000	5,829,750	245,250
	旅費交通費支出	2,224,000	2,094,652	129,348
	委員等旅費支出	1,485,000	1,369,692	115,308
	役職員旅費支出	739,000	724,960	14,040
	資料図書費支出	16,000	15,345	655
	資料図書費支出	16,000	15,345	655
	印刷製本費支出	1,282,000	1,305,784	△23,784
	印刷製本費支出	1,282,000	1,305,784	△23,784
	消耗器具備品費支出	19,006,000	15,787,768	3,218,232
	消耗器具備品費支出	19,006,000	15,787,768	3,218,232
	通信運搬費支出	1,141,000	1,142,563	△1,563
	通信運搬費支出	1,141,000	1,142,563	△1,563
	会議費支出	74,000	53,674	20,326
	会議費支出	74,000	53,674	20,326
	業務委託費支出	68,496,000	67,589,870	906,130
業務委託費支出	68,496,000	67,589,870	906,130	
手数料支出	196,000	0	196,000	

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和5年4月1日（至）令和6年3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出	手数料支出	196,000	0	196,000
		保険料支出	28,000	26,860	1,140
		保険料支出	28,000	26,860	1,140
		賃借料支出	1,399,000	1,403,209	△4,209
		賃借料支出	1,399,000	1,403,209	△4,209
		車両費支出	593,000	604,980	△11,980
		車両費支出	593,000	604,980	△11,980
		租税公課支出	3,461,000	3,448,781	12,219
		租税公課支出	3,461,000	3,448,781	12,219
		諸会費支出	35,000	35,000	0
		諸会費支出	35,000	35,000	0
		雑支出	18,000	17,150	850
		雑支出	18,000	17,150	850
		貸付事業支出	916,000	919,000	△3,000
		貸付金支出	916,000	919,000	△3,000
		愛の基金貸付金支出	916,000	919,000	△3,000
		助成金支出	4,030,000	4,019,270	10,730
助成金支出	4,030,000	4,019,270	10,730		
助成金支出	4,030,000	4,019,270	10,730		
事業活動支出計(2)	157,761,000	153,064,656	4,696,344		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,115,000	7,297,161	△182,161	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,028,000	1,024,430	3,570
		拠点区分間繰入金収入	1,028,000	1,024,430	3,570
		その他の活動収入計(7)	1,028,000	1,024,430	3,570
	支出	拠点区分間繰入金支出	8,142,000	8,321,411	△179,411
		拠点区分間繰入金支出	8,142,000	8,321,411	△179,411
		その他の活動支出計(8)	8,142,000	8,321,411	△179,411
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△7,114,000	△7,296,981	182,981	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,000	180	820	
前期末支払資金残高(12)		9,202,161	9,202,161	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,203,161	9,202,341	820	

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	会費収益	414,348	134,065	280,283
	会費収益	414,348	134,065	280,283
	市町社協会費収益	26,654	133,195	△106,541
	賛助会費収益	387,694	870	386,824
	経常経費補助金収益	100,835,112	60,922,246	39,912,866
	都道府県補助金収益	100,835,112	60,922,246	39,912,866
	県補助金収益	100,835,112	60,922,246	39,912,866
	受託金収益	45,041,177	43,214,016	1,827,161
	都道府県受託金収益	45,041,177	43,214,016	1,827,161
	県受託金収益	45,041,177	43,214,016	1,827,161
	事業収益	13,152,000	14,019,400	△867,400
	利用料収益	25,000	20,000	5,000
	入居債務保証料収益	25,000	20,000	5,000
ビ	受審料収益	13,127,000	13,999,400	△872,400
	受審料収益	13,127,000	13,999,400	△872,400
	サービス活動収益計(1)	159,442,637	118,289,727	41,152,910
	人件費	49,068,470	48,605,301	463,169
	職員給料	24,103,000	23,721,040	381,960
	職員給料	21,722,000	21,244,040	477,960
	職員諸手当	2,381,000	2,477,000	△96,000
	職員賞与	5,806,551	6,769,550	△962,999
	職員賞与	5,806,551	6,769,550	△962,999
	賞与引当金繰入	3,367,119	3,069,649	297,470
	賞与引当金繰入	3,367,119	3,069,649	297,470
	非常勤職員給与	9,979,800	8,908,489	1,071,311
	ス	嘱託臨時職員給料	8,379,000	6,876,689
嘱託臨時職員諸手当		689,000	768,000	△79,000
嘱託臨時職員賞与		911,800	1,263,800	△352,000
法定福利費		5,812,000	6,136,573	△324,573
法定福利費		5,812,000	6,136,573	△324,573
事業費		99,355,386	60,578,413	38,776,973
諸謝金		5,829,750	5,525,930	303,820
諸謝金		5,829,750	5,525,930	303,820
給付金		0	11,150,000	△11,150,000
給付金		0	11,150,000	△11,150,000
旅費交通費		2,094,652	1,763,826	330,826
委員等旅費		1,369,692	1,238,726	130,966
役職員旅費		724,960	525,100	199,860
増	資料図書費	15,345	2,970	12,375
	資料図書費	15,345	2,970	12,375
	印刷製本費	1,305,784	1,487,392	△181,608
	印刷製本費	1,305,784	1,487,392	△181,608
	消耗器具備品費	15,787,768	719,123	15,068,645
	消耗器具備品費	15,787,768	719,123	15,068,645
	修繕費	0	198,000	△198,000
	修繕費	0	198,000	△198,000
	通信運搬費	1,142,563	947,161	195,402
	通信運搬費	1,142,563	947,161	195,402
	会議費	53,674	12,769	40,905
	会議費	53,674	12,769	40,905
	業務委託費	67,589,870	32,958,000	34,631,870
業務委託費	67,589,870	32,958,000	34,631,870	
減				

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	用	手数料	0	42,075	△42,075
		手数料	0	42,075	△42,075
		保険料	26,860	27,780	△920
		保険料	26,860	27,780	△920
		賃借料	1,403,209	1,555,695	△152,486
		賃借料	1,403,209	1,555,695	△152,486
		車輛費	604,980	243,288	361,692
		車輛費	604,980	243,288	361,692
		租税公課	3,448,781	3,917,505	△468,724
		租税公課	3,448,781	3,917,505	△468,724
		諸会費	35,000	9,000	26,000
		諸会費	35,000	9,000	26,000
		雑費	17,150	17,899	△749
		雑費	17,150	17,899	△749
		助成金費用	4,019,270	3,942,509	76,761
		助成金費用	4,019,270	3,942,509	76,761
		助成金費用	4,019,270	3,942,509	76,761
減価償却費	123,200	231,000	△107,800		
減価償却費	123,200	231,000	△107,800		
	サービス活動費用計(2)	152,566,326	113,357,223	39,209,103	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,876,311	4,932,504	1,943,807	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	180	0	180
		受取利息配当金収益	180	0	180
		受取利息配当金収益	180	0	180
		サービス活動外収益計(4)	180	0	180
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	180	0	180	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,876,491	4,932,504	1,943,987	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	1,024,430	3,454,264	△2,429,834
		拠点区分間繰入金収益	1,024,430	3,454,264	△2,429,834
		特別収益計(8)	1,024,430	3,454,264	△2,429,834
	費 用	拠点区分間繰入金費用	8,321,411	9,147,767	△826,356
		拠点区分間繰入金費用	8,321,411	9,147,767	△826,356
	特別費用計(9)	8,321,411	9,147,767	△826,356	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,296,981	△5,693,503	△1,603,478	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△420,490	△760,999	340,509	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	6,697,179	7,458,178	△760,999
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,276,689	6,697,179	△420,490
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,276,689	6,697,179	△420,490	

生活支援・権利擁護事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,040,458	10,181,792	1,858,666	6,205,236	4,049,280	2,155,956
現金預金	4,037,281	2,245,376	1,791,905	2,334,117	601,631	1,732,486
事業未収金	8,003,177	7,936,416	66,761	504,000	378,000	126,000
固定資産	441,467	564,667	△123,200	3,367,119	3,069,649	297,470
その他の固定資産	441,467	564,667	△123,200	6,205,236	4,049,280	2,155,956
ソフトウェア	441,467	564,667	△123,200	純 資 産 の 部		
				6,276,689	6,697,179	△420,490
				6,276,689	6,697,179	△420,490
				△420,490	△760,999	340,509
				6,276,689	6,697,179	△420,490
資産の部合計	12,481,925	10,746,459	1,735,466	12,481,925	10,746,459	1,735,466

計算書類に対する注記（生活支援・権利擁護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援・権利擁護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①権利擁護事業
 - ②運営適正化委員会事業
 - ③評価・調査事業
 - ④地域生活定着促進事業
 - ⑤生活困窮者等支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体の注記に記載したとおりである。

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	会費収入	17,643,000	17,639,053	3,947
	会費収入	17,643,000	17,639,053	3,947
	市町社協会費収入	16,485,000	16,481,053	3,947
	賛助会費収入	1,158,000	1,158,000	0
	寄附金収入	3,550,000	3,430,508	119,492
	寄附金収入	3,550,000	3,430,508	119,492
	まごころ銀行一般寄附金収入	955,000	905,545	49,455
	まごころ銀行指定寄附金収入	2,595,000	2,524,963	70,037
	経常経費補助金収入	24,806,000	24,511,200	294,800
	都道府県補助金収入	23,318,000	23,024,000	294,000
	県補助金収入	23,318,000	23,024,000	294,000
	全社協補助金収入	1,488,000	1,487,200	800
	民生委員互助共励事業補助金収入	1,488,000	1,487,200	800
	受託金収入	29,475,000	29,492,679	△17,679
	都道府県受託金収入	29,465,000	29,482,679	△17,679
	県受託金収入	29,465,000	29,482,679	△17,679
	その他の受託金収入	10,000	10,000	0
	その他の受託金収入	10,000	10,000	0
	事業収入	6,132,000	3,222,253	2,909,747
	参加費収入	360,000	360,000	0
	参加費収入	360,000	360,000	0
	給付金収入	772,000	819,000	△47,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	772,000	819,000	△47,000
	その他の事業収入	5,000,000	2,043,253	2,956,747
	その他の事業収入	5,000,000	2,043,253	2,956,747
	負担金収入	7,639,000	7,638,800	200
	負担金収入	7,639,000	7,638,800	200
民生委員互助共励事業会費収入	6,939,000	6,938,800	200	
社会福祉大会負担金収入	700,000	700,000	0	
受取利息配当金収入	18,000	18,206	△206	
積立預金受取利息配当金収入	18,000	18,206	△206	
積立預金受取利息配当金収入	18,000	18,206	△206	
事業活動収入計(1)	89,263,000	85,952,699	3,310,301	
活動	人件費支出	28,328,000	28,328,000	0
	職員給料支出	11,245,000	11,245,000	0
	職員給料支出	9,650,000	9,650,000	0
	職員諸手当支出	1,595,000	1,595,000	0
	職員賞与支出	4,136,000	4,136,000	0
	職員賞与支出	4,136,000	4,136,000	0
	非常勤職員給与支出	8,005,000	8,005,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	6,172,000	6,172,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	556,000	556,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	1,277,000	1,277,000	0
	法定福利費支出	4,942,000	4,942,000	0
	法定福利費支出	4,942,000	4,942,000	0
	事業費支出	37,242,000	33,719,298	3,522,702
	諸謝金支出	5,401,000	5,032,100	368,900
	諸謝金支出	5,401,000	5,032,100	368,900
給付金支出	2,672,000	2,719,000	△47,000	
給付金支出	1,900,000	1,900,000	0	

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
よ る 収 支	支	民生委員互助共励事業給付金支出	772,000	819,000	△47,000	
		旅費交通費支出	9,000,000	6,516,974	2,483,026	
		委員等旅費支出	7,665,000	5,234,694	2,430,306	
		役職員旅費支出	1,335,000	1,282,280	52,720	
		資料図書費支出	4,000	4,000	0	
		資料図書費支出	4,000	4,000	0	
		印刷製本費支出	1,898,000	1,951,824	△53,824	
		印刷製本費支出	1,898,000	1,951,824	△53,824	
		消耗器具備品費支出	7,247,000	7,129,691	117,309	
		消耗器具備品費支出	7,247,000	7,129,691	117,309	
		通信運搬費支出	1,208,000	1,208,235	△235	
		通信運搬費支出	1,208,000	1,208,235	△235	
		会議費支出	213,000	196,726	16,274	
		会議費支出	213,000	196,726	16,274	
		広報費支出	10,000	25,300	△15,300	
		広報費支出	10,000	25,300	△15,300	
		業務委託費支出	1,534,000	1,105,850	428,150	
		業務委託費支出	1,534,000	1,105,850	428,150	
		手数料支出	458,000	458,370	△370	
		手数料支出	458,000	458,370	△370	
		出	保険料支出	64,000	38,640	25,360
			保険料支出	64,000	38,640	25,360
			賃借料支出	4,347,000	4,438,451	△91,451
			賃借料支出	4,347,000	4,438,451	△91,451
			配分金支出	900,000	900,000	0
			指定配分金支出	900,000	900,000	0
			租税公課支出	2,121,000	1,969,037	151,963
			租税公課支出	2,121,000	1,969,037	151,963
			諸会費支出	32,000	22,000	10,000
			諸会費支出	32,000	22,000	10,000
			雑支出	133,000	3,100	129,900
			雑支出	133,000	3,100	129,900
		助成金支出	18,548,000	18,130,410	417,590	
		助成金支出	18,548,000	18,130,410	417,590	
		助成金支出	18,548,000	18,130,410	417,590	
		負担金支出	7,119,000	7,118,800	200	
		負担金支出	7,119,000	7,118,800	200	
		民生委員互助共励事業会費支出	6,939,000	6,938,800	200	
		その他の負担金支出	180,000	180,000	0	
		事業活動支出計(2)	91,237,000	87,296,508	3,940,492	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,974,000	△1,343,809	△630,191	
施設整備等による収	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
	出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,564,000	1,836,632	727,368
	拠点区分間繰入金収入	2,564,000	1,836,632	727,368
	その他の活動収入計(7)	2,564,000	1,836,632	727,368
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	860,000	814,990	45,010
	拠点区分間繰入金支出	860,000	814,990	45,010
	その他の活動支出計(8)	860,000	814,990	45,010
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,704,000	1,021,642	682,358
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△270,000	△322,167	52,167
	前期末支払資金残高(12)	2,347,951	2,347,951	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,077,951	2,025,784	52,167

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	17,639,053	14,463,832	3,175,221
	会費収益	17,639,053	14,463,832	3,175,221
	市町社協会費収益	16,481,053	13,824,640	2,656,413
	賛助会費収益	1,158,000	639,192	518,808
	寄附金収益	3,430,508	1,912,123	1,518,385
	寄附金収益	3,430,508	1,912,123	1,518,385
	まごころ銀行一般寄附金収益	905,545	507,020	398,525
	まごころ銀行指定寄附金収益	2,524,963	1,405,103	1,119,860
	経常経費補助金収益	24,511,200	21,627,100	2,884,100
	都道府県補助金収益	23,024,000	19,991,000	3,033,000
	県補助金収益	23,024,000	19,991,000	3,033,000
	全社協補助金収益	1,487,200	1,486,100	1,100
	民生委員互助共励事業補助金収益	1,487,200	1,486,100	1,100
	その他の補助金収益	0	150,000	△150,000
	その他の補助金収益	0	150,000	△150,000
	受託金収益	29,492,679	26,396,154	3,096,525
	都道府県受託金収益	29,482,679	26,396,154	3,086,525
	県受託金収益	29,482,679	26,396,154	3,086,525
	その他の受託金収益	10,000	0	10,000
	その他の受託金収益	10,000	0	10,000
サ	事業収益	3,222,253	6,463,000	△3,240,747
	参加費収益	360,000	232,000	128,000
	参加費収益	360,000	232,000	128,000
	給付金収益	819,000	6,231,000	△5,412,000
	民生委員互助共励事業給付金収益	819,000	6,231,000	△5,412,000
	その他の事業収益	2,043,253	0	2,043,253
	その他の事業収益	2,043,253	0	2,043,253
	負担金収益	7,638,800	7,283,100	355,700
	負担金収益	7,638,800	7,283,100	355,700
	民生委員互助共励事業会費収益	6,938,800	6,933,100	5,700
社会福祉大会負担金収益	700,000	350,000	350,000	
サービス活動収益計(1)	85,934,493	78,145,309	7,789,184	
ス	人件費	29,006,283	28,037,171	969,112
	職員給料	11,245,000	11,905,000	△660,000
	職員給料	9,650,000	9,684,000	△34,000
	職員諸手当	1,595,000	2,221,000	△626,000
	職員賞与	3,207,996	3,913,501	△705,505
	職員賞与	3,207,996	3,913,501	△705,505
	賞与引当金繰入	2,030,387	1,352,104	678,283
	賞与引当金繰入	2,030,387	1,352,104	678,283
	非常勤職員給与	7,580,900	6,927,566	653,334
	嘱託臨時職員給料	6,172,000	5,532,000	640,000
	嘱託臨時職員諸手当	556,000	404,000	152,000
	嘱託臨時職員賞与	852,900	991,566	△138,666
	法定福利費	4,942,000	3,939,000	1,003,000
	法定福利費	4,942,000	3,939,000	1,003,000
	事業費	33,719,298	28,621,338	5,097,960
	諸謝金	5,032,100	3,819,700	1,212,400
	諸謝金	5,032,100	3,819,700	1,212,400
活				

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
動	費	給付金	2,719,000	9,231,000	△6,512,000
		給付金	1,900,000	3,000,000	△1,100,000
増	の	民生委員互助共励事業給付金支出	819,000	6,231,000	△5,412,000
		旅費交通費	6,516,974	3,553,462	2,963,512
		委員等旅費	5,234,694	2,170,955	3,063,739
		役職員旅費	1,282,280	1,382,507	△100,227
		資料図書費	4,000	7,650	△3,650
		資料図書費	4,000	7,650	△3,650
		印刷製本費	1,951,824	1,462,663	489,161
		印刷製本費	1,951,824	1,462,663	489,161
		消耗器具備品費	7,129,691	3,256,746	3,872,945
		消耗器具備品費	7,129,691	3,256,746	3,872,945
減	部	通信運搬費	1,208,235	1,158,236	49,999
		通信運搬費	1,208,235	1,158,236	49,999
		会議費	196,726	153,237	43,489
		会議費	196,726	153,237	43,489
		広報費	25,300	0	25,300
		広報費	25,300	0	25,300
		業務委託費	1,105,850	167,970	937,880
		業務委託費	1,105,850	167,970	937,880
		手数料	458,370	0	458,370
		手数料	458,370	0	458,370
用	の	保険料	38,640	30,356	8,284
		保険料	38,640	30,356	8,284
		賃借料	4,438,451	3,783,826	654,625
		賃借料	4,438,451	3,783,826	654,625
		車輛費	0	189,079	△189,079
		車輛費	0	189,079	△189,079
		租税公課	1,969,037	1,784,273	184,764
		租税公課	1,969,037	1,784,273	184,764
		諸会費	22,000	22,000	0
		諸会費	22,000	22,000	0
		配分金支出	900,000	0	900,000
		指定配分金	900,000	0	900,000
		雑費	3,100	1,140	1,960
		雑費	3,100	1,140	1,960
		助成金費用	18,130,410	17,524,308	606,102
		助成金費用	18,130,410	17,524,308	606,102
		助成金費用	18,130,410	17,524,308	606,102
		負担金費用	7,118,800	7,113,100	5,700
		負担金費用	7,118,800	7,113,100	5,700
		民生委員互助共励事業会費費用	6,938,800	6,933,100	5,700
その他の負担金費用	180,000	180,000	0		
減価償却費	171,465	187,056	△15,591		
減価償却費	171,465	187,056	△15,591		
サービス活動費用計(2)	88,146,256	81,482,973	6,663,283		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,211,763	△3,337,664	1,125,901	
サ	収	受取利息配当金収益	18,206	20,934	△2,728
		受取利息配当金収益	0	57	△57

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
ビス活動外増減の部	益				
	受取利息配当金収益	0	57	△57	
	積立預金受取利息配当金収益	18,206	20,877	△2,671	
	積立預金受取利息配当金収益	18,206	20,877	△2,671	
	サービス活動外収益計(4)	18,206	20,934	△2,728	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18,206	20,934	△2,728	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,193,557	△3,316,730	1,123,173	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,836,632	3,196,572	△1,359,940
		拠点区分間繰入金収益	1,836,632	3,196,572	△1,359,940
		拠点区分間固定資産移管収益	0	450,434	△450,434
		拠点区分間固定資産移管収益	0	450,434	△450,434
		特別収益計(8)	1,836,632	3,647,006	△1,810,374
	費用	拠点区分間繰入金費用	814,990	14,662,202	△13,847,212
		拠点区分間繰入金費用	814,990	14,662,202	△13,847,212
		拠点区分間固定資産移管費用	0	450,434	△450,434
		拠点区分間固定資産移管費用	0	450,434	△450,434
		特別費用計(9)	814,990	15,112,636	△14,297,646
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,021,642	△11,465,630	12,487,272	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,171,915	△14,782,360	13,610,445	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,167,315	15,949,675	△14,782,360	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△4,600	1,167,315	△1,171,915	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△4,600	1,167,315	△1,171,915	

地域福祉活動支援事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,577,257	2,910,495	2,581,860	1,914,648
現金預金	1,912,578	593,341	551,473	562,544
事業未収金	264,679	2,317,154	2,030,387	1,352,104
仮払金	400,000	0	2,581,860	1,914,648
固定資産	3	171,468		
その他の固定資産	3	171,468	△4,600	1,167,315
器具及び備品	3	171,468	△4,600	1,167,315
			△1,171,915	△14,782,360
			純資産の部合計	1,167,315
資産の部合計	2,577,260	3,081,963	2,577,260	3,081,963
		△504,703		△504,703
			負債及び純資産の部合計	△1,171,915
				13,610,445
				△1,171,915
				△1,171,915
				667,212
				△11,071
				678,283
				667,212
			純 資 産 の 部	
			流動負債	
			事業未払金	
			賞与引当金	
			負債の部合計	
			次期繰越活動増減差額	
			次期繰越活動増減差額	
			(うち当期活動増減差額)	
			純資産の部合計	
			負債及び純資産の部合計	

計算書類に対する注記（地域福祉活動支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①市町社協支援事業
 - ②地域ネットワーク支援事業
 - ③民生委員・児童委員活動支援事業
 - ④ボランティア・市民活動事業
 - ⑤高齢者社会参加支援事業
 - ⑥まごころ銀行運営事業
 - ⑦福祉基金活用事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	935,280	935,277	3
合 計	935,280	935,277	3

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動に よる 収入	会費収入	153,000	150,636	2,364	
	会費収入	153,000	150,636	2,364	
	賛助会費収入	153,000	150,636	2,364	
	経常経費補助金収入	4,758,000	4,783,000	△25,000	
	都道府県補助金収入	4,758,000	4,783,000	△25,000	
	県補助金収入	4,758,000	4,783,000	△25,000	
	受託金収入	93,555,000	93,283,000	272,000	
	都道府県受託金収入	79,555,000	79,283,000	272,000	
	県受託金収入	79,555,000	79,283,000	272,000	
	その他の受託金収入	14,000,000	14,000,000	0	
	その他の受託金収入	14,000,000	14,000,000	0	
	事業収入	52,734,000	52,158,300	575,700	
	参加費収入	19,816,000	19,800,300	15,700	
	参加費収入	19,816,000	19,800,300	15,700	
	手数料収入	32,918,000	32,358,000	560,000	
	手数料収入	32,918,000	32,358,000	560,000	
	事業活動収入計(1)	151,200,000	150,374,936	825,064	
	事業活動に よる 支出	人件費支出	54,061,000	54,061,000	0
		職員給料支出	21,960,000	21,960,000	0
		職員給料支出	18,733,000	18,733,000	0
職員諸手当支出		3,227,000	3,227,000	0	
職員賞与支出		5,404,000	5,404,000	0	
職員賞与支出		5,404,000	5,404,000	0	
非常勤職員給与支出		21,634,000	21,634,000	0	
嘱託臨時職員給料支出		18,937,000	18,937,000	0	
嘱託臨時職員諸手当支出		941,000	941,000	0	
嘱託臨時職員賞与支出		1,756,000	1,756,000	0	
法定福利費支出		5,063,000	5,063,000	0	
法定福利費支出		5,063,000	5,063,000	0	
事業費支出		87,346,000	86,942,263	403,737	
諸謝金支出		27,301,000	27,098,820	202,180	
諸謝金支出		27,301,000	27,098,820	202,180	
旅費交通費支出		5,873,000	5,805,249	67,751	
委員等旅費支出		3,969,000	3,833,389	135,611	
役職員旅費支出		1,904,000	1,971,860	△67,860	
資料図書費支出		1,125,000	622,890	502,110	
資料図書費支出		1,125,000	622,890	502,110	
印刷製本費支出	7,443,000	7,447,072	△4,072		
印刷製本費支出	7,443,000	7,447,072	△4,072		
水道光熱費支出	264,000	264,000	0		
水道光熱費支出	264,000	264,000	0		
消耗器具備品費支出	5,564,000	5,943,591	△379,591		
消耗器具備品費支出	5,564,000	5,943,591	△379,591		
通信運搬費支出	4,849,000	4,615,183	233,817		
通信運搬費支出	4,849,000	4,615,183	233,817		
会議費支出	643,000	614,132	28,868		
会議費支出	643,000	614,132	28,868		
広報費支出	6,152,000	6,247,480	△95,480		
広報費支出	6,152,000	6,247,480	△95,480		
業務委託費支出	16,179,000	16,361,470	△182,470		

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出			
	業務委託費支出	16,179,000	16,361,470	△182,470
	手数料支出	1,728,000	1,731,375	△3,375
	手数料支出	1,728,000	1,731,375	△3,375
	保険料支出	79,000	78,398	602
	保険料支出	79,000	78,398	602
	賃借料支出	7,762,000	7,729,460	32,540
	賃借料支出	7,762,000	7,729,460	32,540
	租税公課支出	1,950,000	1,950,143	△143
	租税公課支出	1,950,000	1,950,143	△143
	諸会費支出	65,000	64,000	1,000
	諸会費支出	65,000	64,000	1,000
	雑支出	369,000	369,000	0
	雑支出	369,000	369,000	0
	助成金支出	2,737,000	2,445,400	291,600
	助成金支出	2,737,000	2,445,400	291,600
助成金支出	2,737,000	2,445,400	291,600	
事業活動支出計(2)	144,144,000	143,448,663	695,337	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,056,000	6,926,273	129,727	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	468,000	725,325	△257,325
	拠点区分間繰入金収入	468,000	725,325	△257,325
	その他の活動収入計(7)	468,000	725,325	△257,325
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	7,524,000	7,651,598	△127,598
拠点区分間繰入金支出	7,524,000	7,651,598	△127,598	
その他の活動支出計(8)	7,524,000	7,651,598	△127,598	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,056,000	△6,926,273	△129,727	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	150,636	7,000	143,636	
	会費収益	150,636	7,000	143,636	
	賛助会費収益	150,636	7,000	143,636	
	経常経費補助金収益	4,783,000	4,604,000	179,000	
	都道府県補助金収益	4,783,000	4,604,000	179,000	
	県補助金収益	4,783,000	4,604,000	179,000	
	受託金収益	93,283,000	93,249,000	34,000	
	都道府県受託金収益	79,283,000	81,559,000	△2,276,000	
	県受託金収益	79,283,000	81,559,000	△2,276,000	
	その他の受託金収益	14,000,000	11,690,000	2,310,000	
益	その他の受託金収益	14,000,000	11,690,000	2,310,000	
	事業収益	52,158,300	52,884,700	△726,400	
	参加費収益	19,800,300	19,735,700	64,600	
	参加費収益	19,800,300	19,735,700	64,600	
	手数料収益	32,358,000	33,149,000	△791,000	
	手数料収益	32,358,000	33,149,000	△791,000	
	サービス活動収益計(1)	150,374,936	150,744,700	△369,764	
	ビ	人件費	53,534,299	51,865,824	1,668,475
		職員給料	21,960,000	14,719,000	7,241,000
		職員給料	18,733,000	11,662,000	7,071,000
職員諸手当		3,227,000	3,057,000	170,000	
職員賞与		4,139,433	2,529,255	1,610,178	
職員賞与		4,139,433	2,529,255	1,610,178	
賞与引当金繰入		2,458,666	2,985,367	△526,701	
賞与引当金繰入		2,458,666	2,985,367	△526,701	
非常勤職員給与		19,913,200	25,436,467	△5,523,267	
嘱託臨時職員給料		18,937,000	20,271,000	△1,334,000	
ス	嘱託臨時職員諸手当	941,000	1,690,000	△749,000	
	嘱託臨時職員賞与	35,200	3,475,467	△3,440,267	
	法定福利費	5,063,000	6,195,735	△1,132,735	
	法定福利費	5,063,000	6,195,735	△1,132,735	
	事業費	86,942,263	91,464,074	△4,521,811	
	諸謝金	27,098,820	29,374,371	△2,275,551	
	諸謝金	27,098,820	29,374,371	△2,275,551	
	旅費交通費	5,805,249	4,488,022	1,317,227	
	委員等旅費	3,833,389	4,395,072	△561,683	
	役員旅費	1,971,860	92,950	1,878,910	
活	資料図書費	622,890	233,873	389,017	
	資料図書費	622,890	233,873	389,017	
	印刷製本費	7,447,072	7,289,028	158,044	
	印刷製本費	7,447,072	7,289,028	158,044	
	水道光熱費	264,000	264,000	0	
	水道光熱費	264,000	264,000	0	
	消耗器具備品費	5,943,591	5,835,185	108,406	
	消耗器具備品費	5,943,591	5,835,185	108,406	
	通信運搬費	4,615,183	4,876,378	△261,195	
	通信運搬費	4,615,183	4,876,378	△261,195	
増	会議費	614,132	628,062	△13,930	
	会議費	614,132	628,062	△13,930	
	広報費	6,247,480	6,515,370	△267,890	
	広報費	6,247,480	6,515,370	△267,890	
	業務委託費	16,361,470	19,337,860	△2,976,390	
	減				

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	用	業務委託費	16,361,470	19,337,860	△2,976,390
		手数料	1,731,375	19,476	1,711,899
		手数料	1,731,375	19,476	1,711,899
		保険料	78,398	90,200	△11,802
		保険料	78,398	90,200	△11,802
		賃借料	7,729,460	9,926,434	△2,196,974
		賃借料	7,729,460	9,926,434	△2,196,974
		租税公課	1,950,143	2,181,815	△231,672
		租税公課	1,950,143	2,181,815	△231,672
		諸会費	64,000	35,000	29,000
		諸会費	64,000	35,000	29,000
		雑費	369,000	369,000	0
		雑費	369,000	369,000	0
		助成金費用	2,445,400	3,170,000	△724,600
		助成金費用	2,445,400	3,170,000	△724,600
		助成金費用	2,445,400	3,170,000	△724,600
減価償却費	33,336	80,007	△46,671		
減価償却費	33,336	80,007	△46,671		
		サービス活動費用計(2)	142,955,298	146,579,905	△3,624,607
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,419,638	4,164,795	3,254,843
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			7,419,638	4,164,795	3,254,843
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	725,325	90,928	634,397
		拠点区分間繰入金収益	725,325	90,928	634,397
		特別収益計(8)	725,325	90,928	634,397
	費 用	固定資産売却損・処分損	45,717	0	45,717
		器具及び備品売却損・処分損	45,717	0	45,717
		拠点区分間繰入金費用	7,651,598	10,585,052	△2,933,454
		拠点区分間繰入金費用	7,651,598	10,585,052	△2,933,454
			特別費用計(9)	7,697,315	10,585,052
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,971,990	△10,494,124	3,522,134
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	447,648	△6,329,329	6,776,977
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	△2,906,314	3,423,015	△6,329,329
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,458,666	△2,906,314	447,648
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,458,666	△2,906,314	447,648

事業者従事者支援事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	13,197,592	13,506,336	15,656,258	16,491,703
現金預金	9,271,592	9,759,336	13,019,048	13,404,336
事業未収金	3,415,000	3,415,000	135,544	10,000
未収補助金	511,000	332,000	43,000	92,000
固定資産	0	79,053	2,458,666	2,985,367
その他の固定資産	0	79,053	15,656,258	16,491,703
器具及び備品	0	79,053		
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	△2,458,666
			次期繰越活動増減差額	△2,458,666
			(うち当期活動増減差額)	447,648
			純資産の部合計	△2,458,666
資産の部合計	13,197,592	13,585,389	負債及び純資産の部合計	13,585,389
			負債の部合計	△835,445
			流動負債	△835,445
			事業未払金	△385,288
			預り金	125,544
			前受金	△49,000
			賞与引当金	△526,701
				△835,445

計算書類に対する注記（事業者・従事者支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 事業者・従事者支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①福祉人材確保事業
 - ②資格取得支援事業
 - ③ケアマネジメント向上支援事業
 - ④介護力向上支援事業
 - ⑤事業者支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	受託金収入	81,006,000	80,730,000	276,000
	都道府県受託金収入	70,071,000	70,016,000	55,000
	県受託金収入	70,071,000	70,016,000	55,000
	福利厚生センター受託金収入	10,935,000	10,714,000	221,000
	福利厚生センター受託金収入	10,935,000	10,714,000	221,000
	事業収入	17,931,000	17,862,360	68,640
	参加費収入	3,646,000	3,618,700	27,300
	参加費収入	3,646,000	3,618,700	27,300
	利用料収入	5,550,000	5,509,260	40,740
	利用料収入	5,550,000	5,509,260	40,740
	手数料収入	8,735,000	8,734,400	600
	手数料収入	8,735,000	8,734,400	600
	受取利息配当金収入	6,000	4,750	1,250
	受取利息配当金収入	6,000	4,750	1,250
	受取利息配当金収入	6,000	4,750	1,250
	その他の収入	12,321,000	14,777,114	△2,456,114
	介護福祉士修学資金償還金収入	3,576,000	4,526,801	△950,801
	介護福祉士修学資金償還金収入	3,576,000	4,526,801	△950,801
	実務者研修受講資金償還金収入	795,000	1,095,000	△300,000
	実務者研修受講資金償還金収入	795,000	1,095,000	△300,000
	再就職準備金償還金収入	80,000	130,000	△50,000
	再就職準備金償還金収入	80,000	130,000	△50,000
	社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000
	社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000
	福祉系高校修学資金返還充当金償還収入	1,000	0	1,000
	福祉系高校修学資金返還充当金償還収入	1,000	0	1,000
	介護分野就職支援金償還金収入	1,000	200,000	△199,000
	介護分野就職支援金償還金収入	1,000	200,000	△199,000
	障害福祉分野就職支援金償還金収入	1,000	0	1,000
	障害福祉分野就職支援金償還金収入	1,000	0	1,000
	保育士修学資金償還金収入	5,838,000	7,085,834	△1,247,834
	保育士修学資金償還金収入	5,838,000	7,085,834	△1,247,834
	保育料の一部償還金収入	13,000	12,834	166
	保育料の一部償還金収入	13,000	12,834	166
	保育就職準備金償還金収入	467,000	433,734	33,266
	保育就職準備金償還金収入	467,000	433,734	33,266
	保育補助者雇上費償還金収入	1,000	0	1,000
	保育補助者雇上費償還金収入	1,000	0	1,000
	預かり支援利用料の一部償還金収入	1,000	0	1,000
	預かり支援利用料の一部償還金収入	1,000	0	1,000
入学準備金償還金収入	1,303,000	1,126,702	176,298	
入学準備金償還金収入	1,303,000	1,126,702	176,298	
就職準備金償還金収入	68,000	0	68,000	
就職準備金償還金収入	68,000	0	68,000	
住宅支援資金償還金収入	1,000	0	1,000	
住宅支援資金償還金収入	1,000	0	1,000	
生活支援費償還金収入	13,000	12,510	490	
生活支援費償還金収入	13,000	12,510	490	
家賃支援費償還金収入	10,000	9,240	760	
家賃支援費償還金収入	10,000	9,240	760	
資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000	
資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000	
介護福祉士修学資金貸付金利息収入	77,000	77,427	△427	
業				
入				

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活	延滞利子収入(介護福祉士)	77,000	77,427	△427
	介護分野就職支援金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入(介護分野)	1,000	0	1,000
	保育士修学資金貸付金利子収入	63,000	63,575	△575
	延滞利子収入(保育士)	63,000	63,575	△575
	ひとり親職業訓練資金貸付金利子収入	8,000	3,457	4,543
	貸付利子収入(ひとり親)	7,000	3,457	3,543
	延滞利子収入(ひとり親)	1,000	0	1,000
	児童養護自立支援資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入(児童養護)	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	111,264,000	113,374,224	△2,110,224
動	人件費支出	51,212,000	52,130,288	△918,288
	職員給料支出	22,587,000	23,135,141	△548,141
	職員給料支出	19,827,000	20,286,543	△459,543
	職員諸手当支出	2,760,000	2,848,598	△88,598
	職員賞与支出	7,391,000	7,606,886	△215,886
	職員賞与支出	7,391,000	7,606,886	△215,886
	非常勤職員給与支出	14,247,000	14,247,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	10,416,000	10,416,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	1,047,000	1,047,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	2,784,000	2,784,000	0
	法定福利費支出	6,987,000	7,141,261	△154,261
	法定福利費支出	6,987,000	7,141,261	△154,261
	事業費支出	221,933,000	210,394,023	11,538,977
	諸謝金支出	1,366,000	1,369,000	△3,000
	諸謝金支出	1,366,000	1,369,000	△3,000
	旅費交通費支出	378,000	386,734	△8,734
	委員等旅費支出	378,000	386,734	△8,734
	資料図書費支出	14,000	13,750	250
	資料図書費支出	14,000	13,750	250
	印刷製本費支出	1,347,000	1,346,219	781
	印刷製本費支出	1,347,000	1,346,219	781
	水道光熱費支出	19,913,000	16,356,011	3,556,989
	水道光熱費支出	19,913,000	16,356,011	3,556,989
	消耗器具備品費支出	1,257,000	2,388,386	△1,131,386
	消耗器具備品費支出	1,257,000	2,388,386	△1,131,386
	修繕費支出	6,322,000	6,431,260	△109,260
	修繕費支出	6,322,000	6,431,260	△109,260
	通信運搬費支出	751,000	764,519	△13,519
	通信運搬費支出	751,000	764,519	△13,519
	会議費支出	38,000	33,104	4,896
	会議費支出	38,000	33,104	4,896
	業務委託費支出	12,802,000	12,860,558	△58,558
	業務委託費支出	12,802,000	12,860,558	△58,558
手数料支出	1,255,000	1,254,175	825	
手数料支出	1,255,000	1,254,175	825	
保険料支出	113,000	111,922	1,078	
保険料支出	113,000	111,922	1,078	
賃借料支出	1,007,000	1,108,692	△101,692	
賃借料支出	1,007,000	1,108,692	△101,692	
租税公課支出	3,536,000	4,356,935	△820,935	
租税公課支出	3,536,000	4,356,935	△820,935	
保守料支出	9,181,000	9,503,406	△322,406	
支				

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
る	保守料支出	9,181,000	9,503,406	△322,406	
	介護福祉士修学資金貸付金支出	34,643,000	34,642,200	800	
	介護福祉士修学資金貸付金支出	34,643,000	34,642,200	800	
	実務者研修受講資金貸付金支出	19,857,000	16,456,800	3,400,200	
	実務者研修受講資金貸付金支出	19,857,000	16,456,800	3,400,200	
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	5,600,000	2,400,000	
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	5,600,000	2,400,000	
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,840,000	1,840,000	0	
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,840,000	1,840,000	0	
	介護分野就職支援金貸付金支出	4,000,000	1,600,000	2,400,000	
	介護分野就職支援金貸付金支出	4,000,000	1,600,000	2,400,000	
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000	
	障害福祉分野就職支援金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000	
	保育士修学資金貸付金支出	44,107,000	44,306,400	△199,400	
	保育士修学資金貸付金支出	44,107,000	44,306,400	△199,400	
	収	保育料の一部貸付金支出	1,229,000	1,323,000	△94,000
		保育料の一部貸付金支出	1,229,000	1,323,000	△94,000
保育就職準備金貸付金支出		8,000,000	7,600,000	400,000	
保育就職準備金貸付金支出		8,000,000	7,600,000	400,000	
保育補助者雇上費貸付金支出		5,141,000	5,141,000	0	
保育補助者雇上費貸付金支出		5,141,000	5,141,000	0	
預かり支援利用料の一部貸付金支出		120,000	0	120,000	
預かり支援利用料の一部貸付金支出		120,000	0	120,000	
入学準備金貸付金支出		9,500,000	9,000,000	500,000	
入学準備金貸付金支出		9,500,000	9,000,000	500,000	
就職準備金貸付金支出		4,000,000	3,800,000	200,000	
就職準備金貸付金支出		4,000,000	3,800,000	200,000	
住宅支援資金貸付金支出		760,000	520,000	240,000	
住宅支援資金貸付金支出		760,000	520,000	240,000	
生活支援費貸付金支出		5,750,000	5,750,000	0	
生活支援費貸付金支出		5,750,000	5,750,000	0	
支		家賃支援費貸付金支出	2,755,000	2,755,000	0
	家賃支援費貸付金支出	2,755,000	2,755,000	0	
	資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	1,000,000	0	
	資格取得支援費貸付金支出	1,000,000	1,000,000	0	
	福利厚生センター会員交流事業費支出	10,951,000	10,774,952	176,048	
	福利厚生センター会員交流事業費支出	10,951,000	10,774,952	176,048	
	事務費支出	2,473,000	2,284,760	188,240	
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
	事務消耗品費支出	703,000	678,096	24,904	
	事務消耗品費支出	703,000	678,096	24,904	
	印刷製本費支出	931,000	782,300	148,700	
	印刷製本費支出	931,000	782,300	148,700	
	通信運搬費支出	322,000	319,084	2,916	
	通信運搬費支出	322,000	319,084	2,916	
	手数料支出	11,000	11,000	0	
	手数料支出	11,000	11,000	0	
賃借料支出	496,000	494,280	1,720		
賃借料支出	496,000	494,280	1,720		
退職共済事業支出	8,081,000	8,060,012	20,988		
事務費支出(退)	8,081,000	8,060,012	20,988		
嘱託臨時職員給料支出(退)	1,788,000	1,788,000	0		

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	嘱託臨時職員諸手当支出(退)	108,000	108,000	0	
	嘱託臨時職員賞与支出(退)	447,000	447,000	0	
	法定福利費支出(退)	300,000	300,000	0	
	委員等旅費支出(退)	166,000	137,089	28,911	
	印刷製本費支出(退)	40,000	66,400	△26,400	
	消耗器具備品費支出(退)	65,000	63,584	1,416	
	通信運搬費支出(退)	608,000	609,376	△1,376	
	会議費支出(退)	5,000	2,256	2,744	
	業務委託費支出(退)	109,000	108,900	100	
	賃借料支出(退)	428,000	413,160	14,840	
	雑支出(退)	3,283,000	3,282,840	160	
	租税公課支出(退)	734,000	733,407	593	
	事業活動支出計(2)	283,699,000	272,869,083	10,829,917	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△172,435,000	△159,494,859	△12,940,141	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	10,000	9,847	153
		事業区分間繰入金収入	10,000	9,847	153
		その他の活動による収入	1,496,715,000	1,528,815,323	△32,100,323
		都道府県補助金収入	134,941,000	134,127,180	813,820
		介護福祉士修学資金貸付事業補助金収入	39,694,000	39,016,480	677,520
		保育士修学資金貸付事業補助金収入	91,698,000	91,674,000	24,000
		ひとり親職業訓練貸付事業補助金収入	1,666,000	1,555,000	111,000
		児童養護自立支援貸付事業補助金収入	1,883,000	1,881,700	1,300
		退職共済預り金収入	766,195,000	722,897,866	43,297,134
		退職共済事業管理資産取崩収入	595,579,000	671,790,277	△76,211,277
	その他の活動収入計(7)	1,496,725,000	1,528,825,170	△32,100,170	
	支出	事業区分間繰入金支出	17,251,000	17,173,376	77,624
		事業区分間繰入金支出	17,251,000	17,173,376	77,624
		その他の活動による支出	1,344,064,000	1,376,977,143	△32,913,143
		退職共済事業管理資産支出	766,195,000	722,897,866	43,297,134
		退職共済預り金返還支出	577,869,000	654,079,277	△76,210,277
		その他の活動支出計(8)	1,361,315,000	1,394,150,519	△32,835,519
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		135,410,000	134,674,651	735,349	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△37,025,000	△24,820,208	△12,204,792	
前期末支払資金残高(12)		440,012,124	440,012,124	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		402,987,124	415,191,916	△12,204,792	

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	受託金収益	80,730,000	80,555,560	174,440
	都道府県受託金収益	70,016,000	69,690,560	325,440
	県受託金収益	70,016,000	69,690,560	325,440
	福利厚生センター受託金収益	10,714,000	10,865,000	△151,000
	福利厚生センター受託金収益	10,714,000	10,865,000	△151,000
	退職共済事業収益	17,711,000	18,035,000	△324,000
	事務費収益（退）	17,711,000	18,035,000	△324,000
	退職共済事務費受託金収益（退）	17,711,000	18,035,000	△324,000
	事業収益	17,862,360	18,638,970	△776,610
	参加費収益	3,618,700	3,899,000	△280,300
	参加費収益	3,618,700	3,899,000	△280,300
	利用料収益	5,509,260	6,038,970	△529,710
	利用料収益	5,509,260	6,038,970	△529,710
	手数料収益	8,734,400	8,701,000	33,400
	手数料収益	8,734,400	8,701,000	33,400
	その他の収益	144,459	144,160	299
	介護福祉士修学資金貸付金利息収益	77,427	144,160	△66,733
	延滞利息収益（介護）	77,427	144,160	△66,733
	保育士修学資金貸付金利息収益	63,575	0	63,575
	延滞利息収益（保育）	63,575	0	63,575
ひとり親家庭資金貸付金利息収益	3,457	0	3,457	
貸付利息収益（ひとり親）	3,457	0	3,457	
サービス活動収益計(1)	116,447,819	117,373,690	△925,871	
サ	人件費	52,193,481	53,486,828	△1,293,347
	職員給料	23,135,141	24,112,000	△976,859
	職員給料	20,286,543	21,021,000	△734,457
	職員諸手当	2,848,598	3,091,000	△242,402
	職員賞与	5,883,292	6,249,301	△366,009
	職員賞与	5,883,292	6,249,301	△366,009
	賞与引当金繰入	1,998,920	1,935,727	63,193
	賞与引当金繰入	1,998,920	1,935,727	63,193
	非常勤職員給与	14,034,867	14,081,800	△46,933
	嘱託臨時職員給料	10,416,000	10,416,000	0
	嘱託臨時職員諸手当	1,047,000	1,019,000	28,000
	嘱託臨時職員賞与	2,571,867	2,646,800	△74,933
	法定福利費	7,141,261	7,108,000	33,261
	法定福利費	7,141,261	7,108,000	33,261
	事業費	221,425,167	172,240,451	49,184,716
	諸謝金	1,369,000	1,497,500	△128,500
	諸謝金	1,369,000	1,497,500	△128,500
	旅費交通費	386,734	183,613	203,121
	委員等旅費	386,734	183,613	203,121
	資料図書費	13,750	12,100	1,650
資料図書費	13,750	12,100	1,650	
印刷製本費	1,346,219	1,052,463	293,756	
印刷製本費	1,346,219	1,052,463	293,756	
水道光熱費	16,356,011	16,195,607	160,404	
水道光熱費	16,356,011	16,195,607	160,404	
消耗器具備品費	2,388,386	3,344,205	△955,819	
消耗器具備品費	2,388,386	3,344,205	△955,819	
修繕費	6,431,260	6,937,507	△506,247	
修繕費	6,431,260	6,937,507	△506,247	
通信運搬費	764,519	707,150	57,369	
通信運搬費	764,519	707,150	57,369	
会議費	33,104	26,600	6,504	
活	費			

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
動	会議費	33,104	26,600	6,504	
	業務委託費	12,860,558	12,880,985	△20,427	
	業務委託費	12,860,558	12,880,985	△20,427	
	手数料	1,254,175	1,483,200	△229,025	
	手数料	1,254,175	1,483,200	△229,025	
	保険料	111,922	80,670	31,252	
	保険料	111,922	80,670	31,252	
	賃借料	1,108,692	1,455,816	△347,124	
	賃借料	1,108,692	1,455,816	△347,124	
	租税公課	4,356,935	4,161,360	195,575	
増	租税公課	4,356,935	4,161,360	195,575	
	保守料	9,503,406	9,028,206	475,200	
	保守料	9,503,406	9,028,206	475,200	
	償還免除額	152,365,544	101,713,289	50,652,255	
	当然免除額	141,694,842	93,851,990	47,842,852	
	裁量免除額	10,670,702	7,861,299	2,809,403	
	福利厚生センター会員交流事業費	10,774,952	11,480,180	△705,228	
	福利厚生センター会員交流事業費	10,774,952	11,480,180	△705,228	
	減	事務費	2,284,760	2,234,834	49,926
		旅費交通費	0	87,040	△87,040
旅費交通費（務）		0	87,040	△87,040	
事務消耗品費		678,096	679,471	△1,375	
事務消耗品費		678,096	679,471	△1,375	
印刷製本費		782,300	737,567	44,733	
印刷製本費（務）		782,300	737,567	44,733	
通信運搬費		319,084	245,008	74,076	
通信運搬費（務）		319,084	245,008	74,076	
の		業務委託費	0	29,700	△29,700
	業務委託費（務）	0	29,700	△29,700	
	手数料	11,000	0	11,000	
	手数料（務）	11,000	0	11,000	
	賃借料	494,280	456,048	38,232	
	賃借料（務）	494,280	456,048	38,232	
	用	退職共済事業費用	8,394,812	9,040,128	△645,316
		事務費（退）	8,394,812	9,040,128	△645,316
		嘱託臨時職員給料（退）	1,788,000	1,922,000	△134,000
		嘱託臨時職員諸手当（退）	108,000	108,000	0
嘱託臨時職員賞与（退）		447,000	603,000	△156,000	
法定福利費（退）		300,000	456,000	△156,000	
消耗器具備品費（退）		63,584	75,624	△12,040	
賃借料（退）		413,160	415,640	△2,480	
委員等旅費（退）		137,089	78,945	58,144	
印刷製本費（退）		66,400	25,300	41,100	
部	通信運搬費（退）	609,376	606,895	2,481	
	会議費（退）	2,256	0	2,256	
	業務委託費（退）	108,900	82,500	26,400	
	減価償却費（退）	334,800	524,384	△189,584	
	雑費（退）	3,282,840	3,282,840	0	
	租税公課（退）	733,407	859,000	△125,593	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△184,893,754	△134,443,397	△50,450,357	
	国庫補助金等特別積立金取崩額（介護）	△79,904,350	△61,813,119	△18,091,231	
	国庫補助金等特別積立金取崩額（福祉系）	△3,721	△40,234	36,513	
	国庫補助金等特別積立金取崩額（介就職）	△417,305	△54,253	△363,052	
国庫補助金等特別積立金取崩額（保育）	△96,328,685	△63,676,331	△32,652,354		
国庫補助金等特別積立金取崩額（ひとり）	△5,629,218	△4,293,670	△1,335,548		

公益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	国庫補助金等特別積立金取崩額(児童)	△2,610,475	△4,565,790	1,955,315
	サービス活動費用計(2)	99,404,466	102,558,844	△3,154,378
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,043,353	14,814,846	2,228,507
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	4,750	5,924	△1,174
	受取利息配当金収益	4,750	5,924	△1,174
	受取利息配当金収益	4,750	5,924	△1,174
	その他のサービス活動外収益	753,364,916	27,454,207	725,910,709
	退職共済事業管理資産評価益	753,360,462	0	753,360,462
	退職共済預り金戻入額	0	27,454,207	△27,454,207
	雑収益	4,454	0	4,454
	サービス活動外収益計(4)	753,369,666	27,460,131	725,909,535
	費			
その他のサービス活動外費用	753,360,462	27,454,207	725,906,255	
退職共済事業管理資産評価損	0	27,454,207	△27,454,207	
退職共済預り金繰入額	753,360,462	0	753,360,462	
サービス活動外費用計(5)	753,360,462	27,454,207	725,906,255	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,204	5,924	3,280	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,052,557	14,820,770	2,231,787
特別増減の部	収			
	事業区分間繰入金収益	9,847	0	9,847
	事業区分間繰入金収益	9,847	0	9,847
	その他の特別収益	134,127,180	49,136,940	84,990,240
	都道府県補助金収益	134,127,180	49,136,940	84,990,240
	介護福祉士修学資金貸付事業補助金収益	39,016,480	3,649,100	35,367,380
	保育士修学資金貸付事業補助金収益	91,674,000	42,586,000	49,088,000
	ひとり親職業訓練貸付事業補助金収益	1,555,000	1,533,000	22,000
	児童養護自立支援貸付事業補助金収益	1,881,700	1,368,840	512,860
	特別収益計(8)	134,137,027	49,136,940	85,000,087
費				
国庫補助金等特別積立金積立額	134,127,180	49,136,940	84,990,240	
国庫補助金等特別積立金積立額(介護士)	39,016,480	3,649,100	35,367,380	
国庫補助金等特別積立金積立額(保育士)	91,674,000	42,586,000	49,088,000	
国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	1,555,000	1,533,000	22,000	
国庫補助金等特別積立金積立額(児童養)	1,881,700	1,368,840	512,860	
事業区分間繰入金費用	17,173,376	15,773,368	1,400,008	
事業区分間繰入金費用	17,173,376	15,773,368	1,400,008	
特別費用計(9)	151,300,556	64,910,308	86,390,248	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17,163,529	△15,773,368	△1,390,161	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△110,972	△952,598	841,626
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,008,184	1,960,782	△952,598
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	897,212	1,008,184	△110,972
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	897,212	1,008,184	△110,972

公益事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	426,745,580	448,007,145	13,552,584	9,930,748	3,621,836
現金預金	326,031,778	404,740,925	5,817,082	7,860,426	△2,043,344
事業未収金	5,522,000	11,322,560	5,522,000	0	5,522,000
未収補助金	95,110,700	31,846,940	0	18,395	△18,395
立替金	32	16,050	214,582	116,200	98,382
前払金	81,070	80,670	1,998,920	1,935,727	63,193
固定資産	9,230,239,221	8,451,765,315	8,405,205,128	7,600,737,077	804,468,051
その他の固定資産	9,230,239,221	8,451,765,315	8,405,205,128	7,600,737,077	804,468,051
器具及び備品	5	5	8,418,757,712	7,610,667,825	808,089,887
ソフトウェア	0	334,800			
介護福祉士等修学資金貸付金	283,194,001	290,218,601	1,236,140,477	1,286,907,051	△50,766,574
実務者研修受講資金貸付金	62,028,268	66,543,840	477,917,021	518,804,891	△40,887,870
再就職準備金貸付金	17,340,000	22,070,000	3,776,045	3,779,766	△3,721
社会福祉士修学資金貸付金	6,500,000	4,660,000	13,528,442	13,945,747	△417,305
介護分野就職支援金貸付金	5,370,400	4,370,400	466,815,029	471,469,714	△4,654,685
障害者福祉分野就職支援金貸付金	400,000	800,000	174,408,724	178,482,942	△4,074,218
保育士修学資金貸付金	300,738,334	316,032,434	99,695,216	100,423,991	△728,775
保育料の一部貸付金	2,012,450	4,209,920	1,189,400	1,189,400	0
保育就職準備金貸付金	13,799,600	25,400,000	1,189,400	1,189,400	0
預かり支援利用料の一部貸付金	110,400	110,400	897,212	1,008,184	△110,972
入学準備金貸付金	63,869,565	56,992,018	897,212	1,008,184	△110,972
就職準備金貸付金	15,800,000	14,400,000	△110,972	△952,598	841,626
住宅支援資金貸付金	1,275,220	755,220			
生活支援費貸付金	30,597,490	24,860,000			
家賃支援費貸付金	18,568,960	16,591,200			
資格取得支援費貸付金	2,240,000	1,490,000			
備品等購入積立資産	1,189,400	1,189,400			
退職共済事業管理資産	8,405,205,128	7,600,737,077			
資産の部合計	9,656,984,801	8,899,772,460	1,238,227,089	1,289,104,635	△50,877,546
負債及び純資産の部合計			9,656,984,801	8,899,772,460	757,212,341

計算書類に対する注記（公益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）
 - ①総合社会福社会館事業
 - ②福祉従事者退職共済支援事業
 - ③福利厚生事業
 - ④介護支援専門員試験事業
 - ⑤介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ⑥福祉系高校修学資金貸付事業
 - ⑦介護分野就職支援金貸付事業
 - ⑧保育士修学資金貸付等事業
 - ⑨ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ⑩児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,482,830	2,482,825	5
合計	2,482,830	2,482,825	5

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額	6,299,774,076 円
評価益相当額	2,105,431,052 円
貸借対照表計上額	8,405,205,128 円

収益事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	事業収入	4,348,000	4,364,337	△16,337	
	賃貸料収入	2,640,000	2,640,000	0	
	賃貸料収入	2,640,000	2,640,000	0	
	手数料収入	1,531,000	1,548,837	△17,837	
	手数料収入	1,531,000	1,548,837	△17,837	
	売上収入	177,000	175,500	1,500	
	売上収入	177,000	175,500	1,500	
	受取利息配当金収入	1,000	84	916	
	受取利息配当金収入	1,000	84	916	
	受取利息配当金収入	1,000	84	916	
	その他の収入	8,000	7,640	360	
	雑収入	8,000	7,640	360	
	雑収入	8,000	7,640	360	
	事業活動収入計(1)	4,357,000	4,372,061	△15,061	
	事業活動による支出	人件費支出	2,651,000	2,651,000	0
		非常勤職員給与支出	2,240,000	2,240,000	0
		嘱託臨時職員給料支出	1,764,000	1,764,000	0
		嘱託臨時職員諸手当支出	35,000	35,000	0
		嘱託臨時職員賞与支出	441,000	441,000	0
		法定福利費支出	411,000	411,000	0
法定福利費支出		411,000	411,000	0	
事務費支出		191,000	287,322	△96,322	
事務消耗品費支出		5,000	4,730	270	
事務消耗品費支出		5,000	4,730	270	
印刷製本費支出		100,000	199,670	△99,670	
印刷製本費支出		100,000	199,670	△99,670	
通信運搬費支出		18,000	17,473	527	
通信運搬費支出		18,000	17,473	527	
会議費支出		11,000	10,440	560	
会議費支出		11,000	10,440	560	
租税公課支出	57,000	55,009	1,991		
租税公課支出	57,000	55,009	1,991		
事業活動支出計(2)	2,842,000	2,938,322	△96,322		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,515,000	1,433,739	81,261	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支				
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	0
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△485,000	△566,261	81,261
	前期末支払資金残高(12)	5,657,144	5,657,144	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,172,144	5,090,883	81,261

収益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,364,337	4,298,894	65,443
		賃貸料収益	2,640,000	2,340,000	300,000
		賃貸料収益	2,640,000	2,340,000	300,000
		手数料収益	1,548,837	1,769,894	△221,057
		手数料収益	1,548,837	1,769,894	△221,057
		売上収益	175,500	189,000	△13,500
		売上収益	175,500	189,000	△13,500
		サービス活動収益計(1)	4,364,337	4,298,894	65,443
	費用	人件費	2,651,000	2,503,000	148,000
		非常勤職員給与	2,240,000	2,503,000	△263,000
		嘱託臨時職員給料	1,764,000	1,752,000	12,000
		嘱託臨時職員諸手当	35,000	0	35,000
		嘱託臨時職員賞与	441,000	751,000	△310,000
		法定福利費	411,000	0	411,000
		法定福利費	411,000	0	411,000
		事務費	287,322	117,943	169,379
		事務消耗品費	4,730	4,290	440
		事務消耗品費	4,730	4,290	440
		印刷製本費	199,670	0	199,670
印刷製本費(務)	199,670	0	199,670		
通信運搬費	17,473	10,112	7,361		
通信運搬費(務)	17,473	10,112	7,361		
会議費	10,440	10,440	0		
会議費(務)	10,440	10,440	0		
租税公課	55,009	93,101	△38,092		
租税公課(務)	55,009	93,101	△38,092		
サービス活動費用計(2)	2,938,322	2,620,943	317,379		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,426,015	1,677,951	△251,936	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	84	82	2
		受取利息配当金収益	84	82	2
		受取利息配当金収益	84	82	2
		その他のサービス活動外収益	7,640	2,100	5,540
		雑収益	7,640	2,100	5,540
		サービス活動外収益計(4)	7,724	2,182	5,542
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,724	2,182	5,542	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,433,739	1,680,133	△246,394	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
		事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
特別費用計(9)		2,000,000	2,000,000	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,000,000	△2,000,000	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△566,261	△319,867	△246,394	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	5,960,744	6,280,611	△319,867	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,394,483	5,960,744	△566,261	

収益事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,394,483	5,960,744	△566,261

収益事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,140,883	5,657,144	△516,261	50,000	0	50,000
現金預金	5,140,883	5,657,144	△516,261	50,000	0	50,000
固定資産	303,600	303,600	0	50,000	0	50,000
その他の固定資産	303,600	303,600	0	純 資 産 の 部		
土地	303,600	303,600	0	5,394,483	5,960,744	△566,261
				5,394,483	5,960,744	△566,261
				△566,261	△319,867	△246,394
				純資産の部合計		
				5,394,483	5,960,744	△566,261
資産の部合計	5,444,483	5,960,744	△516,261	5,444,483	5,960,744	△516,261
				負債及び純資産の部合計		
				5,444,483	5,960,744	△516,261

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
当拠点では、サービス区分が1つのため作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	貸付事業収入	383,417,000	413,381,505	△29,964,505	
	償還金収入	365,371,000	395,977,253	△30,606,253	
	総合支援資金償還金収入	22,000	21,740	260	
	福祉資金償還金収入	21,065,000	21,047,662	17,338	
	教育支援資金償還金収入	27,463,000	25,382,220	2,080,780	
	不動産担保型生活資金償還金収入	10,000	0	10,000	
	離職者支援資金償還金収入	554,000	532,280	21,720	
	障害者更生資金償還金収入	390,000	301,300	88,700	
	生活資金償還金収入	10,000	0	10,000	
	福祉資金(住宅)償還金収入	421,000	401,380	19,620	
	総合支援資金特例貸付償還金収入	88,600,000	105,465,193	△16,865,193	
	緊急小口資金特例貸付償還金収入	226,836,000	242,825,478	△15,989,478	
	長期滞留債権償還金収入	11,133,000	11,404,052	△271,052	
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	526,000	491,705	34,295	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	1,607,000	1,508,360	98,640	
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	7,580,000	8,246,537	△666,537	
	不動産担保生活資金長期滞留債権償還金収入	10,000	0	10,000	
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	866,000	612,720	253,280	
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	226,000	226,640	△640	
	生活資金長期滞留債権償還金収入	33,000	45,430	△12,430	
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	283,000	272,660	10,340	
	総合資金特例貸付長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000	
	小口資金特例貸付長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000	
	貸付金利息収入	6,913,000	6,000,200	912,800	
	貸付金利息収入	334,000	340,194	△6,194	
	延滞利息収入	6,579,000	5,652,938	926,062	
	延滞利息収入(コロナ)	0	7,068	△7,068	
	受取利息配当金収入	98,000	97,138	862	
	受取利息配当金収入	36,000	49,557	△13,557	
	欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	62,000	47,581	14,419	
	その他の収入	0	60,340	△60,340	
	雑収入	0	60,340	△60,340	
事業活動収入計(1)	383,515,000	413,538,983	△30,023,983		
事業活動による支出	貸付事業支出	55,674,000	87,060,842	△31,386,842	
	貸付金支出	55,674,000	87,060,842	△31,386,842	
	総合支援資金貸付金支出	2,628,000	1,767,800	860,200	
	福祉資金貸付金支出	23,857,000	32,628,834	△8,771,834	
	教育支援資金貸付金支出	23,819,000	48,149,208	△24,330,208	
	不動産担保型生活資金貸付金支出	5,370,000	4,515,000	855,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000	174,260	△173,260	
	徴収不能額	1,000	174,260	△173,260	
	事業活動支出計(2)	55,675,000	87,235,102	△31,560,102	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	327,840,000	326,303,881	1,536,119	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0

資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収	貸付資金補助金収入	10,000	0	10,000
		都道府県補助金収入	10,000	0	10,000
		交付金収入	10,000	0	10,000
		要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	3,809,000	3,085,780	723,220
		要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	3,809,000	3,085,780	723,220
		積立資産取崩収入	10,000,000	7,475,060	2,524,940
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,000,000	7,475,060	2,524,940
		旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	2,355,994	2,644,006
		新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	5,119,066	△119,066
		その他の活動収入計(7)	13,819,000	10,560,840	3,258,160
支		積立資産支出	5,063,000	2,463,902	2,599,098
		欠損補てん積立特定資産支出	5,063,000	2,463,902	2,599,098
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支	30,000,000	30,000,000	0
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支出	30,000,000	30,000,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	256,318,000	255,381,916	936,084
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	256,318,000	255,381,916	936,084
		国庫補助金等返還金支出	337,570,000	337,570,000	0
		国庫補助金等返還金支出	337,570,000	337,570,000	0
	その他の活動支出計(8)	628,951,000	625,415,818	3,535,182	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△615,132,000	△614,854,978	△277,022	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△287,292,000	△288,551,097	1,259,097	
前期末支払資金残高(12)		4,923,359,625	4,923,359,625	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,636,067,625	4,634,808,528	1,259,097	

注記：貸付金利息収入について

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 当期収入済貸付金利息額 | 340,194円 |
| (2) 当期末未収貸付金利息発生額 | 5,777円 |

事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	6,000,200	5,649,829	350,371
		貸付金利息収益	6,000,200	5,649,829	350,371
		貸付金利息収益	340,194	562,641	△222,447
		延滞利息収益	5,652,938	5,087,188	565,750
		延滞利息収益(コロナ)	7,068	0	7,068
		サービス活動収益計(1)	6,000,200	5,649,829	350,371
	費用	償還免除額	2,258,616,646	4,377,099,350	△2,118,482,704
		償還免除額(コロナ・総合)	2,070,637,340	3,051,750,000	△981,112,660
		償還免除額(コロナ・小口)	187,979,306	1,325,349,350	△1,137,370,044
		徴収不能額	174,260	12,825	161,435
		徴収不能額	174,260	12,825	161,435
		徴収不能引当金繰入	6,473,928	1,862,330	4,611,598
		徴収不能引当金繰入	6,473,928	1,862,330	4,611,598
	サービス活動費用計(2)	2,265,264,834	4,378,974,505	△2,113,709,671	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,259,264,634	△4,373,324,676	2,114,060,042	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	97,138	76,123	21,015
		受取利息配当金収益	49,557	73,473	△23,916
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	47,581	2,650	44,931
		その他のサービス活動外収益	60,340	3,000	57,340
		雑収益	60,340	3,000	57,340
	サービス活動外収益計(4)	157,478	79,123	78,355	
費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		157,478	79,123	78,355	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,259,107,156	△4,373,245,553	2,114,138,397	
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益	0	808,624,000	△808,624,000
		都道府県補助金収益	0	808,624,000	△808,624,000
		交付金収益(コロナ)	0	808,624,000	△808,624,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務・コ)	229,086,000	0	229,086,000
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務・コ)	229,086,000	0	229,086,000
	特別収益計(8)	229,086,000	808,624,000	△579,538,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	808,624,000	△808,624,000
		国庫補助金等特別積立金積立額(コロナ)	0	808,624,000	△808,624,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	255,381,916	3,154,966,154	△2,899,584,238
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	26,295,916	25,808,154	487,762
		生福資金事務費会計繰入金費用(コロナ)	229,086,000	3,129,158,000	△2,900,072,000
国庫補助金等返還金費用		334,591,000	0	334,591,000	
国庫補助金等返還金費用	334,591,000	0	334,591,000		
特別費用計(9)	589,972,916	3,963,590,154	△3,373,617,238		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△360,886,916	△3,154,966,154	2,794,079,238	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,619,994,072	△7,528,211,707	4,908,217,635	
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(12)		△71,661,095	△78,381,714	6,720,619
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△2,691,655,167	△7,606,593,421	4,914,938,254
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		2,615,545,640	7,527,853,130	△4,912,307,490
	国庫補助金等特別積立金取崩額		2,615,545,640	7,527,853,130	△4,912,307,490
	その他の積立金取崩額(15)		7,475,060	8,695,626	△1,220,566
	欠損補てん積立金取崩額		7,475,060	8,695,626	△1,220,566
	旧 欠損補てん積立金取崩額		2,355,994	1,613,780	742,214
	新 欠損補てん積立金取崩額		5,119,066	7,081,846	△1,962,780
その他の積立金積立額(16)		2,463,902	1,616,430	847,472	

事業活動計算書
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	欠損補てん積立金積立額	2,463,902	1,616,430	847,472
	旧 欠損補てん積立金積立額	2,355,994	1,613,780	742,214
	欠損補てん積立金積立額	107,908	2,650	105,258
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△71,098,369	△71,661,095	562,726

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			増 減
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	4,634,923,645	4,923,470,794	△288,547,149	流動負債	115,117	3,090,169	△2,975,052
現金預金	4,607,535,972	4,889,989,341	△282,453,369	預り金	30,602	86	30,516
普通預金 伊予 1637809	4,481,010,442	4,791,369,140	△310,358,698	1年以内支払予定長期未払金	0	2,979,000	△2,979,000
普通 伊予(離職)1767408	4,435,275	3,453,856	981,419	生活福祉資金会計借入金	84,515	111,083	△26,568
普通預金 愛媛 6307524	62,754,383	44,452,637	18,301,746	負債の部合計	115,117	3,090,169	△2,975,052
普通 愛媛(離職)6660339	1,227,145	936,136	291,009	純 資 産 の 部			
普通預金 愛媛県信用農協連合会	30,086,319	25,146,709	4,939,610	国庫補助金等特別積立金	16,510,877,605	19,355,509,245	△2,844,631,640
通常貯金 ゆうちょ銀行	28,022,408	24,630,863	3,391,545	国庫補助金等特別積立金	16,510,877,605	19,355,509,245	△2,844,631,640
事業未収金	22,422,700	28,087,850	△5,665,150	国交付金	5,127,826,601	5,150,164,595	△22,337,994
未収収益	4,964,973	5,393,603	△428,630	国交付金(特例貸付)	11,358,052,004	14,180,345,650	△2,822,293,646
未収貸付金利息	4,964,973	5,393,603	△428,630	県交付金	24,999,000	24,999,000	0
固定資産	12,358,426,298	14,921,934,273	△2,563,507,975	その他の積立金	553,455,590	558,466,748	△5,011,158
その他の固定資産	12,358,426,298	14,921,934,273	△2,563,507,975	欠損補てん積立金	553,455,590	558,466,748	△5,011,158
貸付金	11,284,772,902	13,868,050,237	△2,583,277,335	新 欠損補てん積立金	553,455,590	558,466,748	△5,011,158
総合支援資金貸付金	3,295,010	1,548,950	1,746,060	次期繰越活動増減差額	△71,098,369	△71,661,095	562,726
福祉資金貸付金	71,816,180	63,425,406	8,390,774	次期繰越活動増減差額	△71,098,369	△71,661,095	562,726
教育支援資金貸付金	246,170,029	235,956,921	10,213,108	(うち当期活動増減差額)	△2,619,994,072	△7,528,211,707	4,908,217,635
不動産担保型生活資金貸付金	61,067,615	56,552,615	4,515,000				
離職者支援資金貸付金	2,992,960	3,525,240	△532,280				
障害者更生資金貸付金	5,327,698	5,628,998	△301,300				
福祉資金(住宅)貸付金	2,521,540	2,922,920	△401,380				
総合支援資金特例貸付金	9,570,985,847	11,747,088,380	△2,176,102,533				
緊急小口資金特例貸付金	1,320,596,023	1,751,400,807	△430,804,784				
長期滞留債権	321,761,760	325,178,454	△3,416,694				
総合支援資金貸付金	35,718,215	38,894,170	△3,175,955				
福祉資金貸付金	123,486,610	125,665,628	△2,179,018				
教育支援資金貸付金	106,741,393	102,434,050	4,307,343				
離職者支援資金貸付金	25,105,065	25,717,785	△612,720				
障害者更生資金貸付金	10,250,610	10,477,250	△226,640				
生活資金貸付金	4,543,708	4,589,138	△45,430				
福祉資金(住宅)貸付金	15,916,159	17,400,433	△1,484,274				
要保護世帯向不動産担保型長期貸付金	274,907,762	247,993,542	26,914,220				
欠損補てん積立特定資産	553,455,590	558,466,748	△5,011,158				
新 欠損補てん積立特定資産	553,455,590	558,466,748	△5,011,158				
△徴収不能引当金	△76,471,716	△77,754,708	1,282,992	純資産の部合計	16,993,234,826	19,842,314,898	△2,849,080,072
資産の部合計	16,993,349,943	19,845,405,067	△2,852,055,124	負債及び純資産の部合計	16,993,349,943	19,845,405,067	△2,852,055,124

脚注

1. 徴収不能引当金の額 76,471,716円

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

(2) 徴収不能引当金の計上基準

移動平均原価法による

生活福祉資金会計準則による

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1637809	伊予銀行一方向支店	—	—	—	—	4,481,010,442
普通 伊予(離職)1767408	伊予銀行一方向支店	—	—	—	—	4,435,275
普通預金 愛媛 6307524	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	62,754,383
普通 愛媛(離職)6660339	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	1,227,145
普通預金 愛媛県信用農業協同組合	愛媛県信用農業協同組合会本所	—	—	—	—	30,086,319
通常貯金 ゆうちょ銀行	ゆうちょ銀行六一八支店	—	—	—	—	28,022,408
			小計			4,607,535,972
事業未収金	貸付金償還金(要保護世帯向不動産担保型生活資金)	—	—	—	—	22,422,700
未収収益						
未収貸付金利息	令和5年度末までの未収貸付金利息	—	—	—	—	4,964,973
			小計			4,964,973
流動資産合計						4,634,923,645
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
総合支援資金貸付金		—	—	—	—	3,295,010
福祉資金貸付金		—	—	—	—	71,816,180
教育支援資金貸付金		—	—	—	—	246,170,029
不動産担保型生活資金貸付金		—	—	—	—	61,067,615
離職者支援資金貸付金		—	—	—	—	2,992,960
障害者更生資金貸付金		—	—	—	—	5,327,698
福祉資金(住宅)貸付金		—	—	—	—	2,521,540
総合支援資金特例貸付金		—	—	—	—	9,570,985,847
緊急小口資金特例貸付金		—	—	—	—	1,320,596,023
			小計			11,284,772,902
長期滞留債権						
総合支援資金貸付金		—	—	—	—	35,718,215
福祉資金貸付金		—	—	—	—	123,486,610
教育支援資金貸付金		—	—	—	—	106,741,393
離職者支援資金貸付金		—	—	—	—	25,105,065
障害者更生資金貸付金		—	—	—	—	10,250,610
生活資金貸付金		—	—	—	—	4,543,708
福祉資金(住宅)貸付金		—	—	—	—	15,916,159
			小計			321,761,760
要保護世帯向不動産担保型長期貸付金		—	—	—	—	274,907,762
欠損補てん積立特定資産						
新 欠損補てん積立特定資産	伊予銀行一方向支店、愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	553,455,590
			小計			553,455,590
△徴収不能引当金		—	—	—	—	△76,471,716
その他の固定資産合計						12,358,426,298
固定資産合計						12,358,426,298
資産合計						16,993,349,943
II 負債の部						
1 流動負債						
預り金	過誤納金等	—	—	—	—	30,602
生活福祉資金会計借入金	貸付金利息等	—	—	—	—	84,515
流動負債合計						115,117
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						115,117
差引純資産						16,993,234,826

資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	貸付事業収入	3,811,000	3,085,780	725,220
		償還金収入	3,809,000	3,085,780	723,220
		要保護世帯向不動産担保型生活償還収入	3,809,000	3,085,780	723,220
		貸付金利子収入	2,000	0	2,000
		貸付金利子収入	1,000	0	1,000
		延滞利息収入	1,000	0	1,000
	入	受取利息配当金収入	2,000	185	1,815
		受取利息配当金収入	1,000	179	821
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	1,000	6	994
		事業活動収入計(1)	3,813,000	3,085,965	727,035
		支	貸付事業支出	26,000,000	28,513,931
	貸付金支出		26,000,000	28,513,931	△2,513,931
	要保護世帯向不動産担保型生活資金支出		26,000,000	28,513,931	△2,513,931
事業活動支出計(2)	26,000,000		28,513,931	△2,513,931	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△22,187,000	△25,427,966	3,240,966	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収	生活福祉資金会計長期借入収入	30,000,000	30,000,000	0
		生活福祉資金会計長期借入収入	30,000,000	30,000,000	0
		積立資産取崩収入	1,000	0	1,000
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,000	0	1,000
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,000	0	1,000
		その他の活動収入計(7)	30,001,000	30,000,000	1,000
	支	積立資産支出	1,000	6	994
		欠損補てん積立特定資産支出	1,000	6	994
		生活福祉資金会計長期借入金返済支出	3,809,000	3,085,780	723,220
		生活福祉資金会計長期借入金返済支出	3,809,000	3,085,780	723,220
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	2,000	179	1,821
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	2,000	179	1,821
		その他の活動支出計(8)	3,812,000	3,085,965	726,035
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,189,000	26,914,035	△725,035	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,002,000	1,486,069	2,515,931	
前期末支払資金残高(12)		29,480,918	29,480,918	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		33,482,918	30,966,987	2,515,931	

事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	徴収不能額	12,818,944		12,818,944
		徴収不能額	12,818,944		12,818,944
		サービス活動費用計(2)	12,818,944		12,818,944
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,818,944		△12,818,944	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	185	191	△6
		受取利息配当金収益	179	185	△6
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	6	6	
		サービス活動外収益計(4)	185	191	△6
費用					
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	185	191	△6	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,818,759	191	△12,818,950	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	179	185	△6
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用	179	185	△6
		特別費用計(9)	179	185	△6
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△179	△185	6	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,818,938	6	△12,818,944	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△5,116,620	△5,116,620	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△17,935,558	△5,116,614	△12,818,944
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	6	6	
		欠損補てん積立金積立額	6	6	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△17,935,564	△5,116,620	△12,818,944

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1858843	伊予銀行一万支店	—		—	—	30,967,166
			小計			30,967,166
流動資産合計						30,967,166
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付		—		—	—	226,005,211
			小計			226,005,211
欠損補てん積立特定資産	伊予銀行一万支店	—		—	—	679,113
その他の固定資産合計						226,684,324
固定資産合計						226,684,324
資産合計						257,651,490
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	令和5年度預金利子	—		—	—	179
流動負債合計						179
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入		—		—	—	274,907,762
固定負債合計						274,907,762
負債合計						274,907,941
差引純資産						△17,256,451

資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 入	経常経費補助金収入	41,458,000	41,458,000	0
	都道府県補助金収入	41,458,000	41,458,000	0
	貸付事務費補助金収入	41,458,000	41,458,000	0
	受取利息配当金収入	23,000	29,058	△6,058
	受取利息配当金収入	23,000	29,058	△6,058
	その他の収入	152,000	152,333	△333
	雑収入	152,000	152,333	△333
	事業活動収入計(1)	41,633,000	41,639,391	△6,391
事 業 活 動 に よ る 収 支	人件費支出	80,931,000	80,861,783	69,217
	職員給料支出	33,679,000	33,511,377	167,623
	職員給料支出	28,989,000	8,328,000	20,661,000
	職員給料支出(コロナ)	0	20,544,450	△20,544,450
	職員諸手当支出	4,690,000	1,048,000	3,642,000
	職員諸手当支出(コロナ)	0	3,590,927	△3,590,927
	職員賞与支出	11,915,000	3,477,000	8,438,000
	職員賞与支出(コロナ)	0	8,728,345	△8,728,345
	非常勤職員給与支出	23,888,000	24,015,373	△127,373
	嘱託臨時職員給料支出	17,202,000	6,756,000	10,446,000
	嘱託臨時職員給料支出(コロナ)	0	10,446,000	△10,446,000
	嘱託臨時職員諸手当支出	1,218,000	563,000	655,000
	嘱託臨時職員諸手当支出(コロナ)	0	783,696	△783,696
	嘱託臨時職員賞与支出	5,468,000	2,308,000	3,160,000
	嘱託臨時職員賞与支出(コロナ)	0	3,158,677	△3,158,677
	法定福利費支出	11,449,000	3,725,000	7,724,000
	法定福利費支出(コロナ)	0	7,404,688	△7,404,688
	事業費支出	186,573,000	187,096,669	△523,669
	貸付調査償還指導費支出	10,092,000	10,091,035	965
	民生委員実費弁償費支出	10,092,000	10,091,035	965
	業務委託費支出	105,703,000	105,985,068	△282,068
	市町村社協事務費支出	43,308,000	1,661,000	41,647,000
	市町村社協事務費支出(コロナ)	0	41,647,000	△41,647,000
	その他業務委託費	62,395,000	0	62,395,000
	その他業務委託費支出(コロナ)	0	62,677,068	△62,677,068
	債権管理強化推進費支出	3,864,000	4,106,566	△242,566
	相談体制整備事業費支出	66,914,000	66,914,000	0
	県社協相談体制整備事業費支出	682,000	682,000	0
	市町村協相談体制整備事業費支出	66,232,000	19,300,000	46,932,000
	市町村協相談体制設備事業費支出(コロナ)	0	46,932,000	△46,932,000
	事務費支出	16,559,000	16,881,707	△322,707
	諸謝金	1,200,000	1,130,000	70,000
旅費交通費支出	1,130,000	1,096,142	33,858	
役員旅費	726,000	721,890	4,110	
委員等旅費支出	404,000	374,252	29,748	
事務消耗品費支出	1,248,000	141,323	1,106,677	
事務消耗品費支出(コロナ)	0	1,348,996	△1,348,996	
印刷製本費支出	2,586,000	10,560	2,575,440	
印刷製本費支出(コロナ)	0	2,271,130	△2,271,130	
通信運搬費支出	6,018,000	2,026,471	3,991,529	
通信運搬費支出(コロナ)	0	4,169,435	△4,169,435	
会議費支出	28,000	28,000	0	

資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	賃借料支出	930,000	242,710	687,290	
	賃借料支出(コロナ)	0	693,000	△693,000	
	電算処理費支出	3,417,000	1,148,180	2,268,820	
	電算処理費支出(コロナ)	0	2,575,760	△2,575,760	
	雑支出	2,000	0	2,000	
	事業活動支出計(2)	284,063,000	284,840,159	△777,159	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△242,430,000	△243,200,768	770,768	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	債権管理積立資産取崩収入	218,826,000	216,971,172	1,854,828
		債権管理積立資産取崩収入(コロナ)	218,826,000	216,971,172	1,854,828
		生活福祉資金会計繰入金収入	256,318,000	255,381,916	936,084
		生活福祉資金会計繰入金収入	256,318,000	26,295,916	230,022,084
		生活福祉資金会計繰入金収入(コロナ)	0	229,086,000	△229,086,000
		要保護世帯向不動産担保型会計繰入収入	2,000	179	1,821
		要保護世帯向不動産担保型会計繰入収入	2,000	179	1,821
	その他の活動収入計(7)	475,146,000	472,353,267	2,792,733	
	支出	債権管理積立支出	232,613,000	229,086,000	3,527,000
		債権管理積立資産支出(コロナ)	232,613,000	229,086,000	3,527,000
		一般会計繰入支出	103,000	66,499	36,501
		一般会計繰入支出	103,000	66,499	36,501
		その他の活動支出計(8)	232,716,000	229,152,499	3,563,501
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		242,430,000	243,200,768	△770,768	
予備費支出(10)		0	—	0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

事業活動計算書
 (自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	経常経費補助金収益	41,458,000	43,330,000	△1,872,000
	都道府県補助金収益	41,458,000	43,330,000	△1,872,000
	貸付事務費補助金収益	41,458,000	43,330,000	△1,872,000
	サービス活動収益計(1)	41,458,000	43,330,000	△1,872,000
サ ー ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	人件費	80,861,783	56,394,496	24,467,287
	職員給料	33,511,377	27,937,988	5,573,389
	職員給料	8,328,000	13,884,000	△5,556,000
	職員給料(コロナ)	20,544,450	10,116,000	10,428,450
	職員諸手当	1,048,000	1,618,768	△570,768
	職員諸手当(コロナ)	3,590,927	2,319,220	1,271,707
	職員賞与	12,205,345	9,966,320	2,239,025
	職員賞与	3,477,000	5,447,345	△1,970,345
	職員賞与(コロナ)	8,728,345	4,518,975	4,209,370
	非常勤職員給与	24,015,373	10,816,908	13,198,465
	嘱託臨時職員給料	6,756,000	1,776,000	4,980,000
	嘱託臨時職員給料(コロナ)	10,446,000	5,574,231	4,871,769
	嘱託臨時職員諸手当	563,000	207,652	355,348
	嘱託臨時職員諸手当(コロナ)	783,696	464,175	319,521
	嘱託臨時職員賞与	2,308,000	444,000	1,864,000
	嘱託臨時職員賞与(コロナ)	3,158,677	2,350,850	807,827
	法定福利費	11,129,688	7,673,280	3,456,408
	法定福利費	3,725,000	3,774,939	△49,939
	法定福利費(コロナ)	7,404,688	3,898,341	3,506,347
	事業費	187,096,669	124,676,998	62,419,671
	貸付調査償還指導費	10,091,035	10,091,035	0
	民生委員実費弁償費	10,091,035	10,091,035	0
	業務委託費	105,985,068	89,746,409	16,238,659
	市町村社協事務費	1,661,000	1,661,000	0
	市町村社協事務費(コロナ)	41,647,000	45,182,750	△3,535,750
	その他業務委託費(コロナ)	62,677,068	42,902,659	19,774,409
	債権管理強化推進費	4,106,566	4,857,554	△750,988
	相談体制整備事業費	66,914,000	19,982,000	46,932,000
	県社協相談体制整備事業費	682,000	682,000	0
	市町社協相談体制整備事業費	19,300,000	19,300,000	0
	市町社協相談体制設備事業費(コロナ)	46,932,000	0	46,932,000
	事務費	16,881,707	31,602,297	△14,720,590
	諸謝金	1,130,000	1,300,000	△170,000
	旅費交通費	1,096,142	485,382	610,760
	役職員旅費	721,890	290,280	431,610
	委員等旅費	374,252	195,102	179,150
事務消耗品費	1,490,319	933,270	557,049	
事務消耗品費	141,323	191,568	△50,245	
事務消耗品費(コロナ)	1,348,996	741,702	607,294	
印刷製本費	2,281,690	1,513,430	768,260	
印刷製本費	10,560	238,765	△228,205	
印刷製本費(コロナ)	2,271,130	1,274,665	996,465	
通信運搬費	6,195,906	9,431,554	△3,235,648	
通信運搬費	2,026,471	1,792,980	233,491	
通信運搬費(コロナ)	4,169,435	7,638,574	△3,469,139	
会議費	28,000	10,000	18,000	
賃借料	935,710	819,700	116,010	
賃借料	242,710	219,100	23,610	

事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	賃借料(コロナ)	693,000	600,600	92,400
	電算処理費	1,148,180	1,252,020	△103,840
	電算処理費(コロナ)	2,575,760	15,856,941	△13,281,181
	減価償却費	1,147,158	1,020,402	126,756
	減価償却費	733,600	733,600	0
	減価償却費(コロナ)	413,558	286,802	126,756
	サービス活動費用計(2)	285,987,317	213,694,193	72,293,124
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△244,529,317	△170,364,193	△74,165,124
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	29,058	271	28,787
	受取利息配当金収益	29,058	271	28,787
	その他のサービス活動外収益	152,333	459,677	△307,344
	雑収益	152,333	459,677	△307,344
	サービス活動外収益計(4)	181,391	459,948	△278,557
費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		181,391	459,948	△278,557
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△244,347,926	△169,904,245	△74,443,681
特別増減の部	生活福祉資金会計繰入金収益	255,381,916	3,154,966,154	△2,899,584,238
	生活福祉資金会計繰入金収益	26,295,916	25,808,154	487,762
	生活福祉資金会計繰入金収益(コロナ)	229,086,000	3,129,158,000	△2,900,072,000
	要保護世帯向不動産担保型会計繰入収益	179	185	△6
	要保護世帯向不動産担保型会計繰入収益	179	185	△6
	特別収益計(8)	255,382,095	3,154,966,339	△2,899,584,244
	費用			
一般会計繰入費用		66,499	364,179	△297,680
一般会計繰入費用		66,499	364,179	△297,680
特別費用計(9)		66,499	364,179	△297,680
特別増減差額(10)=(8)-(9)		255,315,596	3,154,602,160	△2,899,286,564
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,967,670	2,984,697,915	△2,973,730,245
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,341,056	2,940,468	1,400,588
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,308,726	2,987,638,383	△2,972,329,657
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	216,971,172	0	216,971,172
	債権管理資産積立金取崩額	216,971,172	0	216,971,172
	その他の積立金積立額(16)	229,086,000	2,983,297,327	△2,754,211,327
	債権管理資産積立額	229,086,000	2,983,297,327	△2,754,211,327
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,193,898	4,341,056	△1,147,158

社会福祉法人名 愛媛県社会福祉協議会
 事業所名 生活福祉資金貸付事務費会計

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,147,629	18,730,166	△582,537	18,147,629	18,730,166	△582,537
現金預金	18,062,935	18,619,083	△556,148	838,328	1,308,692	△470,364
普通預金	18,062,935	18,619,083	△556,148	17,309,301	17,421,474	△112,173
事業未収金	179	0	179	18,147,629	18,730,166	△582,537
生活福祉資金会計貸付金	84,515	111,083	△26,568			
固定資産	2,998,606,053	2,987,638,383	10,967,670	2,995,412,155	2,983,297,327	12,114,828
その他の固定資産	2,998,606,053	2,987,638,383	10,967,670	2,995,412,155	2,983,297,327	12,114,828
器具及び備品	1,473,268	2,206,868	△733,600	3,193,898	4,341,056	△1,147,158
器具及び備品(コロナ)	1,720,630	2,134,188	△413,558	3,193,898	4,341,056	△1,147,158
債権管理事務費積立特定資産(コロナ)	2,995,412,155	2,983,297,327	12,114,828	10,967,670	2,984,697,915	△2,973,730,245
資産の部合計	3,016,753,682	3,006,368,549	10,385,133	2,998,606,053	2,987,638,383	10,967,670
				3,016,753,682	3,006,368,549	10,385,133
流動負債						
事業未払金(コロナ)						
負債の部合計						
純資産の部						
その他の積立金						
債権管理事務費積立金(コロナ)						
次期繰越活動増減差額						
次期繰越活動増減差額(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

脚注

1. 減価償却費の累計額 3,885,092円

注記

1. 重要な会計方針
 (1) 固定資産の減価償却方法 定額法による

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1640431	伊予銀行一万支店	—		—	—	18,062,935
			小計			18,062,935
事業未収金	令和5年度預金利息	—		—	—	179
生活福祉資金会計貸付金	法人運営事業へ繰出分	—		—	—	84,515
流動資産合計						18,147,629
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
器具及び備品	生活福祉資金業務システムサーバー等 耐火金庫 カガセマスター 5-800-0228 訴訟・和解・職権免除者管理システム	令和2年度 平成19年度 平成26年度		3,500,000 672,000 486,000	2,158,333 540,400 485,999	1,341,667 131,600 1
			小計			1,473,268
器具及び備品 (コロナ)	電話通話録音装置 資金システム用サーバー設置収納ボックス等	令和4年度 令和4年度		2,140,600 280,390	625,590 74,770	1,515,010 205,620
			小計			1,720,630
債権管理事務費積立特定資産 (コロナ)		—		—	—	2,995,412,155
その他の固定資産合計						2,998,606,053
固定資産合計						2,998,606,053
資産合計						3,016,753,682
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	健康保険厚生年金保険料 (2・3月分) 等 クローバーネット利用料 (2・3月分) 後納郵便料金 (3月分) 高速代 (2・3月分) 退職給与積立金を法人運営事業へ繰出	— — — — —		— — — — —	— — — — —	709,982 15,818 36,959 9,070 66,499
			小計			838,328
事業未払金 (コロナ)	パソコンリース料10台分 (3月分) 償還免除事務、コールセンター業務清算払い 後納郵便料金 (3月分) 資金業務システム保守料 (3月分)	— — — —		— — — —	— — — —	168,300 17,050,000 36,001 55,000
			小計			17,309,301
流動負債合計						18,147,629
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						18,147,629
差引純資産						2,998,606,053

資 金 収 支 計 算 書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収 入	貸付事業収入	110,000	0	110,000	
		償還金収益	100,000	0	100,000	
		臨時特例つなぎ資金償還金収入	100,000	0	100,000	
		長期滞留債権償還金収入	10,000	0	10,000	
		長期滞留債権償還金収入	10,000	0	10,000	
		受取利息配当金収入	1,000	7	993	
		受取利息配当金収入	1,000	7	993	
		事業活動収入計(1)	111,000	7	110,993	
	支 出	貸付事業支出	100,000	0	100,000	
		貸付金支出	100,000	0	100,000	
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	100,000	0	100,000	
		事務費支出	170,000	165,000	5,000	
		事務消耗品費支出	5,000	0	5,000	
		電算処理費支出	165,000	165,000	0	
事業活動支出計(2)		270,000	165,000	105,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△159,000	△164,993	5,993		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収 入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支 出					
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0		
予備費支出(10)		0	—			
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△159,000	△164,993	5,993		
前期末支払資金残高(12)		821,575	821,575	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		662,575	656,582	5,993		

事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益					
		サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用		事業費	0	2,000,000	△2,000,000
			業務委託費	0	2,000,000	△2,000,000
			市町村社協事務費	0	2,000,000	△2,000,000
			事務費	165,000	169,290	△4,290
			事務消耗品費	0	4,290	△4,290
			電算処理費	165,000	165,000	0
			国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,287,054	1,287,054
			国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△1,287,054	1,287,054
	サービス活動費用計(2)	165,000	882,236	△717,236		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△165,000	△882,236	717,236		
サービス活動外増減の部	収益					
		受取利息配当金収益	7	20	△13	
		受取利息配当金収益	7	20	△13	
		サービス活動外収益計(4)	7	20	△13	
	費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7	20	△13		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△164,993	△882,216	717,223		
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用					
	特別費用計(9)	0	0	0		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△164,993	△882,216	717,223		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	821,575	1,703,791	△882,216	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	656,582	821,575	△164,993	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	656,582	821,575	△164,993	

社会福祉法人名 愛媛県社会福祉協議会
 事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	670,332	835,325	流動負債	13,750	0
現金預金	670,332	835,325	事業未払金	13,750	0
普通預金 伊予 1876928	670,332	835,325	負債の部合計	13,750	0
長期滞留債権	1,380,000	1,380,000	純 資 産 の 部		
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	1,380,000	1,380,000	次期繰越活動増減差額	656,582	△164,993
△徴収不能引当金	△1,380,000	△1,380,000	次期繰越活動増減差額	656,582	△164,993
			(うち当期活動増減差額)	△164,993	717,223
			純資産の部合計	656,582	△164,993
資産の部合計	670,332	835,325	負債及び純資産の部合計	670,332	△164,993

脚注

1. 徴収不能引当金の額 1,380,000円

注記

1. 重要な会計方針
 (1) 徴収不能引当金の計上基準 生活福祉資金会計準則による

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1876928	伊予銀行一万支店	—		—	—	670,332
	小計					670,332
	流動資産合計					670,332
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
長期滞留債権						
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権		—		—	—	1,380,000
	小計					1,380,000
△徴収不能引当金		—		—	—	△1,380,000
	その他の固定資産合計					0
	固定資産合計					0
	資産合計					670,332
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業務システム保守料 (3月分)	—		—	—	13,750
	流動負債合計					13,750
2 固定負債						
	固定負債合計					0
	負債合計					13,750
	差引純資産					656,582

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に変更されたことに伴い、「特定感染症重点プラン」を廃止して2つのプランとします。

保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済/過去の損害率による割増適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円		
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)		
	入院保険金日額	6,500円		
	手術保険金	入院中の手術	65,000円	
		外来の手術	32,500円	
	通院保険金日額	4,000円		
	特定感染症	補償開始日から補償 ^(*)		
地震・噴火・津波による死傷	×	○		
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)		
年間保険料		350円	500円	

商品パンフレットは
こちらから



(ふくしの保険
ホームページ)

*特定感染症についても10日間の免責期間がなくなり、補償開始日から補償対象となります。
なお、令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症は補償対象外となりました。

<重要>

- ◆ 基本プランでは地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。
- ◆ 年度途中でご加入される場合も上記の保険料となります。
- ◆ 中途脱退による保険料の返金はありません。
- ◆ 途中でボランティアの入替や、ご加入プランの変更はできません。
- ◆ ご加入は、お1人につきいずれかのプラン1口のみとなります。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
〈保険会社〉

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和6年度

スケールメリットを活かした割安な保険料で
充実補償をご提供します!



ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額		基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

▶年額保険料(掛金)	
定員	基本補償(A型)
1~50名	35,000~61,460円
51~100名	68,270~97,000円
以降1名~10名増ごと	1,500円

基本補償(A型) 保険料 + 【見舞費用加算】
定員1名あたり
入所：1,300円
通所：1,390円

② 個人情報漏えい対応補償 ③ 施設の什器・備品損害補償

- オプション1 ● 訪問・相談等サービス補償
- オプション2 ● 医務室の医療事故補償
- オプション3 ● 看護職の賠償責任補償
- オプション4 ● 借用不動産賠償事故補償
- クレーム対応サポート補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
- ② 使用者賠償責任補償
- ③ 役員・職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償
- ⑤ 役員・職員の傷害事故補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者 ▶ 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
〈保険会社〉
TEL: 03(3349)5137
受付時間: 平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店 ▶ 株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL: 03(3581)4667
受付時間: 平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)